



2005
ア ニ ュ ア ル レ ポ ー ト

双日ホールディングス株式会社

プロフィール

双日グループのルーツは、それぞれ100年以上の歴史を持つニチメン株式会社、日商岩井株式会社です。2002年12月、当社グループは経営統合の歩みを始めました。2003年4月1日に当社はニチメン、日商岩井の共同持ち株会社として発足し、経営統合の推進と上場会社としての経営責任・説明責任を担って参りました。2004年4月1日には、傘下のニチメンと日商岩井を合併させ、双日株式会社として新たにスタートさせました。

2005年10月1日、統合の最終形として当社は双日株式会社と合併し、商号を双日株式会社といたします。効率的かつ迅速な意思決定を可能とし、なおかつ当社グループがめざす革新的な機能型商社にふさわしい高い透明性を確保した経営体制を整え、グローバルに活動する総合商社として、グループ全体の企業価値を一層高めて参ります。

ニチメン株式会社

1892年(明治25年)11月 日本綿花株式会社として創立

1943年(昭和18年)4月 商号を日綿實業株式会社と変更

1949年(昭和24年)5月 大阪証券取引所及び東京証券取引所に上場

1982年(昭和57年)6月 商号をニチメン株式会社と変更

日商岩井株式会社

1928年(昭和3年)2月 神戸の鈴木商店の後継会社として日商株式会社の商号をもって設立

1943年(昭和18年)7月 商号を日商産業株式会社と改称

1949年(昭和24年)1月 商号を日商株式会社の旧称に復す

1953年(昭和28年)4月 大阪証券取引所に上場

1955年(昭和30年)8月 東京証券取引所に上場

1968年(昭和43年)10月 岩井産業株式会社と合併、これに伴い商号を日商岩井株式会社に変更

2003年(平成15年)4月 ニチメン株式会社および日商岩井株式会社とともに株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となる

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 → 双日ホールディングス株式会社

2003年(平成15年)4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立
東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場

2004年(平成16年)4月 当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする
7月 商号を双日ホールディングス株式会社と変更

2005年(平成17年)10月 双日株式会社と合併予定

目次

双日グループについて	01	欧州・アフリカ	46
みなさまへ	02	中国	48
リスク管理	08	アジア	50
部門別紹介	10	本社直轄地域	52
機械・宇宙航空部門	10	拠点一覧	55
エネルギー・金属資源部門	14	主要関係会社一覧	57
化学品・合成樹脂部門	18	組織図	64
建設・木材部門	22	双日ホールディングス株式会社 役員	65
生活産業部門	26	双日株式会社 役員	66
新規事業開発グループ	30	コーポレート・ガバナンスの状況	68
グループ経営	34	コンプライアンス体制、環境・社会貢献活動	70
海外拠点	42	財務データ	71
米州	44	コーポレートデータ	104

グループの名称は、「双日」です。読みは「そうじつ」、アルファベットでは「Sojitz」と表します。双日グループは、グループ各社が一体となって活動していくために、ひとつの名称と、ひとつのシンボルを掲げるワンブランド戦略を基本としていきます。

名称の意味

「双日」の「双」とは、お客様や社会と私たち双日グループとの固いパートナーシップを表しています。

「双日」の「日」とは、太陽のようなエネルギーに満ちた企業グループを実現するという意思の表明です。

私たち双日グループは、この名称に、お客様や社会とともに成長し、輝かしい未来を実現していこうという熱い思いを込めました。

グループシンボル



「グローバルアローズ」(シンボルマーク)

地球の稜線からダイナミックに飛翔するふたつの矢(アロー)がデザインのモチーフとなっています。

さらに、このシンボルマーク全体で「双日」の「双」の字を表しています。

「Sojitzブルー」(グループカラー)

私たち双日のグループカラーは、「Sojitzブルー」と名付けました。

この色は、信頼と先進性、スピーディーでグローバルな活動を表しています。

攻めへの転換



本年6月28日、代表取締役社長に就任いたしました土橋でございます。

平素より株主ならびにステークホルダーの皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは2003年4月の設立以来、次のようなグループ経営ビジョンを掲げ、双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立すべく邁進しております。

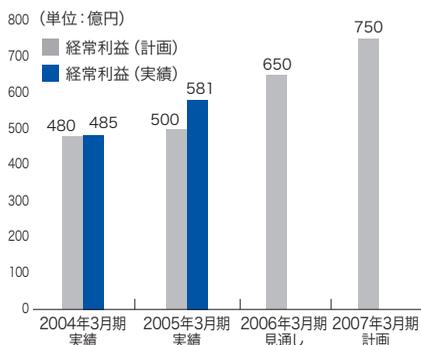
- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」をめざします。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」をめざします。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」をめざします。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」をめざします。

当社グループの事業ポートフォリオの特徴は、個々に競争力のある強い事業（商権）の集合体であることです。100年以上にわたる当社の歴史の中で培われた、10万口座を越える広範な顧客・市場基盤の中で、商社機能を発揮して当社独自の付加価値を創造し、お客様とともに成長を続けること。これが私たちのめざす革新的な機能型商社の姿です。

双日グループのルーツであるニチメンと日商岩井がそれぞれ100年以上の歴史で培ってきた伝統を引き継ぎ、新たに100年以上続く企業の土台を作ること。双日グループのトップとして、お客様や社会から信頼され、また共に成長し輝かしい未来を創造すること。これが社長である私の使命であり責務であると考えております。

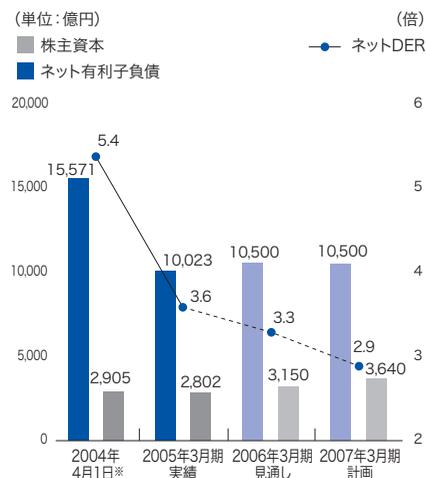
財務目標—進捗状況

経常利益：750億円



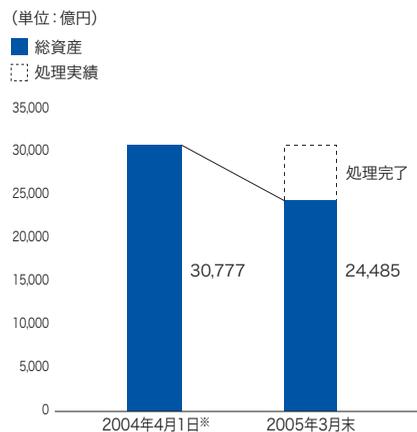
ネットDER：3倍程度

(ネット有利子負債 1兆円水準)



資産健全化処理の実績

資産健全化処理前後のBS (資産) の動き



*2004年4月1日…旧ニチメンと旧日商岩井の合併処理を反映させた参考数値

2005年3月期連結業績のご報告

2005年3月期の経常利益は581億円と通期計画に対して81億円の大幅超過達成(計画値対比116%の達成率)となりました。期間収益力は着実に向上しております。また、財務目標であるネットDERも3.6倍となり、初年度の目標水準3.8倍以上の水準となっております。ネット有利子負債は1兆23億円となり、計画最終年度の目標水準を2年前倒して達成いたしました。新事業計画の初年度は計画を上回るスピードで進捗しており、私は本事業計画の達成に強い自信を持っております。

計画初年度は、財務体質の抜本的強化のための資産健全化処理を徹底して実行し、その処理を計画通り完了させました。選択と集中の加速による低採算事業からの撤退や、保有不動産の処分などを行い、6,200億円の資産を圧縮いたしました。この資産圧縮に伴い4,300億円の損失処理を行い、将来の追加損失発生リスクを遮断いたしました。

2004年10月には、3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施し、資産健全化処理における損失処理に伴い減少する株主資本を充実させるとともに、有利子負債の削減を行いました。

これら計画初年度における財務体質の抜本的強化策の実行により、当社の資産の質は一気に改善し、当社が強みを有する事業の収益を生み出す源泉として、収益性の高い資産に凝縮され、バランスシートは強固になりました。

事業戦略

攻めへの転換

新事業計画初年度の2005年3月期には、事業計画の基本方針である「良質な収益構造への変革」の実現のために、SCVA*を用いて商権単位まで踏み込んだ選択と集中を実行し、選択事業・低採算事業からの撤退を行い事業ポートフォリオの最適化を図るとともに、将来の収益源を確保するため約560億円の新規投融資を実行いたしました。また、SCVA経営の推進のために、グループ統一基準の構築とインフラの充実を行いました。さらに、成長戦略の推進に不可欠なリスク管理の強化・高度化への対応として、リスク管理担当役員を専任とし、また、リスク管理企画室を新設して総合的なリスク管理体制を整備し、損失を最低水準に抑えるリスク管理体制を充実いたしました。また、これまで双日ホールディングス株式会社に置きグループへの牽制機能を働かせてきたコンプライアンス機能を強化すべく、双日株式会社にコンプライアンス部を新設いたしました。再構築されたリスク管理体制の

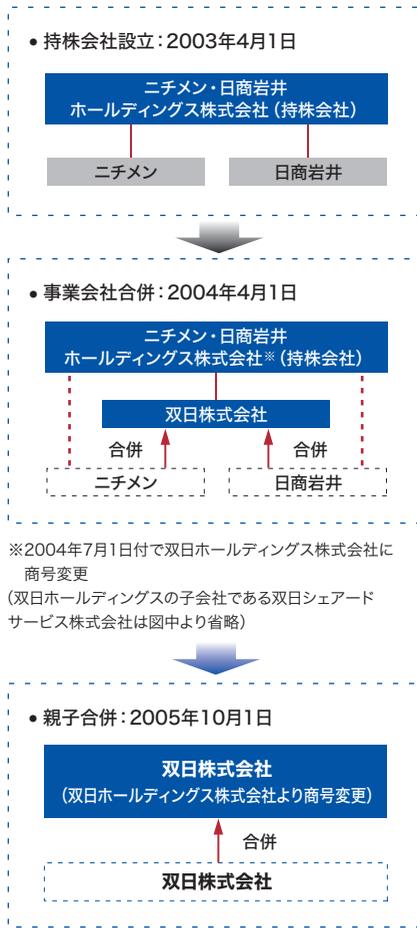
下で、資産健全化処理により改善した当社の資産の健全性・安全性を確保し、その質を維持・向上させて参ります。

新事業計画2年目の本年からは、「資産健全化による選択事業・低採算事業からの撤退」から、「成長領域への資源投入」へ軸足を移し、**攻めに転じます**。当社グループは、革新的な機能型商社の実現のために、安定的に収益を稼ぎ出す体制の確立（足元の収益力確保）と、その収益基盤拡大のための新規投融資の実施（将来の収益源への種まき）を進めて参ります。当社の事業ポートフォリオはSCVA経営の推進とリスク管理の高度化により最適化を図っておりますが、ビジネスシナジーを最大化させ、川下展開など、当社が重点分野と位置づける事業領域の強化を図るため、2005年4月1日付で組織の改変を行いました。事業子会社である双日の営業部門を5部門、1グループ体制とし、また、海外現地法人については、成長著しい中国では現地法人機能を拡充し、インドには現地法人を新設して事業展開を強化いたしました。さらに、米州・欧州に加え、新たに中国・アジアにも商品部門制を導入し、海外4極における商品戦略を強化いたしました。**稼ぐ体制は整いました**。それぞれの事業セグメントにおいて、成長戦略を描き、当社ならではの「強み」と「特徴」を發揮して、収益を拡大して参ります。

中期的な成長のためには新規投融資をコンスタントに実行していく必要があります、将来の収益源への種まきとして、リスク・リターンが見合う優良案件に的を絞り、成長領域に新規投融資を行って参ります。2005年度および2006年度の2年間で1,500億円程度の新規投融資を計画しており、資源確保（権益）投融資、既存ビジネスの機能強化を図り付加価値を高める投融資、パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資、新たに事業領域を拡大するための投融資を進めて参ります。

*SCVA：Sojitz Corporation Value Added の略で、当社グループ独自のリスク・リターン指標です。このリスク・リターン指標は、企業が事業活動を通じて得た利益から、その事業活動を行うための資金を調達するのにかったコストを差し引くことで、どれほどの付加価値を生み出しているかを計測する指標として活用されています。

双日グループ経営統合のあゆみ



当社と双日との合併

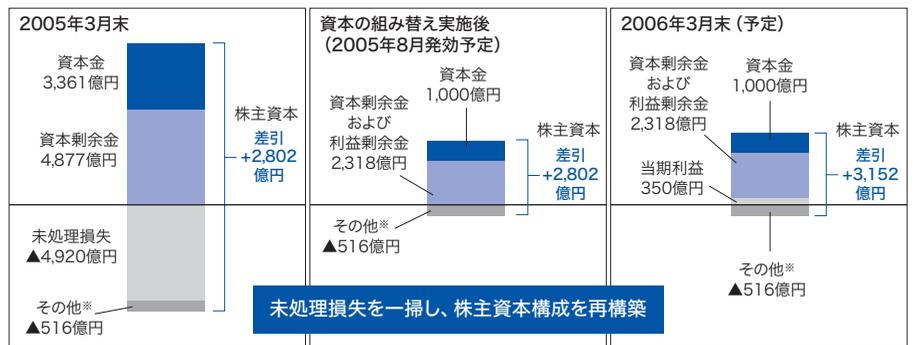
本年10月1日に、統合の最終形として当社は双日と合併し、新たな体制へと進化したします。当社は2003年4月の設立以来、持株会社として合理化の実行、資産の健全化、選択と集中の加速という統合を遂行するうえでの役割を担って参りましたが、2004年4月1日のニチメンと日商岩井の合併による双日の発足と2005年3月期決算ならびに新事業計画の進捗によって、これらの目的は達成できたと考えております。この合併を前提とし、またその効果を最大限発揮するための相応しい経営体制として、グループ経営体制を簡素化し、かつ、当社グループがめざす革新的な機能型商社にふさわしい透明性の高い経営体制の構築を目的とし、外部からの取締役と社外監査役の拡充を行い、ガバナンス体制をさらに強化いたします。

株主資本構成の再構築

資産健全化計画の実施に伴い損失処理を行った結果、2005年3月期末処理損失(連結ベース)は4,920億円となりました。同時に、資本の部は2004年10月にエクイティ・ファイナンスを実施いたしました。この未処理損失については、資本準備金および資本金の一部を取り崩して充当して対応いたします。資本金の取り崩しのうち、損失処理額を越える部分については、その他資本剰余金に振り替え、将来の機動的な資本政策に備えます。これらの処理は、資本の部の中の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、また、発行済み株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。また、当社の連結株主資本への影響はなく、2005年3月末時点での2,802億円(連結ベース)を維持します。財務体質の改善を引き続き図りながら、安定した経営基盤を確立して参ります。

連結株主資本の推移

(法定手続き後の効力発生が前提)



※その他：その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等を含む

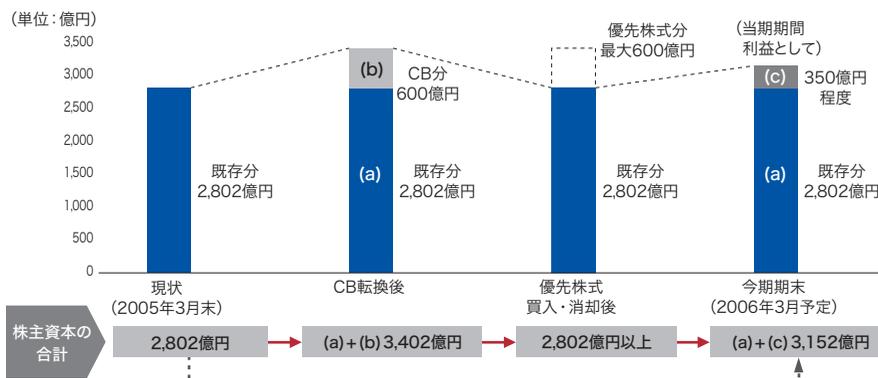
発行済優先株式への対応

株式価値向上のために、株主資本を減少させることなく希薄化を抑制することが重要な経営課題の一つと考えています。当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、このうち、第一回Ⅰ種優先株式（発行残高526億円）は2006年5月に転換請求可能期間に入ります。今般、転換社債型新株予約権付社債（600億円）を発行し、第一回Ⅰ種優先株式については、上限600億円の取得枠を設定いたしました。CBの転換により増加する資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えていますが、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討して参ります。

発行済優先株式の概要
(2005年5月31日現在)

(`03/5発行分)	発行残高	転換請求開始日
第一回Ⅰ種	526億円	'06/5/14~
第二回Ⅰ種	526億円	'08/5/14~
第三回Ⅰ種	526億円	'10/5/14~
第四回Ⅰ種	526億円	'12/5/14~
第一回Ⅱ種	526億円	'14/5/14~
第一回Ⅲ種	30億円	'04/5/14~
(`04/10発行分)		
第一回Ⅳ種	1,995億円	'24/10/29~
第一回Ⅴ種	1,305億円	'19/10/29~
第二回Ⅴ種	200億円	'15/10/29~
第一回Ⅵ種	70億円	'05/5/2~

第一回Ⅰ種優先株式買入・消却による連結株主資本の推移（シミュレーション）



私はグループのさらなる成長を見据えています。私たち双日グループは強固な経営基盤と良質な収益構造を基に、攻めへの転換を図り、早期に連結経常利益1,000億円企業となることをめざし、役職員一丸となって邁進して参ります。株主ならびにステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月1日

双日ホールディングス株式会社

代表取締役社長

土橋昭夫

リスク管理の強化・高度化

当社グループは昨年度、新事業計画の下、資産健全化を遂行し資産の質を一気に改善させることができました。一方、革新的な機能型商社としてグローバルに多角的な事業を行っており、信用リスク、市場リスク、投資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクに常に晒されています。

この状況下、リスクを正しく把握し、リスクをマネージできる体制を構築したうえで、新しいリスクをテイクしていくことが重要と考えています。

このため、2004年10月にリスク管理企画室を新設し、リスク管理体制の再点検と再構築を進めて参りましたが、今年度はさらなるリスク管理体制の強化・高度化を確立していく所存です。

当社グループがめざすリスク管理の強化・高度化とは、次の4つの改革を中心に考えています。

- リスク運営体制の改革
- 案件審議プロセスの改革
- モニタリング制度の改革
- ポートフォリオ管理改革

以下、その内容につき具体的に説明します。



小林 克彦
専務執行役員
リスク管理担当

リスク管理体制の見直し改革を推進し、総合的なリスク管理体制の強化・高度化を目指す

資産健全化処理により改善された資産の質を維持・向上するため、全社的にリスク管理体制の再点検と再構築を実施

リスク運営体制の改革

ステージごとの管理体制の構築

ポートフォリオ管理改革

案件審議プロセスの改革

モニタリング制度の改革

- COSOに基づいた業務運営体制の構築
- 事故再発防止委員会の設置
- 格付制度の高度化

- 新審議プロセスの定着と改善フォロー
- 事業投資案件取組基準の策定

- 事後管理対象範囲の拡大
- 管理ツールの整備
- 厳正運用フォロー等

- 統合リスク管理体制の構築
- ポートフォリオ管理の高度化
- リスクアセット・コントロール
- カントリー枠コントロール

COSO: **C**ommittee of **S**ponsoring **O**rganization of the **T**readway **C**ommissionの略称で内部統制のフレームワーク

市場の信認を得るための総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みを確立

リスク運営体制の改革

リスク運営の改革を進めるため、リスク管理部門の人員を拡充し、従来のリスク運営体制を一つ一つ分析して、リスク管理に強い商社となるべく改革を進めています。

具体的には、内部の牽制機能を強化するため、内部統制システムの構築に着手し、COSOのフレームワークに基づく業務運営体制の構築を実現します。同時に、今般発生したコモディティ取引に関する事故の反省を踏まえ、二度と同じ轍は踏まない仕組み作りをめざして事故再発防止委員会を設置し、内部統制と一体となったリスク管理体制の抜本的強化を図ります。また、従来の格付制度をさらに高度化し、リスク管理の柱として機能させていきます。

案件審議プロセスの改革

昨年度に案件審査の過程でリスクを十分に吟味し尽くせるような新しい審議プロセスを導入しましたが、今年度はこの新審議プロセスを定着させ、全社的に審査・リスク分析能力の向上を図ります。

モニタリング制度の改革

入口の案件審査の充実とともに、事後の管理は当社のリスク管理にとって重要な課題と認識しており、日常モニタリング、予兆管理、問題先管理などの管理体制を強化し、リスクおよびロスの極小化を図ることをめざします。

ポートフォリオ管理改革

リスクの集中を抑制するために、個別案件審議の充実に加え、統合リスク管理を中心とするポートフォリオ管理の導入を進めて参ります。リスク計量結果については、リスクとリターンを比較する指標であるSCVAにも活用し、良質な資産への改善を進めます。商社にとって特に大きなリスクと考えられるカントリーリスク管理についても、抜本的に見直しを実施し、エクスポージャーの過度な集中をコントロールしていきます。

以上、今年度は4つの改革を確実に実行することにより、総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みを確立して、市場の信認を確固たるものにします。



機械・宇宙航空部門

寺岡 一憲
機械・宇宙航空部門長

取扱い分野と事業概要

自動車分野では、東南アジア、中南米、ロシア・CIS、中近東など発展著しい市場における完成車、ノックダウン部品輸出に強固な収益基盤を有しており、川上事業である部品・エンジニアリング事業から川下事業であるアフターマーケット市場までのバリューチェーンの確立に注力しています。特に当部門では自動車分野を重点事業として位置づけ、2005年4月には中国における自動車ビジネスのさらなる拡大を図るために、中国自動車事業推進室を設置しました。

航空機分野では、米国ボーイング社の販売コンサルタントとして、これまで半世紀にわたり600機以上を納入してきたことに加えて、約200機の受注残を有しています（国内シェアは85%強）。また、カナダ・ボンバルディア社の日本総代理店としてコミューター機（国内シェアは100%）の販売にも注力しています。

一般機械分野では、ベアリング取引では中国での合併会社を中心とした製造・販売ネットワークを駆使した事業を展開しています。また、製鉄プラント取引では業界トップクラスの取引実績を有し、通信・家電他、各種産業分野向けの機器取引にも注力しています。

船舶分野では、保有船事業と独自展開する周辺事業分野（新造船、中古船売買、傭船仲介、監督保船、船用機器）の複合的な協業による総合力は業界トップクラスの地位を有しています。

2005年3月期業績概要

自動車分野では、完成車およびノックダウン部品の輸出取引が好調に推移。特にロシア、北欧向けスバル車、中南米向け三菱車、現代車およびノックダウン部品輸出、中国・ベトナム向けノックダウン部品輸出が好調でした。

ベアリング分野では、製品・部品の中国への輸出が好調に推移。特に、中国の合併会社との取引が堅調でした。

航空機分野では、ボーイング社の販売コンサルタントとして、全日本空輸向け次世代中型機50機を成約し、さらに日本航空向け次世代中型機30機ならびに小型機30機を成約。また、ボンバルディア社製コミューター機は、当社の民間機販売代理店としての実績と販売力が評価され、新たにビジネスジェット機の代理店権も獲得しました。

船舶分野では、傭船料が高水準で推移したことから自社船の運航収益が大幅に改善され、また、中古船価格の上昇から一部保有船（12隻の保有・共有船）の売却による子会社からの配当収益も大きく寄与、加えて関連船用機器の販売増加も貢献し、分野全般において好調な業績となりました。

- 企画業務室
- 営業支援室
- 中国自動車事業推進室
- 自動車第一部
- 自動車第二部
- 自動車第三部
- 工業システム・軸受部
- 重機・インフラ部
- 電子・通信システム部
- 民間航空事業部
- 航空工業部

事業戦略

機械・宇宙航空部門は、自動車分野、航空機分野、一般機械分野、船舶分野で強力な収益基盤を有していることから、それぞれの事業領域において、その強みや独自性を発揮することで、さらに収益の維持・拡大を実現します。

自動車分野では、強みを持つ川中事業（完成車、ノックダウン部品輸出）を軸に川上・川下事業への展開を投資などにより機能を強化します。特に、東南アジアでの部品製造事業への追加投資ならびにCISでのスバル車販売網の拡充により、周辺分野の拡充を図って収益基盤の拡大をめざします。航空機分野では、ボーイング社、ボンバルディア社製民間機の販売の促進に注力し、周辺事業としての航空機運航・チャーター事業などの育成・強化により新たな収益基盤を構築します。一般機械分野では、中国でのベアリング製造拠点ならびに販売網の拡充などにより事業の多角的な展開を行い、安定した収益を確保します。また、成長市場である中国、インド、韓国においては、大型の製鉄プラント案件や通信・家電案件の受注を拡大します。船舶分野では、保有船隊の入れ替えによる最適なポートフォリオを構築し、情報力を駆使して総合的な取引の拡充を図っていきます。

主要事業



ボーイング社製B787とボンバルディア社製 Global Express・Q400

ボーイング社、ボンバルディア社

双日は約半世紀にわたりボーイング社と一体となって民間航空機の販売活動に携わっています。その国内シェアは85%以上に達し、最近では2008年より就航が予定されている最新のテクノロジーを結集したB787型機の導入も全日空、日本航空の大手2社によって決定されました。また、成長著しい地域航空の分野では、カナダ・ボンバルディア社の小型航空機の販売で100%のマーケットシェアを誇っています。今後成長が見込まれるビジネス航空機の分野にも着手し、ボンバルディア社ビジネス航空機全機種の販売も開始しました。



拡大する中国自動車市場でリテールに参入

Car100

双日および中国最大の小売流通グループである百聯集団との合併企業、上海一百日綿貿易有限公司が「Car100」の店舗ブランド名で中国全土にて展開するカー用品小売事業。1号店は2005年5月に上海市内で営業を開始、2009年までに大都市を中心に直営店、フランチャイズ店を併せ200店舗の設営をめざします。高所得者層をターゲットに欧州や日本の高級ブランド商品を揃え、また、大型ピットを併設し総合的なカーライフをサポートします。



スズキとの合併によるベトナム工場の拡張工事がスタート

ベトナムスズキ

双日はスズキ株式会社と中国・ベトナム・中近東向け同社製品の輸出に関与しています。中国とベトナムについては、同社と合併による製造卸売会社を設立。とりわけ好調なベトナムでは、将来の需要増に対応するため、2006年稼働を目標に新工場の建設に着手するなど、ASEANにおける重点市場として今後とも積極的に取り組んでいきます。



自動車エンジニアリング業務に積極投資

設備関連

これまでの商社モデルから脱却し、自動車および部品メーカー向けの工場建設ならびに新型車製造に関わる一連のエンジニアリング業務のアウトソーシングを一括して受ける事業モデルを確立し、総合ソリューションプロバイダーをめざします。核となるエンジニアリング業務は、グループ内に関連会社を抱え、北米、中国、インド、ASEANに展開する各事業拠点を活用します。一方、設備メーカーへ資本参加することで複数の戦略事業パートナーとの総合的な提携を通じ、業界内で主導的な立場を構築しています。



当社が中国で製造・販売するNSKのベアリング製品群

ベアリング事業のグローバル展開

双日は「機械産業の米」と呼ばれる軸受事業をグローバルに展開しています。日本精工株式会社の主要生産拠点である昆山恩斯克有限公司(中国)、NSK Iskra S.A.(ポーランド)に資本参加するとともに、主要構成部品を生産する合併会社、紹興旭日綿軸承有限公司、浙江旭軸承有限公司を株式会社旭工業と共同で設立し事業運営を行っています。とりわけ中国においては、優良地場資本との提携も推進し、自動車用軸受部品最大手・万向集団、軸受部品大手・新春集団と合併事業をそれぞれ設立し、今後も安定成長が見込める軸受事業への取組みを力強く推し進めています。



武漢鋼鉄向けに納入するものと同タイプの連続冷間圧延機

武漢鋼鉄向け電磁鋼板用連続酸洗冷間圧延設備を受注

双日は2004年8月、中国最大手の製鉄会社である武漢鋼鉄集団向けに電磁鋼板用の連続酸洗冷間圧延設備の納入契約を締結しました。受注金額は約100億円、生産能力年産95万トン、立ち上げ時期は2006年9月の予定です。設備の設計・製造は、世界一の実績を誇る三菱日立製鉄機械株式会社が行います。また、本設備は電磁鋼板専用ラインとしては世界初のものです。武漢鋼鉄の電磁鋼板は約25年前に中国でいちばん早く生産が開始されていますが、この際にも当社は技術援助を行った新日本製鉄株式会社とともに冷間圧延機3基を納入しています。



神戸製鋼所製の船用エンジン用クランクシャフト

双日マリン アンド エンジニアリング

新造船から船用機器まで、船舶関連のあらゆる機能を備えたプロ集団の商社としてユニークな存在です。船舶部門は伝統と実績のある新造船、中古船、備船取引と自社船の保有で培った船舶管理、建造監督のノウハウをからめた総合機能を発揮しています。一方、歴史に培われ卓越したマーケティング力を駆使する機器部門は業界の雄として、大型エンジン、LNG船向け特殊機器、鍛造鋼品他業界のあらゆるニーズに対応した国内外の多種多様な取引で実績を伸ばしています。



46,000DWT型ばら積運搬船

保有資産とノウハウを最大活用した船舶保有事業

1962年に開始した船舶保有事業は、歴史とノウハウを積み重ねてきました。厳重なリスク管理の下、昨今の海運マーケットにも波長を合わせ、利益に貢献するとともに、確実に、かつ少資本型で船舶の代替を行い、業績の維持拡大を追求します。健全かつ安定的な経営をめざした事業展開を図るとともに、本事業と双日マリン アンド エンジニアリング株式会社における船舶・機器関連取引との相乗・補完を最大限発揮して、グループ経営に貢献します。



マレーシア向け衛星通信設備

電子通信分野

アジア市場を中心に、通信機器およびシステム全般、電子部品およびその材料などを幅広く手がけています。中でも経済発展の著しい東南アジア・インド地域においては、現地通信事業会社が進めているCDMA無線通信機器、衛星通信機器、IP・ブロードバンドネットワーク整備などの通信インフラプロジェクトに重点を置き、現地パートナーとともに数多くの案件を推進しています。



© JAXA

国際宇宙ステーション、H-II Aロケット、人工衛星用に欧米の製品を幅広く紹介

国際社会に貢献する宇宙開発事業

日本が世界に誇るH-II Aロケット向け固体ロケットブースター (SRB-A) 材料、固体補助ロケット (SSB) を米国ATK社の代理店として輸入しています。また、国際宇宙ステーションの日本実験モジュール (JEM) や人工衛星に搭載される地球観測センサー、電子機器などを供給することにより、日本の宇宙開発ならびに国際社会へ貢献しています。



エネルギー・金属資源部門

田邊 弘幸
エネルギー・金属資源部門長

取扱い分野と事業概要

エネルギー事業では、開発から輸出入・国内販売までの一貫したエネルギー商品の取組みに、発電・変電、エネルギー・化学プラントの取扱いを加えた、「総合エネルギー事業」として営業活動を推進しています。米国メキシコ湾でのガス開発、北海油田などの権益取得をはじめとする石油・ガス上流権益への投融資の推進、国内外グループ会社との連携を含めた石油・ガス・原子力分野での輸出入・国内販売、エネルギー・化学プラントの取扱い、国内外での発電・変電設備の取扱いや事業参画などを積極的に推し進めるとともに、環境・新エネルギーをテーマとする新規ビジネスの構築を行っています。

金属資源事業では、石炭・鉄鉱石・合金鉄・非鉄金属・貴金属などの分野をカバーし、当社が実績と強みを持つ豪州・中国・ロシア・ブラジル・南アフリカなどからの資源輸入を中心とした物流ビジネスと、物流に根ざした投資戦略に基づく効率的な資源投資を両輪に、その相乗効果による事業の拡大を図りながら、将来性のある特定の商品におけるナンバーワンをめざしています。

2005年3月期業績概況

当部門の2005年3月期連結業績は、売上高1兆778億円、売上総利益339億円、営業利益106億円で、前期比較では、金属資源商品の価格高騰、石油・ガス取得権益の生産開始、価格好調による収益増があり、営業利益で35億円の増益となりました。2006年3月期については、石炭権益保有子会社での価格アップによる増収、石油・ガス権益の積み増しによる増収が見込まれることから、売上総利益415億円の見通しです。

新規投融資としては、石油・ガス権益、石炭権益投資を中心として推進していきますが、合金鉄、発電関係への投融資にも積極的に取り組んでいきます。2006年3月期より株式会社メタルワンが当部門の連結となることから、持分損益にて大きく貢献することとなります。

- 企画業務室
- エネルギー・電力事業部
- エネルギー事業部
- 原燃サイクル部
- 石炭部
- 鉄鉱石・合金鉄部
- 非鉄金属部
- 貴金属市場部

事業戦略

中期的戦略として、①石油、ガス、石炭分野でのビジネスチェーンの確立と付加価値を加えたビジネスの具現化、②発電への投資・EPC、製品引取り・設備機器の供給・ファイナンスといった複合事業・取引の推進、③優良案件への資産入替による資産ポートフォリオの優良化、④環境ビジネス、新事業への取組みを掲げています。

新事業計画期間中の成長戦略として、ロシア・中国炭の対日輸入量トップの実力を誇る石炭分野では、民族系、中規模パートナーとの共同事業を主軸としたEquity Coalの拡大を図ります。鉄鉱石・合金鉄分野では、モリブデン、バナジウムの輸入取扱い業界1、2位のポジションを梃子に、優良山元案件への投資拡大を行う計画です。石油・ガス分野では、分散投資を基本として、継続的上流権益投資を継続し、2006年度末には権益生産量を25,000BDにアップさせるとともに、下流石油トレーディングとのシナジー効果拡大を狙います。さらには、プロジェクト組成・EPC・製品引取り・ファイナンス供与のパッケージ取引推進や、中東でのアルミ地金引取り・発電機器供給・ファイナンス、発電事業における投資・EPC・ファイナンスなどを組み合わせた当社ならではの複合取引を推進していきます。

主要事業



豪州Minerva炭鉱の開発

石炭事業

石炭部では、国内鉄鋼会社、電力会社、一般産業向けに2004年度約1,700万トンの原料炭、一般炭を販売、需要家との関係強化、優良ソースの開拓により2005年度には1,900万トンの取扱いをめざしています。日本全体の輸入に占めるシェアは10%強、取扱高において業界トップクラスである中国、ロシア炭に経営資源をつぎ込みシェア拡大を図っています。同時に、投資事業では、従来から進めてきた豪州での石炭権益保有の拡大に加えて、資源ソースの多様化をめざして、ロシア、インドネシア、中国などでの権益保有拡大に向けて取組み中です。



双日ジュエリーが取り扱うブランド「プリュエ」

貴金属事業

貴金属（金、プラチナ、パラジウム）の取扱い、コモディティトレード（先物取引）、双日ジュエリー株式会社での宝飾品販売を、三位一体の相乗効果を活かして展開しています。双日ジュエリーでは2004年11月にイタリアの大手宝飾品メーカー、リカルロ社と日本における販売代理店契約を締結、従来から取扱いを行っているジュエリーブランド「プリュエ」（世界のトップネイリスト、黒崎えり子プロデュース）と合わせて販売拡大を図っています。



ガボンEtame鉱区原油の船積み

北海グリフォン油田とガボン沖ETAME油田

英国領北海北部に位置するグリフォン油田およびグリフォン・サウス油田を含む鉱区の権益を2004年5月に取得しました。日量約2,700バレル（当社取扱い量）を生産しており、BP社（英）やトータル社（仏）などに販売しています。また、ガボン沖におけるEtame油田鉱区の権益を2001年2月に取得し、2002年9月から原油生産を開始、現在、日量約1,200バレル（当社取扱い量）を生産中で、シェル社（英）などに販売しています。



豪州ワースレーアルミナ精錬プロジェクト

非鉄金属事業

豪州ワースレーでのアルミナ事業参画、バーレーン・アルバ社のアルミ地金販売など、アルミ関連取引での安定した収益確保に加えて、銅地金、型銅、銅ボールの取扱い、亜鉛、スズ、アンチモニーの取扱いを行っています。



米国メキシコ湾ガス開発

米国メキシコ湾パイプラインガス権益事業

米国メキシコ湾においてガス権益投資事業を展開しています。2004年10月にアラビア石油米国子会社AEDC社から天然ガスに関わる権益を取得しました。その結果、鉱区としては合計31鉱区、生産日量は石油換算で約5,000バレル（当社取扱い量）となり、パイプラインにて近隣のユーザーに販売しています。



東京油槽のタンク群

石油製品販売事業

双日本社での石油製品およびナフサなど石油化学製品のトレーディング・販売事業とともに、子会社である双日エネルギー株式会社では、全国約100店舗のガソリンスタンドを経営、ガソリン・灯油・軽油・潤滑油などの販売に加えて、中古車のネット販売・車検サービスを含めたアフターケア事業を展開しています。同じく子会社である東京油槽株式会社では、川崎臨海に石油・化学品タンクを備え、石油製品ブレンドを含めた各種ユーザーへのきめ細かいサービス提供を行っています。



双日佐和田火力発電所（佐渡島）

発電・変電事業

海外では、サウジアラビア電力向け変電設備（日本AEパワーシステムズなど）の継続的供給、バーレーンのアルミ精錬企業向け発電・変電設備の供給、ベトナム電力庁向けには水力発電設備（東芝など）の供給、Phu My 3 IPPへの九州電力株式会社と共同での参画など、幅広く海外電力案件に取り組んでいます。

国内では、佐渡島での火力発電による電力卸売事業（佐渡島の電力需要の20%を供給）、大阪ガスグループの参画を得て高知県での中四国最大の風力発電事業（20,000kW）の立上げ、千葉県では廃棄物の中間処理（焼却）および焼却廃熱を利用したサーマルリサイクル事業を進めています。



フランスのMOX燃料製造工場（MELOX）

原子燃料ビジネス

世界のトップ原子力総合企業である仏コジェマ社の日本総代理店として、フロントエンド（ウラン鉱石、転換、濃縮）からバックエンド（再処理、MOX燃料）までの総合的サービスを国内電力会社11社に提供しています。また、再処理工場や研究施設向けの遠隔操作機器、試験研究炉用原子燃料、原子力発電所用各種資機材などを子会社イーエナジー株式会社と連携して幅広く販売しています。



ロシアのコンプレッサーステーション

プラント事業～重点地域への取組み

南アフリカの石油化学コングロマリットであるSasol社が世界各地で展開するGTL（天然ガス液体燃料化／ガス・ツー・リキッド）プラント向けに、プラントの心臓部となる石川島播磨重工業製リアクターの供給（長期契約）、ロシアGazpromグループ向けガスパイプライン用コンプレッサー（三菱重工業）、可変速ドライブシステム（東芝三菱電機産業システム）の供給、ブラジル大手化学企業Braskem社が行う大型増設プロジェクトへの取組み、オマーンなどを中心とした中東向けプラント案件への取組みを行っています。



ボンタンLNG基地

LNG事業～エルエヌジージャパン

双日50%、住友商事50%。インドネシアからのLNG輸入取扱高年間4,000億円以上。2004年度タンゲー権益買い増しによりタンゲー全体での保有比率7.35%。タンゲープロジェクトは2005年3月に最終投資決定も完了し、2008年末からの生産開始に向けて建設が始まります。エルエヌジージャパン株式会社では、世界各地でのLNG販売網整備、輸送プロジェクトなどにも積極的に取組みを進めています。



メタルワングリ取り扱う線材製品

メタルワングリ

三菱商事60%、双日40%出資。日本最大の鉄鋼総合商社（2004年度年商2.3兆円、グループ会社数175、連結従業員8,000人）。スケールメリットを活かして販売網を拡充、鋼材市況高騰も追い風となり好調な業績を継続しています。



カナダのEndakoモリブデン鉱山

合金鉄・鉄鉱石事業

合金鉄では、特殊鋼などの原料となるモリブデン、バナジウム、ニオブ、シリコン、クロム、マンガンなどの合金鉄類、およびニッケル原料を世界各国のソースから調達し、主に国内需要向けに販売。モリブデン、バナジウム、ニッケルでは海外山元権益に投資して安定供給ソースを確保しており、さらに山元への投資を拡大すべく取り組んでいます。

鉄鉱石では、ブラジル・CVRD社、インド・MMTC社からの鉄鉱石取扱いを中心として、対日輸入取扱いにおいて商社の中で第2位のシェアを占めており、また、中国向け販売にも注力しています。ブラジルでのCVRD社、新日本製鐵他との合併によるペレット生産、ベネズエラでの株式会社神戸製鋼所他との合併による還元鉄生産にも参画しており、鉄鉱石、ペレット、還元鉄の分野において、さらに顧客、サプライヤーとの関係を密にして事業の拡大を図っていきます。



化学品・合成樹脂部門

鈴木 譲治
化学品・合成樹脂部門長

取扱い分野と事業概要

化学品・合成樹脂部門は、化学品分野の事業子会社であるエヌエヌ・ケミカル株式会社（2005年10月1日に双日ケミカル株式会社に商号変更予定）、合成樹脂分野の事業子会社であるプラネット株式会社、双日本社で行っている肥料事業およびメタノール事業に大別されます。さらに化学品分野はエヌエヌ・ケミカル4事業部、子会社8社、持分関連会社10社、合成樹脂分野はプラネット4事業部、その他子会社24社、持分関連会社17社から構成されています。また、肥料事業は海外に子会社3社、メタノール事業はインドネシアに製造プラントの会社を1社保有しています。

2005年3月期業績概況

当部門の業績は、連結売上高5,961億円、売上総利益は441億円となり、前期実績とほぼ横ばいでした。営業利益は販売費、一般管理費の削減効果によって156億円となり、前期比34億円の増加となりました。原油など素材市況の高騰で川上分野のメタノール事業が大幅な増益となり、肥料関連もアジア子会社による高付加価値品の販売が好調で増益となりました。無機・有機の両化学品事業では、取扱製品の供給がタイト化して価格が上昇したことで備船料が高騰したことにより価格転嫁の難しい商品がありました。一方、ポリエチレン袋などの合樹製品においても、原料高騰分を製品に転嫁しきれず収益を圧迫した分野もありましたが、生活用品、自動車、OA、家電向けの樹脂原料、液晶を代表とする電子材料関連は好調に推移しました。

- 企画業務室
- 肥料・メタノール部
- エヌエヌ・ケミカル株式会社
- ブラネット株式会社

事業戦略

化学品分野では、双日本社と中核会社であるエヌエヌ・ケミカルを両輪とし、市況上昇時に高い収益を生み出す川上分野と市況に左右されずに安定した収益を確保する川中・川下分野のポートフォリオのバランスを取りながら成長・拡大を推し進めていきます。いずれもアジア最大の規模を持つメタノール、PTA、工業塩、肥料といった有機・無機両分野の大型事業は、現在の事業価値を踏まえ、たうえで新たなストリームを派生させ、相乗的に付加価値を付けていきます。塗料原料、界面活性剤などの機能化学品分野では、バリューチェーンの強化によって高収益体制を確立します。半導体、ディスプレイ、電池などの成長業界での展開が進む精密化学品分野では、開発創造型の取組みを深めていきます。

合成樹脂分野のブラネットでは、中国、アジアを中心とした樹脂コンパウンド拠点におけるタイムリーな樹脂原料供給体制を武器にして、自動車、OA、情報通信機器各分野の海外進出日系顧客向けの樹脂原料事業を拡大します。さらに海外において、有力加工メーカーと合併事業を行い、樹脂製工業部品、包装資材分野で加工・販売機能を強化していきます。

主要事業



ベトナムで保有しているケミカルタンク

ケミカルタンク事業

日本、ベトナム、タイをはじめ世界8カ国で合計10万klの能力を持つケミカルタンクヤードは商社トップクラスの規模となっています。エヌエヌ・ケミカルは物流拠点を確保し、安定的な液体化学品トレードを行っています。小口物流からバルク輸送化へと進むベトナムでは、2005年にタンク能力を倍増します。



コエンザイムQ10

ファイン・化粧品事業

幅広いビジネス領域をカバーするエヌエヌ・ケミカルの化学品事業の中でも、精密化学品分野では開発創造型の取組みを深めています。コエンザイムQ10ビジネスでは原料を取り扱う一方で、化粧品の製品販売が伸びています。



蛍石のサプライヤーであるメキシコ・Las Cuevas社の鉱山

インダストリアル・ミネラルズ事業

鉄鋼副原料の蛍石はメキシコから、鋳物・土木原料のベントナイトは米国から輸入しており、いずれも国内最大規模の取扱高があります。エヌエヌ・ケミカルの鉱産品事業は長年にわたって世界各国の産地から日本向けを中心に輸入を行っており、他にボーキサイト、蛭石など市場シェアの大きな製品の取扱いが数多くあります。



ブラジルのEDCメーカーであるプラスケム社の工場

クロールアルカリ事業

エヌエヌ・ケミカルは、無機化学品の基幹原料である工業塩、派生して生産されるソーダ灰・苛性ソーダといったアルカリ製品、クロレートなどの塩素誘導品の取扱いでは、いずれも商社トップクラスの規模を誇っています。EDC（エチレン・ジクロライド）事業では、ブラジルのメーカーに出資し、日本およびアジア向けに長年にわたり供給実績を積み上げています。



着色合成樹脂原料

コンパウンド事業

ブラネットの樹脂事業部では、国内外14拠点で樹脂コンパウンド（成型前材料）事業を展開しています。国内外の樹脂販売子会社ならびにSCM・EMSなどの機能を活用して、海外においても日本と同じ品質で同様のデリバリー体制をお客様に提供しており、単なる原料代理店ではなく、メーカーサイドに立った原料供給サービス体制を構築しています。



携帯電話部品（イメージ）

情報通信機器用樹脂部品事業

ブラネットは、中国・北京市郊外に携帯電話の液晶画面用フラットパネル、インサイドパーツ製造の合併会社、日米電子（北京）有限公司を設立し、世界的な携帯電話大手メーカーの中国工場に次世代液晶用フラットパネルなどを供給しています。大手携帯メーカーは世界市場向け製造拠点を中国に移しているため、今後日本の技術によるカラー液晶用部品の需要が急速に高まっていきます。



Thai Central Chemical Public社による
化成肥料製造

肥料事業

Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (タイ)、AFC Fertilizer & Chemicals Inc. (フィリピン)、Japan Vietnam Fertilizer Company (ベトナム)は、年間180万トンの化成肥料を製造・販売しており、東南アジア最大の化成肥料メーカーとして、アジアの農業生産の拡大に貢献しています。



ショールームに展示される自動車部品

自動車用樹脂部品事業

ブラネットでは、今後現地での自動車生産台数が急増する中国華南地区において、プラスチック製自動車部品製造の高木汽車部件（佛山）有限公司および金型製造の南海華達高木模具有限公司を合併で設立し、事業展開しています。同地区にも樹脂コンパウンド事業を展開しており、合併会社で使用される樹脂原料も双日グループから供給されています。



ブラネットのグループ会社で製造する
各種プラスチックバック

包装資材事業

ブラネットの包装資材事業部では、国内外10拠点で高機能から汎用までの各種包装材料を製造する合併事業を展開しています。特に欧米での高機能食品包材市場や中国・アジア拠点で製造したレジ袋などの国内輸入市場で大きなプレゼンスを誇っています。現在、特に中国での高付加価値包材の製造・販売を計画中です。



P.T. Kaltim Methanol Industri社のメタノール
製造工場

メタノール事業

双日が主要株主となっているP.T. Kaltim Methanol Industriは、1998年よりインドネシアにてメタノールの製造を開始し、メタノール専用船を配しアジア市場に年間66万トンの販売を行っています。接着剤、ガソリン添加剤、繊維原料、プラスチックと多岐にわたる用途の基礎原料として使用されており、今後は、新規エネルギー需要、燃料電池の原料としても期待されています。



建設・木材部門

市磯 正夫
建設・木材部門長

取扱い分野と事業概要

収益の飛躍的な拡大のため、川上、川下の強みを統合

2005年度より川上部門のトップクラスである木材部門と川下分野での事業が主体である建設都市開発部門がビジネスシナジー効果を最大化すべく統合し、建設・木材部門としてスタートしました。

建設分野は、総合商社の高度なネットワークと情報収集力を背景に、幅広い開発能力を備える総合デベロッパーとして「マンション事業」「商業施設開発・再開発事業」「元請・コンサルティング事業」を重点3分野と位置づけ、社会の変化とマーケットの動向を的確に捉え、社会に貢献する事業を展開しています。

木材分野は自他ともに認める「日本の木材業界における雄」として、世界各地からの原木・木材製品の輸入を中心に、三国間貿易、海外での各種木材製品生産事業への投資を行っています。国内では関連会社を中心に、輸入および国内での木材製品と建材の流通を総合的に展開しています。

2005年3月期業績概況

建設分野のマンション事業では、首都圏で「シーガーデン新浦安」「ザ・ハウス南麻布」など22物件1,235戸、関西圏で「レストージュ京都ウエストシティゲート」など7物件799戸を供給しました。商業施設事業は、ショッピングセンターとして2004年7月に「モラージュ柏」が、アウトレットモールでは2005年3月に「土岐プレミアム」が新規開業し順調に推移しています。収益面では、低採算・不採算事業からの撤退、マンションの収益性を重視した慎重な事業展開を図ったため、連結売上高で前年比17.7%の減収、営業利益は16.4%の減益となりました。

木材分野については、2004年の国内住宅着工数は118.9万戸と前年比2.5%増でしたが、2004年7月以降の国内販売価格の下落により、連結売上高は前年比1.1%の減収となりました。収益面では、特に主要子会社のサン建材株式会社、日商岩井住宅資材株式会社で国内販売価格の下落による影響があったものの、単体の統合効果や販管費の削減効果などにより、営業利益は前年比6.4%の増益となりました。

- 企画業務室
- 都市開発部
- 建設開発部
- 木材素材部
- 木材製品部

事業戦略

建設分野のマンション事業では、東名阪を中心に都市部では小・中規模マンションを、郊外においては中・大規模案件を中心に供給を続け、その商品企画力は業界でもトップクラスの評価を得ています。商業施設開発事業では、郊外立地型のショッピングセンターやアウトレットモール事業を展開するとともに近年脚光を浴びているPFI型官民共同事業にも注力しています。

元請・コンサルティング事業は、商社のネットワークが最大限に発揮できる分野です。土地の有効活用への強力なパートナーとして、取引先の不動産をグローバルな視点で分析し、ニーズに即した最適なプランを提案します。

木材分野では、日本の原木輸入で20%以上、その他の木材製品輸入でも10%近いシェアを占め、業界ナンバーワンの取扱高を誇っています。中国・韓国・ベトナムなどへの三国間取引や新興市場への対応を図るとともに、新規投融資にも取り組んでいます。国内グループ会社では、双日住宅資材株式会社を発足させ、建材商社として業界トップクラスの規模を誇るサン建材を加えて、きめ細かい流通サービスを提供することで川下戦略を担います。

主要事業



「AL☆VE (アルヴェ)」の外観

秋田拠点センター 「AL☆VE (アルヴェ)」

秋田拠点センター「AL☆VE (アルヴェ)」はJR秋田駅東口の官民共同の再開発事業として、秋田市の建都400年にあたる2004年7月に開業しました。このビルは「賑わいの拠点づくり」をコンセプトに、公共施設（秋田市民交流プラザ）と民間施設（商業施設・業務施設・ホテルほか）を併せ持つものです。双日が大成建設株式会社と共同で設立した秋田新都心ビル株式会社が、商業・業務施設の保有賃貸、管理・運営業務を担当しています。



「モラージュ柏」の全景

郊外型大型複合ショッピングセンター 「モラージュ柏」

2003年3月の「モラージュ佐賀」に引き続き、2004年7月、郊外型大型複合ショッピングセンターである「モラージュ柏」（千葉県柏市）をオープンしました。食品スーパー・ホームセンター・スポーツ用品店を核に、ファッション・雑貨・飲食店など約80の旬な専門店を擁し、首都圏有数の購買力を誇る立地とも相まって連日活況を呈しています。



国内最大を誇るプレミアム・アウトレット

アウトレットモール事業

チェルシージャパン株式会社は、米国のアウトレット専門デベロッパーであるチェルシープロパティグループ、三菱地所株式会社、双日の3社の合弁会社で、国内におけるアウトレットセンターの開発、所有、運営を主業務としています。現在、「御殿場プレミアム・アウトレット」「りんくうプレミアム・アウトレット」「佐野プレミアム・アウトレット」「鳥栖プレミアム・アウトレット」「土岐プレミアム・アウトレット」の5カ所を運営しています。



「エアレジデンス新浦安プレミアムタワーズ」の外観

超高層マンション「エアレジデンス 新浦安プレミアムタワーズ」

超高層マンション「エアレジデンス新浦安プレミアムタワーズ」は2003年12月に竣工し、430戸全戸の引渡しを完了しました。このマンションは32階建、地上117mのツインタワーであり、JR新浦安駅よりペDESTリアンデッキを通り、雨に濡れずに徒歩2分の立地にあります。共用部の設計は、ホテル設計で世界一のHBA社が手がけ、噴水・キャナル・カスケード・ガゼボなどを配置してカリフォルニア・テイストで開放的な空間を演出しています。



「グラツィオーソ西荻窪」の外観

都市型コンパクトマンション 「グラツィオーソ」シリーズ

都市型コンパクトマンション「グラツィオーソ」シリーズの第1号として、「グラツィオーソ西荻窪」の販売を2004年春に開始しました。同マンションは、2005年8月竣工予定で、総戸数79戸、JR・地下鉄西荻窪駅徒歩1分の好立地条件です。共用部の設計にはマンションデザインでは評価の高いアンアーキクリエティブ級建築士事務所を起用しました。角住戸率70%を確保し、家事効率を高めるユーティリティーテラスや先進のセキュリティシステムなど、多彩な仕様を備えています。



きめ細かいマンション管理サービス

マンション管理事業

ニコム建物管理株式会社のマンション管理戸数は、2005年3月末で21,704戸、2006年3月末までに24,500戸にまで増加させる計画となっており、双日グループのマンション管理事業の中核を成しています。業務の特色としては、独自システムである管理組合用の会計システム“MUAS”およびフロント社員向けの支援システム“F-FROT”を有効に活用したきめ細かいサービスの提供が挙げられます。



石膏ボード

総合建材商社「サン建材」

サン建材は2000年7月、ニチメンと日商岩井の建材子会社の合併により設立された建材商社です。取扱高業界ナンバーワンの合板をはじめとする国内外の各種建材取引を強みとし、また傘下の株式会社サンクレテックでは木造住宅新工法の提供にも取り組んでいます。総合建材商社・サン建材は、生活の根幹を成す“住”分野において、環境と安全に配慮した快適な住空間づくりに必要な資材提供に努めています。



中国産ボラLVL

中国産ボラLVLの独占販売権取得

双日は、中国・天津にLVL (Laminated Veneer Lumber) 工場を新設する天津派恩国際貿易有限公司 (Paien International Trading Co., Ltd.) の対日向けLVLの独占販売権を取得しました。LVLは単板を繊維方向で平行にして重ね合わせ接着したもので、強度・寸法の安定性、長尺製品が得られることなどの特徴から、日本市場での需要拡大が期待される商品です。当社は、まずは車輦や家電の梱包材として、中国産LVLの需要拡大に努めていきます。



工場に搬入される丸太

ロシアからの木材製品輸入

日本の木材需要が安定している中で、ロシアから日本への木材製品の輸入は近年、年率10%以上の増加率で拡大しており、日本市場での存在感を増しています。これは、ロシアの経済発展に伴い、製材工場の拡充が進んでいることが一因で、当社のロシア製材品の取扱高も増加しています。日本の商社では初めてイルクーツクに事務所を開設するなど、今後も高い成長率が期待されるロシア製材品の取扱いを強化していきます。



タチカワ・フォレスト・プロダクツ製品の船積み風景

タチカワ・フォレスト・プロダクツ

双日と立川林産株式会社は、1989年に合併会社であるタチカワ・フォレスト・プロダクツをニュージーランドのロトルア市に設立しました。同社は、1997年には生産能力を年間20万m³へと従来比40%増強し、ニュージーランド最大級の製材基地となりました。ニュージーランド材の需要は、車輦や家電の梱包材、家具の内装材として世界各地で伸びており、販売先も日本のみならず、中国、タイ、東南アジア、中近東と多岐にわたっています。



中国で加工された製材品

中国での製材工場建設

双日と立川林産は、ニュージーランドのタチカワ・フォレスト・プロダクツに続き、現地の有力企業と組み、上海にほど近い江蘇省太倉市において製材事業を行うことで2004年3月に合意しました。現在、製材工場の建設準備を進めており、2005年中の稼働を予定しています。当工場は、中国国内向け製材品販売の重要な拠点として、今後も拡大が期待される中国国内向け需要に対応していきます。



生活産業部門

米村 太一
生活産業部門長

取扱い分野と事業概要

生活産業部門は、食糧・食品・水産などを取り扱う食料グループ、チップ植林・ベビー商品・煙草などを取り扱う物資・リテールグループおよび繊維原料・繊維資材・寝装品・衣料品などを取り扱う繊維グループの3事業グループから構成されています。これら3事業グループを生活産業部門に統合した目的は、川下分野での収益力の拡大にあります。これまで各事業グループでは、それぞれの分野で川上と川中での企業間ビジネスに主軸を置いてきましたが、グローバル化が急速に進む経済環境の中では、川下へのパワーシフトが起きており、その流れに対応するため、従来型の縦割り商品ごとの組織から、国内外の関連会社も含め機能ごとの横断的・革新的な機能型組織に再編成することにより、予測のつきにくくなった消費者動向を掴める仕組みづくりをめざしています。

2005年3月期業績概況

食料グループは、2004年3月期に引き続き低採算のバルク輸入の取引を縮小したことなどにより、連結売上高は9.3%の減収。売上総利益では、低採算のバルク輸入取引・物流取引の減少があるも、エビを中心とした水産商いや食品販売が増加し、ほぼ2004年3月期並み。営業利益は利益率の改善と合理化による販管費の減少により2004年3月期比129.6%の大幅な増益を計上しました。

物資リテールグループは、不採算事業からの撤退により、連結売上高は2004年3月期比3.4%の減収となりましたが、チップ植林事業、なか卯、育児用品関連、北米向けタイヤ輸出などの増加があり、売上総利益は1.5%の増加、営業利益は連結子会社の収益拡大に販管費の減少も加わり、2004年3月期比243.2%の大幅増益を計上しました。

繊維グループは、繊維市況の低迷に加え、天候不順や災害の発生、原料高騰や相場商品の乱高下の影響で、連結売上高は2004年3月期比0.2%の微減収となったものの、シンガポール株式会社買収による新規連結組込みや第一紡績株式会社の通年連結寄与などにより、売上総利益および営業利益はともに、それぞれ10%および18%の増益を計上しました。

- 企画業務室
- 食料部
- 食料原料部
- 水産流通部
- 物資部
- アパレル事業部
- パルテックス事業部

事業戦略

食料グループは、「グローバルな視点での食料資源確保」と「多様化する消費者ニーズへの的確な対応」を基本方針とし、安全・安心をキーワードに国内外に協力工場・合併会社を多数擁し、調達、加工、流通、販売と、川上から川下まで一貫した戦略的な取組みを展開しています。

物資・リテールグループは、主力事業であるチップ植林事業、ベビー関連分野および煙草事業をさらに伸ばしていきます。また、バリューチェーンの縦展開を図ることを中心に既存商いの強化を図るとともに新規事業投融资を通じ、高い付加価値を有する新ドメインの創出に注力しています。

繊維グループは、衣料品を扱うアパレル事業部と非衣料を扱うパルテックス事業部に、国内・海外に多数の関連会社を擁する伝統ある事業分野です。その伝統を引き継ぎ、また、さらなる飛躍をめざし、①米国・東南アジア・中国・日本の4極体制の確立、②原料から小売までの当社独自のSCMの完成、③OEM：卸売：小売の収益ポートフォリオの変革（比率＝50%：25%：25%の実現）をめざして取り組んでいます。

今後は、機能ごとに横断的な施策を実施し、共通の目標である川下での収益力の拡大をめざし、効率的かつスピーディーに推進していく方針です。

主要事業



収穫を間近に控えたカナダの小麦畑

小麦事業

伝統的な小麦の輸出国である米国・カナダ・豪州に加え、インドや欧州など各国の小麦を取り扱っています。とりわけカナダ小麦のエージェントとして、高品質で名高いカナダ小麦の三国間取引に注力しています。また、インドネシアおよびシンガポールにおいて製パン事業を展開しており、経済発展により小麦製品消費の高い成長が期待できる東南アジアにおいて、小麦のバリューチェーン構築をめざしています。



国内外のグループ・メーカー機能を活用し、小売流通業の要望に対応する商品群

双日食料

双日食料株式会社では、「グローバルな食品流通企業」として、国内外の安心・安全な食品原料を調達、お客様のニーズに的確に対応し、国内外のグループ工場・提携工場のノウハウを活かして商品開発を行い、砂糖・糖化原料、小麦粉・油脂・澱粉・乳製品、米穀、農畜水産原料および加工品、各種グロサリー、PB加工品などを国内ネットワーク（国内支店と物流機能）を活用して全国に販売しています。また、サードパーティーロジスティクス事業も展開しています。



「アップリカ」ブランドのベビー用品

ベビー用品事業

育児用品のトップブランド「アップリカ」製品の日本総代理店として、全国の手販ベビー用品専門チェーンや大手GMCへの商品供給をコアビジネスとしています。また、近年では、商品企画・開発・製造の提案型機能の強化を図り、株式会社赤ちゃん本舗をはじめとする大手小売店と共同でプライベートブランド製品を手がけています。今後は独自ブランドの構築など、高付加価値分野での企画・開発をめざしています。



原料供給面で多様化を進めているトライ産業とのマグロ共同事業

マグロ事業

静岡市のマグロ問屋・トライ産業株式会社と業務提携し、冷凍刺身マグロの加工・販売を行っています。顧客のニーズに沿った多様な原料供給源の開拓を進めており、地中海（トルコ）、豪州、メキシコなど複数の調達先より畜養マグロの輸入を手がけ、国内に高品質な商品を安定供給するとともに、海外の旺盛な需要に対応するため、中国の大連に超低温冷凍刺身マグロの加工販売会社を展開しています。



豪州ビクトリア州にある植林地

チップ植林事業

ベトナム・豪州で植林事業会社を3社保有しており、その総面積は2万haに達します。さらに、ベトナムでの直営チップ製造子会社3社保有に加え、豪州の有力複合会社フューチュリス社や、豪州最大級の植林投資会社グレートサザンプランテーション社などとの植林木チップの長期売買契約を締結したことで、植林-製造-販売のサプライチェーン体制を確立し、製紙原料チップの取扱いは大幅に拡大しました。



「TOKYO-BAYらばーと」にオープンした国内1号店

靴関連商品事業

海外メーカーとタイアップし、紳士・婦人靴の企画開発輸入を行っています。また、米国ペイレス・シューソース社と合併でペイレス・シューソース・ジャパン株式会社を設立し、2004年11月に国内第1号の靴小売店舗を開店、同社の持つ最先端SCMノウハウを活用した小売事業を行っています。さらに、同社の持つ米国でのプレゼンスを活かした新しい日米ファッション・ビジネスモデルの提案など、履物を軸としたファッション市場で高付加価値を提案するバリューチェーンの構築をめざしています。



フィリップ モリス社製輸入シガレット製品

煙草事業

マルボロ、ラーク、フィリップモリス、パーラメント、バージニアスリムなどで知られるフィリップ モリス社製輸入シガレットの西日本における独占卸売販売権を所有しています。日本市場における同社商品は堅調にシェアを伸ばし、現在では輸入煙草市場の約70%を占めています。今後もフィリップ モリス社のビジネスパートナーとして、引き続き同社製品の拡販支援に努めていきます。



シンガポールのボトムス売り場

シンガポール株式会社買収～ボトムスを中心としたアパレルと小売ルートの確保

シンガポールは、ボトムスを中心とした婦人服の企画・製造・販売を行うアパレルメーカーであり、百貨店、量販店、専門店など幅広い販売チャネルを有しています。同社の強みである企画・開発機能、広範囲にわたる販売チャネルと、双日・繊維グループの海外ソーシング、生産・品質管理機能のシナジー効果により、コアであるボトムスの一層の強化と、トータルコーディネートでの商品提案により顧客満足度をさらに高め、業容拡大に努めています。



進化を続けるアメリカン・カジュアル「マックレガー」

「マックレガー」ブランドを展開するニチメンインフィニティ

株式会社ニチメンインフィニティは、いつの時代にも求められる総合アパレル企業として、アメリカン・カジュアルウェアの「マックレガー」を中心に、幅広い市場でのニーズに応える多彩なブランドを展開、紳士服「ベスピオ」、婦人服「ブローリー」「アクアフローラル」などを手がけ、「ファッションと生活をコーディネートし、豊かなライフスタイルの創造・提案」をモットーとして、新しい可能性に挑戦しています。



第一紡績の大阪本社展示ルーム

開発力豊かな第一紡績～リヨセル綿など

第一紡績は、紡績から縫製に至る一貫生産体制による独自の商品開発に定評があります。特に最近では、最新鋭革新紡機であるIPXによる差別化原糸に独自の加工技術を加えた機能素材を開発して、得意のインナー分野をはじめさまざまな用途に展開しています。また、この素材開発力を武器に、同じ双日グループの株式会社ニチメンファッション向けVANCETニットシリーズの供給や、双日・繊維グループとのコラボレーションなど、双日グループの価値創造に貢献すべく取り組みを行っています。



新工場に設置された新鋭の織機

青島即髪龍山染織有限公司～中国初の先染め工場

青島即髪龍山染織有限公司は、当社を中心とした日本企業4社と有力現地資本との合併で、中国で初めて日本並みの品質を持つ高級綿・綿ポリエステル混紡織物を生産する製織・染色工場として、青島市近郊に2005年1月に設立され、10月の稼働をめざしています。中国での生産でボトルネックとなっていた製織および染色工程を、自社のネットワーク内に保有することで、品質の安定を図り、主に高級衣料用途として、日本向けだけでなく欧米向けの展開も計画しています。



新規事業開発グループ

藤島 安之
新規事業開発グループ担当

取扱い分野と事業概要

新規事業開発グループは、2000年に新設されたEC事業室および2001年に発足したバイオ環境事業室を前身としてゼロから新規事業構築に取り組んできました。現在は時代の変化に合わせてITコンテンツ事業部とバイオメディカル・環境事業部の2部体制で事業を推進しています。

「ITコンテンツ」「バイオメディカル」「環境」の注力3分野は、今後市場規模の成長が見込まれており、また、規制の変更などを先取りすることにより新しいビジネスモデルの創出に繋げることが可能な分野です。加えて、これらはいずれも21世紀の日本の社会ニーズを満たすための分野であり、当グループが取り組んでいる事業を通じて社会に少しでも貢献できればと考えています。

主要関係会社には、テクノロジーとネットワークをベースに先進のソリューションを提供している日商エレクトロニクス株式会社、コンサルティング事業を含め新規事業のインキュベーターであるイービストレード株式会社、廃車の適正解体処理と各種素材のリサイクルを行っている株式会社CRS埼玉および常石CRS株式会社、インターネットを活用した中堅・中小企業向け経営支援サービスを提供している株式会社ジェービーピーがあります。

2005年3月期業績概況

新規事業開発グループの2005年3月期の連結業績は、売上高584億円、売上総利益121億円（売上総利益率20.7%）を計上しましたが、これは連結子会社である日商エレクトロニクスでのITソリューション/サービス事業の売上が主要なものとなっています。コンテンツ事業、バイオメディカル事業、自動車リサイクル事業など合算での売上高、売上総利益はそれぞれ28億円、7億円と、現状ではグループ連結数値に占める割合はわずかではありますが、個々の事業において一層のスピード感をもって売上・売上総利益の増大に努めています。なお、2005年3月期の営業利益は3億円となっています。

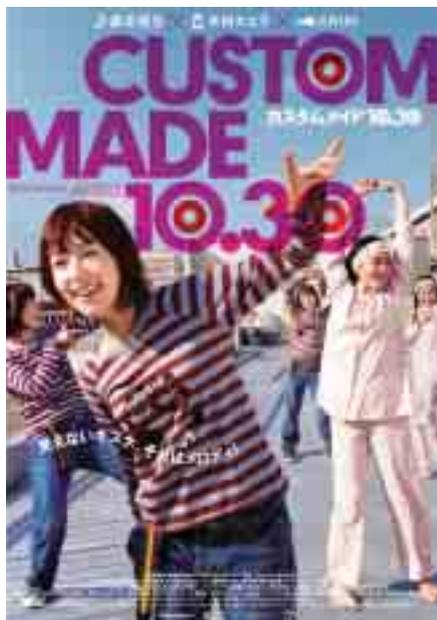
- 企画業務室
- ITコンテンツ事業部
- バイオメディカル・環境事業部

事業戦略

- アニメを中心としたコンテンツ事業では、製作委員会に出資を行い、双日の海外ネットワークを活用して日本の売れ筋商品であるアニメの海外輸出を手がけています。今後はコンテンツのマルチユースにより収益を向上させていきます。
- 自動車リサイクル事業では、大手企業として他社に先駆け本事業に着手しました。適正処理を行う直営工場での操業経験を蓄積し、運営管理ノウハウの標準化・共通ソフト化により新規の直営工場立上げに加え、フランチャイズ展開や提携先を増やすことにより全国ネットワーク体制を確立します。
- 連結子会社の日商エレクトロニクスは、これまで欧米の先端ハード・ソフトを目利きしていち早く日本に導入してきた実績があり、この強みを活かし、同社を核として双日グループのIT関連事業の再構築をめざしています。

フロー収益向上とともに、新規事業開発グループのネットワークを活用して発掘した優良ベンチャー企業に投資を行い、商社の事業支援機能の提供を通じて確実な株式公開サポートを行って、投資に対するリターン収益の獲得にも努めています。

主要事業



カスタムメイド ©2005 カスタムメイド10.30製作委員会



フレイボール ©2005 ちばあきお/エイケン・フレイボール製作委員会

コンテンツ事業

ブロードバンド時代の到来により今後ますますコンテンツの需要が高まると見込まれています。コンテンツへの投資ならびに物流業務ではアニメを中心とする製作委員会への投資・海外輸出・国内流通を主軸とするビジネスの展開を図っています。また、ブロードバンドの分野においては、双方向性を活かした中国語のeラーニング事業である「しゃべるねっと Live China!」を運営しています。



微小なガンの早期発見に役立つPET検査

バイオメディカル事業

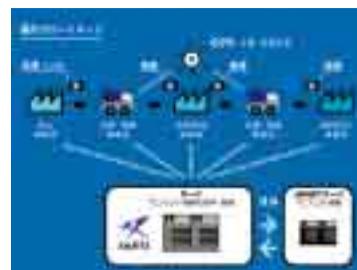
バイオ分野はゲノム解析をはじめ技術進歩が著しく、その主たる応用分野であるメディカル分野は、規制緩和、環境変化などにより新規市場が拡大しています。当グループでは、国内外ベンチャー企業への投資・営業協力などの事業支援を行うことにより、新薬の開発、新規治療法の推進、医療環境の改善に努め、医療消費者である人々の生活の質向上に貢献します。



適正処理による自動車リサイクル

自動車リサイクル事業

2005年1月の自動車リサイクル法の施行を受け、時代は「適正処理の実現」をめざすステージから、さらに「低コスト化の実現」と「高リサイクル率の実現」が求められる状況になっています。当グループはこの時代の要請に応えるべく、最先端の自動車リサイクル事業会社であるCRS埼玉および常石CRSを直営工場として運営しています。この直営工場に蓄積したノウハウを活用してフランチャイズ・提携先を広げていき、自動車リサイクル事業の全国ネットワーク体制の確立をめざしています。



ビーナスシステム

廃棄物追跡システム事業

日本国内で大きな社会問題になっている産業廃棄物の不法投棄については、排出した企業にさかのぼって処理責任を追及する気運の中、各企業にとってそのリスクは無視できない状況にあります。現在は産業廃棄物管理票（マニフェスト）による管理が義務づけられていますが、その運用・管理をより確実なものにするため、電子マニフェスト制度や画像・GPSによるトレース機能を活用した廃棄物管理システム「ビーナスシステム」のサービスを提供しています。これまで大手鉄鋼メーカーや建設業ならびに自動車関連製品の協会など幅広い業種でのシステム採用実績があり、各企業の環境に対する意識の高まりとも相まって今後の需要拡大が期待できます。

関係会社事業

日商エレクトロニクス (双日 40.3%)



Juniper Networks社製インターネット・バックボーン・ルータ



シーゲイト社製1インチHDD

ソリューション/サービス関連部門

日商エレクトロニクスは、通信事業者をはじめ、製造業、流通業、金融業、SI、学術・公共機関など、幅広い業種のお客様を対象に世界の最先端技術を活用したソリューション/サービスを提供しています。数々の国内初の実績、豊富な経験や技術力をベースに、お客様のニーズに最も適したソリューション/サービスをワンストップで提供できることが強みです。

デバイス部門

日商エレクトロニクスは、情報機器メーカー、情報家電メーカー、産業機器メーカー、量販店など向けに、「デジタルリビングルーム」をコンセプトとした最先端技術の高機能・高付加価値デバイスを、主にOEMにて提供します。米国ベンチャー企業の開発したPC/サーバ用途の新技术をデファクトスタンダードとするなど、業界の発展に貢献するとともに、来るユビキタス時代の一翼をも担います。

イービストレード (双日 59.61%)



ボトル内液体物検査装置と空港での運用風景



イービストレードが製造するDVD



カーライフアドバイザー研修

インキュベーション事業部

イービストレードは、総合商社で培われた経験やノウハウを活かしたインキュベーションサービスを提供しています。サービスの内容は新規事業構築のコンサルティングだけでなく、そこから派生する商材の取扱い(トレーディング)にも関与しています。その一例として、東京ガス株式会社のフロンティア研究所で事業インキュベーションを行いながら、一方で、昨年に同研究所で開発された「ボトル内液体物検査装置」の販売代理店として、新商材のマーケティングを行っています。この装置はボトル(ペットボトル、アルミボトルなど)内の液体物が可燃物か否かを判定するもので、羽田空港、成田空港など全国の空港約40カ所に250台が導入されています。

デジタルメディア事業部

販売用途あるいは企業の宣伝用途として、消費者への影響力が強いメディアである光ディスクの需要は日々高まりつつあります。イービストレードはデジタルメディアに関するトータルソリューションカンパニーとして、DVD、CDなどの光メディアを使った商品の企画、クリエイティブ、編集、製造、包装、配布の各ソリューションをワンストップで提供しています。現在、韓国・中国・台湾の工場と提携しており、2004年度には年間約1,000万枚の生産実績がありました。また、コンテンツに鍵をかけるユニークな技術を活用した「ケータイDVD(1週間の視聴期限付きDVD)」をコンビニより発売しました。

AUTO事業部

イービストレードは、SS(ガソリンスタンド)業界のポータルサイト「満タンねっと」を企画・運営し、「儲かるSS作り」のためのコンサルティングサービスを提供しています。オリジナルブランドの油外商品「マモレー」をはじめ、その他ユニークな商材やサービスを開発・紹介しています。また、SSスタッフの質向上を目的とした「カーライフアドバイザー研修事業」の企画運営を行っており、2004年度は埼玉・栃木・福岡・長崎・熊本各県でこの研修制度が導入され、約300人のカーライフアドバイザーが誕生しました。



632社

当社グループは、2005年3月末現在、子会社420社、関連会社212社の計632社の関係会社を有しており、双日株式会社を核にこれら関係会社と併せて総合商社として全世界的に多角的な事業を行っています。

グループ経営にあたっては、「双日グループならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位確立」の基本方針の下、「グループ全体の企業価値の最大化」および「グループの総合力の強化」をめざし、関係会社個々の収益力の向上、グループ内での連携を深め、全体としてのパワーアップを推進しています。

632の機能

「革新的な機能型商社」として高めていく機能は、双日のみならず、機能のパート・パートの進化を追求するグループ関連会社との連携による創造により構築されており、双日グループのめざしている商社像は、グループ経営戦略の推進とともに確立していきます。

グループシンボル

私たち双日グループは、グループ各社が一体となって活動していくために、ひとつの名称と、ひとつのシンボルを掲げるワンブランド戦略を基本としています。さまざまな事業領域をカバーするグループ各社が機能の向上を追求し、グループ全体で複合的に事業を展開することにより、お客様とともに先進的なビジネスをグローバルに展開し、社会とともに成長していきます。

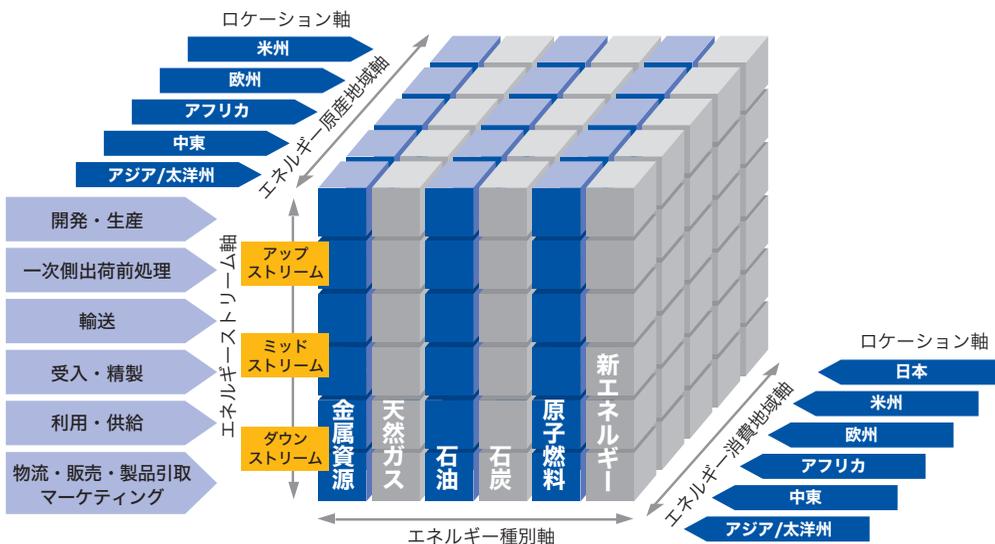
このグループ経営ビジョンの実践を通じて、お客様や社会との固いパートナーシップをより強固にし、太陽のようなエネルギーに満ちた企業グループを実現していきます。

エネルギー・金属資源事業のグループ経営

エネルギー・金属資源バリューチェーン

4つの軸全てに自在にアクセスできる
構造的柔軟性の確保

日本の大手鉄鋼・電力メーカーへの原材料納入の中心となるのが株式会社メタルワンの鉄鋼事業です。この鉄鋼事業での歴史と実績をベースに、顧客のニーズをつかみ、物流収益を確保しながら優良な権益投資を行ってきた石炭事業は、現在業



界3位のシェアを有する事業に成長しました。双日グループは、この石炭事業を中心として、日本への輸入シェア・ナンバーワンのモリブデンやバナジウム、クロムなどの合金鉄事業、原子燃料事業、豪州でのBHP Billitonとの共同参画であるアルミナ事業 (Worslay Alumina Joint Venture) を展開、そしてLNGの日本向け輸入を初めて手がけたLNG事業も傘下のエルエヌジージャパン株式会社で行っています。昨年は、インドネシアのタンクー・プロジェクトへの追加投資も行い、我国最大のLNG輸入国であるインドネシアのLNG取扱いではナンバーワンの地位を確保しています。

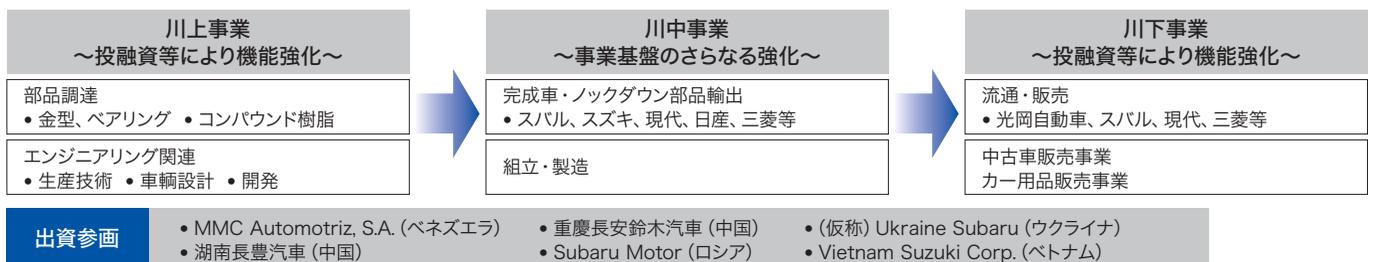
自動車事業のグループ経営

自動車分野では双日本体の機能に加えて、川上事業であるエンジニアリング、川中事業である組立・製造・販売分野において当社出資会社・関係会社を積極展開し、個々に専門的な機能を保有することで、自動車グループの事業活動に必要な機能を充実させた経営体制を整えています。

例えば、川上事業では、当社出資会社であるAES社のエンジニアリング機能と当社のプロジェクトマネジメント機能を融合させることで、自動車工場設計から自動車ボディの品質保証までを請け負う自動車エンジニアリング事業を展開しています。これに加えて戦略地域である東南アジアの自動車部品メーカーにも出資・参画しており、グループとしての総合力を発揮しています。また、川中事業では、長安鈴木やロシアスバルなどの海外合弁事業において、当社社員も派遣することで、自動車製造・販売会社の運営に携わり、連結収益基盤を確固たるものにしています。

自動車事業のバリューチェーン

当社が強みを持つ川中事業 (完成車・ノックダウン部品輸出) を軸に川上、川下事業を強化

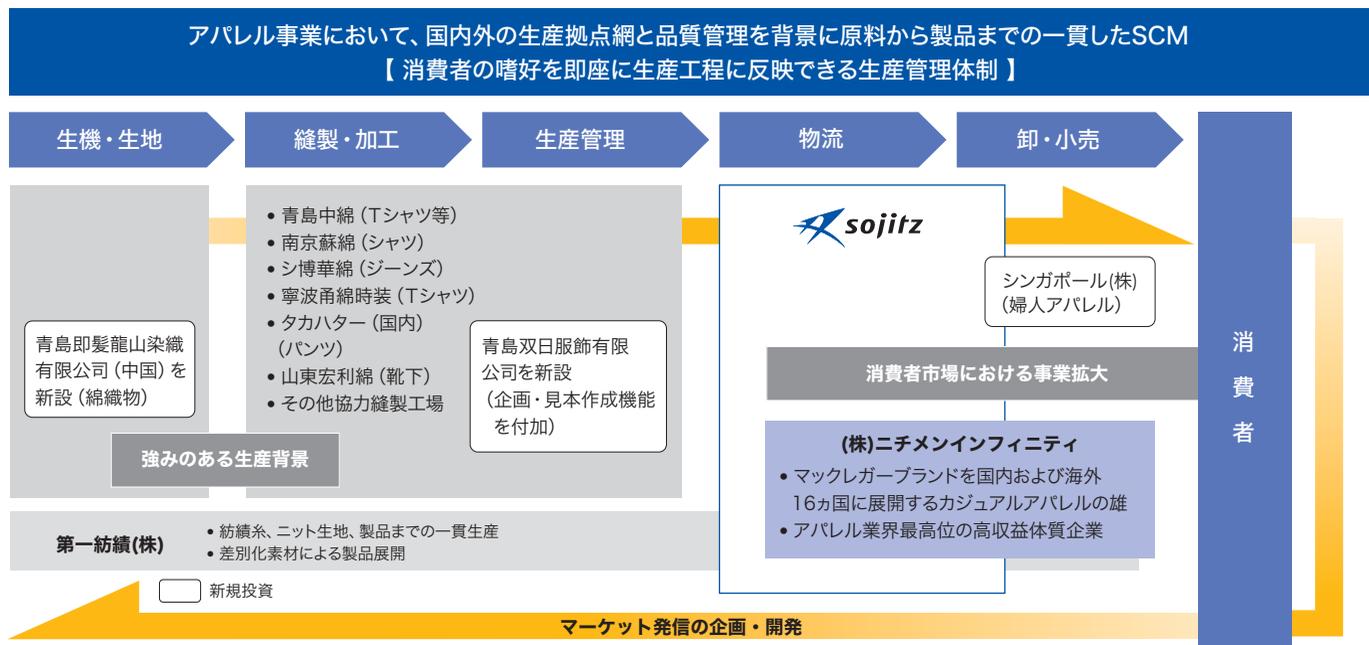


バリューチェーンを拡充

アパレル事業のグループ経営

当社繊維アパレル事業は、双日を中心に各機能子会社とサプライチェーンマネジメントを構築しています。株式会社ニチメンインフィニティは小売市場を中心とした川下分野での事業のリーディングカンパニーとして位置づけられ、強力な「マックレガー」ブランドに続く新ブランドの構築に向けたブランド戦略推進室を昨年立ち上げています。昨年度、当社グループ入りしたレディース向けアパレル会社のシンガポール株式会社は、GMS・百貨店・専門店の3業態向けにそれぞれ強みと特徴を有していますが、双日グループのソーシング機能と多岐にわたる販売チャンネル、双日とのアパレル企画機能の組合せを図ることにより、繊維グループ全体でのシナジーを創造しています。国内唯一の紡績糸、ニット生地、製品までの一貫生産工場を有し、独自生産体制で多彩な差別化商品の開発能力を発揮する第一紡績株式会社は、その独自モデルに、双日・繊維グループの企画機能・用途開発機能・販路を付加することにより、より強い特徴を持つ製品展開を進めています。

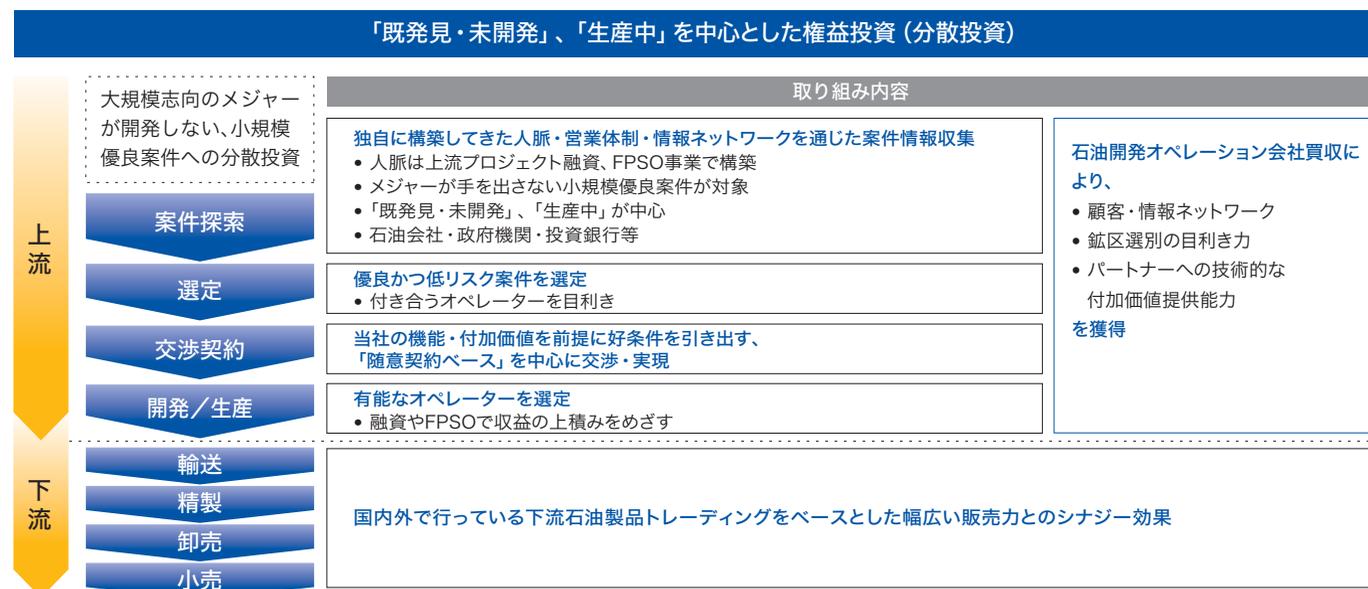
独自のSCMにより高い収益性を誇るアパレル事業



石油・ガス事業のグループ経営

もともと船舶本部にあったのが、海上石油生産設備や特殊船を扱っていた海洋特殊船部隊です。石油生産用リグやプラットフォームを発展途上国向けにファイナンス付きで売り込み、そのセキュリティーとして生産される原油・ガスの取扱いを開始、権益投資事業へ大きく展開してきたのは他の商社にないアプローチです。海洋特殊船部隊から派生したFPSO事業 (Sojitz Offshore Project) も当社の特色のある事業です。そのおかげで、他の石油業者とは異なる情報ソースをグループとして確保できているのは、機能型商社といわれるゆえんです。昨年は、メキシコ湾内を専門とするオペレーター会社を買収し、その目利き機能をさらに強化し、優良権益案件の獲得 (Sojitz Energy Venture) を行っています。

石油・ガス上流権益投資における独自の強み



エネルギー・プラント事業の グループ経営

1970年代の第一次オイル・ショックによりさまざまな研究が開始された代替エネルギー事業ですが、グループとしていち早く国内外の企業・研究者と開発を開始した双日は、石炭液化プロジェクト、天然ガス液化プロジェクトのパイオニアです。その時協業した南アフリカ共和国のサソールグループとは、堅いパートナーシップを築いています。サソールグループは同国のエネルギー・石油化学業界の最大手であり、商業用石炭液化プラントを運営する唯一のグローバル企業です。同グループは環境に優しい、天然ガスの液体燃料化技術（GTL／ガス・ツー・リキッド）の開発でもよく知られています。

双日と石川島播磨重工業株式会社は、サソールグループと、GTLプラントの心臓部であるリアクターの供給に関する長期契約の基本合意を行っています。

エネルギー・プラント事業

南アフリカ共和国のエネルギー・石油化学事業最大手サソールグループが開発する天然ガスの液体燃料化（GTL）プラントすべてに対し、当社と石川島播磨重工がリアクター（心臓部）を独占供給

サソールグループより高い評価を受け、長期供給契約を締結

- 当社は1970年代から石炭液化プロジェクト等でサソールグループと協業
- サソールグループが世界各地で展開するGTLプラントすべてに対し、リアクターを独占供給
- 2013年までにナイジェリア、カタール等におけるGTLプラント建設で、超大型のリアクターを供給、合計で約300億円超の受注を予定

天然ガス液体燃料化技術（Gas To Liquid）とは

- 天然ガスからクリーンな高品質製品（ナフサ、灯油、軽油などの液体燃料）を合成する技術
- ディーゼル車で問題となる有害な粒子状物質（PM）の発生源となる硫黄分などの不純物を殆ど含まないクリーンな燃料
- 環境負荷が極めて少なく、自動車向け燃料の代替エネルギーとして期待



商業施設開発事業のグループ経営

双日グループの商業施設開発事業では郊外立地型のショッピングセンター事業（「モラージュ」シリーズ）やアウトレットモール事業（「プレミアム・アウトレット」シリーズ）を展開しています。ショッピングセンター事業分野では、双日がプロジェクトマネジメント機能、金融機能、信用力を活用し、用地確保・店舗企画・ファイナンススキームの組立てなどのプロジェクト構築を行います。一方、双日商業開発株式会社は他商社に先駆けて本事業に取り組むことにより蓄積されたノウハウを活用し、プロジェクト構築に関わる実務および竣工後のアセットマネジメントならびにプロパティマネジメントを行います。双日グループとして用地手当て、開発、リーシングから竣工後の運営まですべてのフェーズに関わり、日本における新しいコンセプトの商業施設開発事業を展開しています。

双日と双日商業開発の連携活動により、地域における商業施設開発に対するニーズをプロジェクトに反映させ、他社開発施設と比べて特色のある地域密着型の商業施設を創り上げる機能が双日の強みです。現在、佐賀県佐賀市でモラージュ佐賀、千葉県柏市でモラージュ柏を運営しています。

商業施設開発事業における双日の機能

商社機能を最大限に活用した商業施設開発事業のリーディング・デベロッパー

事業の特徴

プロジェクトマネジメント機能

右記事業に加え、佐賀、佐野、加須等の開発実績により蓄積されたノウハウをフルに活かし、土地取りまとめ、店舗企画、テナント誘致、店舗運営等を全て自社で行う。

金融機能

先進的金融スキームを駆使し、投資効率の極めて高いビジネスモデルを確立。

信用力

当社信用力を活用し、優良テナントの確保が可能。

今後の注力点

集客力アップによる更なる収益拡大。



御殿場プレミアム・アウトレット



りんくうプレミアム・アウトレット



モラージュ柏（外観）



モラージュ柏（館内）

チップ植林事業のグループ経営

森林資源保護、地球温暖化防止の環境対策の高まりを受け、1995年より、広葉樹チップ原料の確保を目的として、ベトナム・豪州において植林事業会社（ベトナム・クイニョン植林社、豪州・GPFL社／EPFL社）を設立し、ベトナム中部ビンデン省および豪州ビクトリア州西部において植林を開始しました。また、ベトナムの Vietnam Japan Chip Corporation各社（Vietnam Japan Chip Corporation、Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation、Vietnam Japan Chip Cai Lan Corporation）においては、植林資源の維持・拡大および農民への植林推奨を目的として、2001年より2004年までに植林5,000ha相当の苗木を無償配布しました。

ベトナムにおいて製紙用ウッドチップの加工・輸出を行うVietnam Japan Chip Corporation各社では、植林事業と合わせ、チップ製造・チップトレードのバリューチェーンを構築しています。資源保護・育成の機能を持ち、かつ原木確保能力、チップ生産能力、船積能力といったメーカー機能の強化を行っていくとともに、ベトナムでのノウハウを活用し、豪州においても、有力植林事業会社との提携によりバリューチェーン構築を図り、東南アジア・豪州産の広葉樹植林木チップの日本向け輸出ナンバーワンをめざします。

環境保護に根ざしたチップ植林事業

植林機能を確立 → 地球規模で森林資源の保全

10年前より環境派生型事業開始

製紙原料の資源確保、地元の植林を促進のための長期的な視野に立つ先行投資としての位置づけ

- 1995年 ベトナムでの自社植林事業開始
- 1997年/1999年 豪州での自社植林事業開始
(植林予定面積30,500ha：山手線内面積の5倍)

植林事業の社会的役割

- 地球規模での持続可能な森林資源の保全
- 新規事業(Clean Development Mechanism)への布石
(CDM:クリーン開発メカニズム、地球温暖化対策としての京都メカニズムの一つ)
- 呼び水としての植林事業(地元の植林を促進)



植林事業を基盤として、チップ製造、チップ・トレードまでのバリューチェーンを確立

- 1993年 ベトナムパートナーとチップ製造会社設立(同国内に3社の事業会社設立)
- チップの品質管理、デリバリー管理によるSCM強化
- 輸送費コストを抑えたアジアでのチップ事業展開

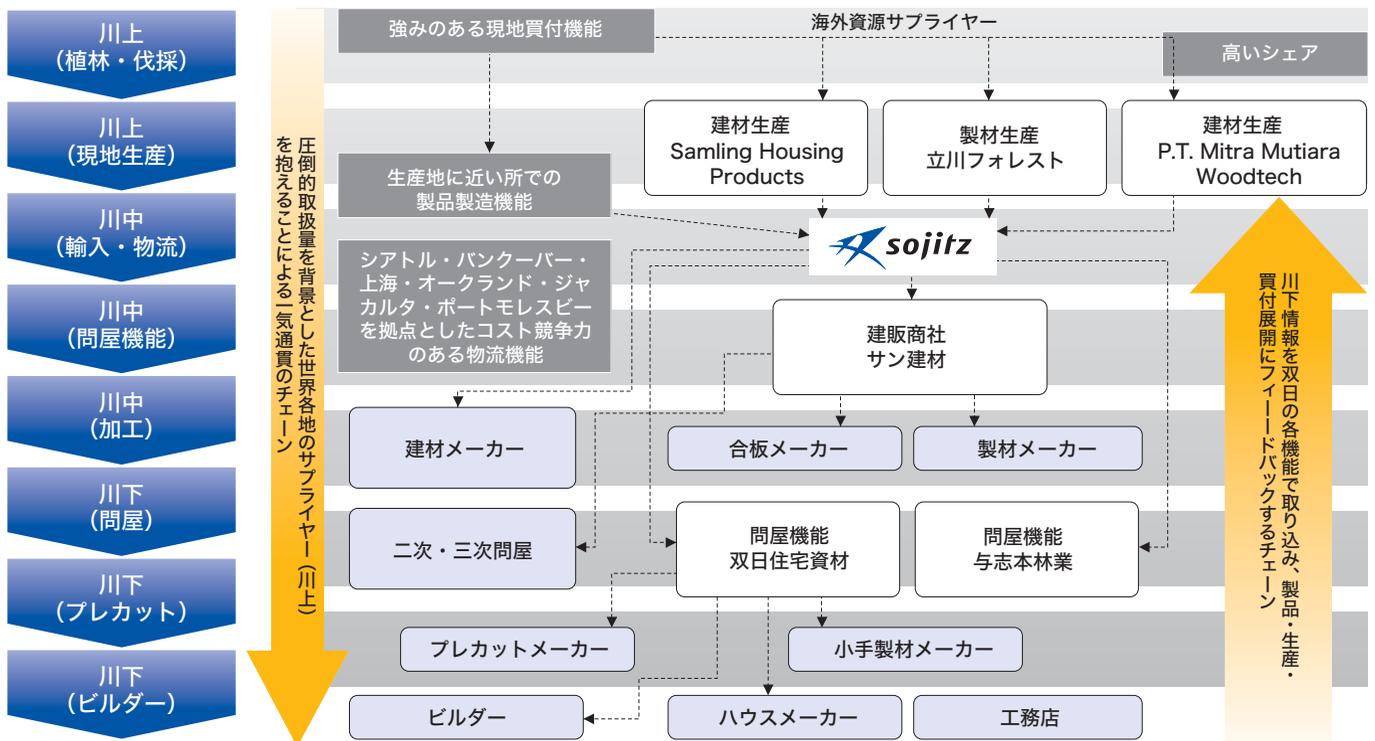
チップ製造、チップトレード

木材事業のグループ経営

当社木材事業は川上分野での圧倒的な取扱量（原木輸入シェア20%以上）を武器に、国内製材メーカー、合板メーカー、建材メーカーに対して価格競争力があり品質の高い原料を安定的に供給し、そこで生産される製品をグループ会社であるサン建材株式会社や双日住宅資材株式会社など国内販売会社を通じて川下への商売を展開してきました。

この伝統的に強力な原料商売を通じて確立した双日ブランドを背景に、世界各地の優れた木材製品や海外自社工場（高級無垢建具を中心とした木材内装材を生産するMMW社、一般用木材内装材を生産するSHP社、製材生産のTFP社）で生産したオリジナル商品を輸入し、川中さらには川下に対する製品販売の強化を図ってきています。また、エンドユーザーから収集する情報を川上へフィードバックすることで、さらに付加価値のある商品の開発も進めています。

木材事業のバリューチェーン

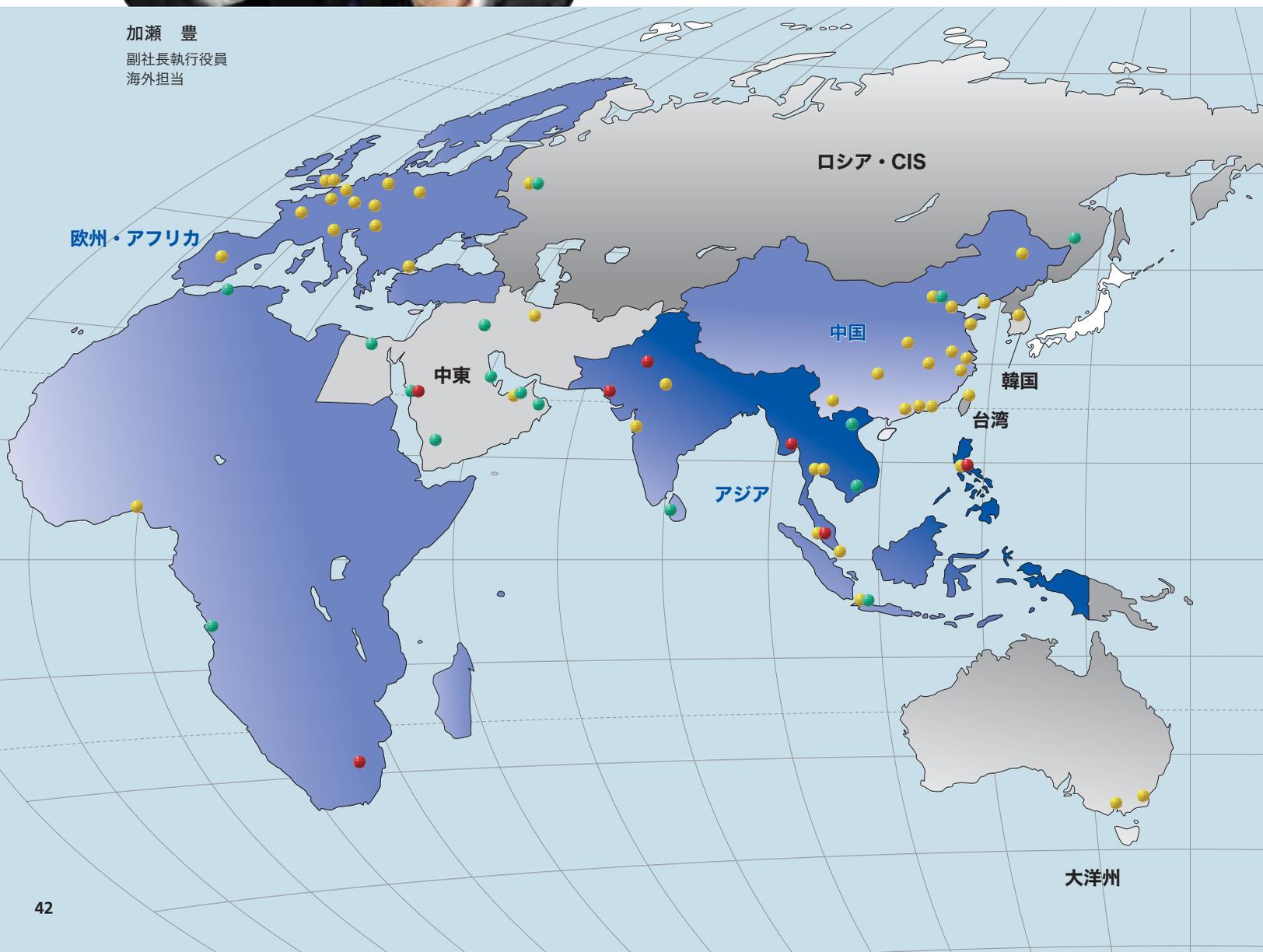




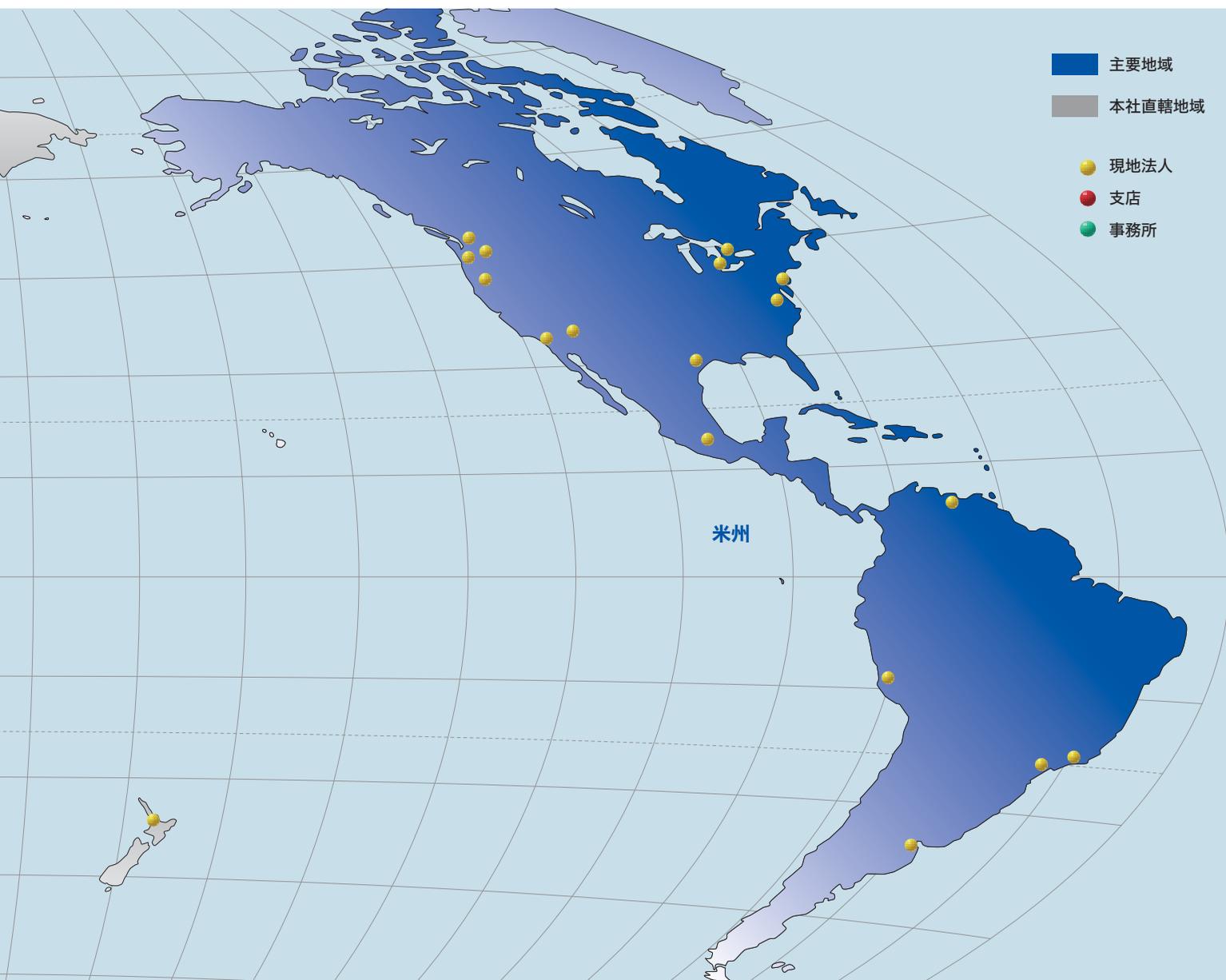
海外戦略

双日は、米州、欧州・アフリカ、中国、アジアの4地域を主要4極として、また、大洋州、中東、ロシア・CISを本社直轄地域としてグローバルな海外地域経営を積極的に推し進めています。その海外戦略は、双日の経営ビジョンをグローバルに展開していく大きな役割を担っており、特に「双日の中核事業をグローバルに展開すること」「市場のグローバル化への対応を図ること」「新しい事業領域をグローバルに開拓すること」「機能の向上をグローバルに取り組むこと」、そして「挑戦する機会をグローバルに求めること」を図っていきます。

加瀬 豊
副社長執行役員
海外担当



新事業計画初年度である2005年3月期に、海外においてもSCVAを軸とした商権ごとに踏み込んだ「選択と集中」を押し進め、事業ポートフォリオの最適化を図りました。今後は、攻めへの転換の姿勢を海外戦略においても実践していきます。本社営業部門、双日グループ各社とのネットワークを海外戦略の推進において有機的に結合し、世界経済、海外市場への攻めの展開を進めていきます。





米州

地域の位置づけと双日の強み・特徴

世界最大規模の経済圏であるNAFTA地域に加え、今後域内融合ならびに他地域とのFTA締結により広域な商内拡大が見込まれるメルコスールおよび中米アンデスの市場特性に即した商品・市場戦略の下に、機能型商社として新しい価値を創造し、供給基地とそれを必要とする市場を結ぶ役割を果たすことで収益の最大化をめざしています。

具体的には、①「最大の消費市場」である北米マーケットにおける自動車産業分野、電子家電分野、生活関連分野への取組み、②「豊富な天然資源の供給源」に着目した鉱物資源や木材、農産品のトレードならびにエネルギー資源開発投資、③「ハイテク・根幹産業への関わり」においては、民間航空分野、防衛産業分野、IT通信分野などから派生する新技術の事業化に挑戦します。また、④北米での鉄道車輛プロジェクトなど「当社の強みと機能を発揮できるプロジェクトへの参画」を志向します。

上記を踏まえ、対米市場を意識した域内での取引拡大、対日はもとよりエマージングマーケットである中国・アジアとの商流拡大(食糧、鉄鋼原料、製材品)を通じ、「良質な収益構造への変革」を実践していきます。

2004年度業績概況

当期は、米州地域において、非常に高い収益を上げることができました。

ボーイング、ボンバルディア、ナイキ、フィリップ モリス、リオドセなど米州の世界的なブランドとのベースカーゴ商権から得られる安定収益に加え、プリンターや衛星通信関連機器などのOA家電・通信分野の物流商権が引き続き堅調に推移し収益に大きく寄与しました。

また、鉄鋼原料事業では供給基地と消費市場を結ぶグローバルな情報力と人的ネットワーク、柔軟なフットワークならびにノウハウを駆使した商流開発戦略の実践による収益の積み増しに加え、自動車関連子会社 (Autrans社) がカナダで実践した組織再編、販売ルートの開拓戦略、新しい付加価値を加えたサブアッセンブリー・サービスが奏効し財務体質の改善に大きく寄与し、基礎的な収益力をより強固なものにしました。さらに米国会社など米州現地法人の合併による経費削減効果により収益効率も格段に良化しました。一方で資産健全化処理により財務体質が良質なものになった結果、攻めに転じる体制が整いました。



松本 順
米州総支配人

事業戦略

2005年度は当地域においても「良質な収益構造への変革」を実践する年と位置づけ、既存商権である繊維、化学品・合成樹脂、建材、食料品などの多様な商品の米国内市場向け輸入販売による安定した収益確保に努めます。さらに収益拡大のため、「広大で多岐にわたる消費市場」「豊富な資源」「エネルギー関連投資」「宇宙航空分野など米国の根幹産業と新技術」などの米州独自のマーケット特性を持つ分野に注力していきます。また、韓国の大手鉄道車両メーカーROTEMとの鉄道・交通関連ビジネスでの協業を強化し、商業用航空機ビジネスにおいてもさらなる成長を見込んでいます。これまで培ってきた世界的ネットワークやノウハウ、財政再建施策、革新的事業展開をより深化させ、ビジネスチャンスの活用に今まで以上に取り組んでいきます。

一方で、SCVA経営の深化とリスク管理の強化・高度化を進めて経営基盤を強化しながら、攻めと守りのバランスをとった経営を実践していきます。

事業展開とトピックス



GM/Bowling Greenのエンジン製作

AUTRANS CORPORATION (双日米国会社80%、双日20%)

自動車部品メーカー向け物流サービスおよびサブアッセンブリーなどのサービス提供を主要業務とするAutrans Corporationの業容が好調です。Smyrna (テネシー州)、Ingersol (カナダ) 2拠点のうち、Smyrnaはニッサン関連の案件取込みによる物流拡大、IngersolもCAMI (スズキとGMの合併) のGMT-191 (シボレー) プログラムがスタートし、北米での好調な完成車販売を追い風に業容を拡大しています。



当社が供給する制御システムが搭載されるディーゼル電気機関車

米国機関車メーカーよりディーゼル電気機関車用電機品を長期独占受注

世界トップクラスのシェアを誇るエレクトロモティブディーゼル (EMD) 社向けに新型ディーゼル電気機関車に搭載される電気駆動制御システムと空調装置を長期独占で受注しました。2001年より三菱電機、EMD社、当社の3社で共同開発を進めてきたもので、今後5年間で100億円以上の受注を見込んでいます。



欧州・アフリカ

地域の位置づけと双日の強み・特徴

欧州地区において双日が伝統的に強い分野は、船用機器関連分野、自動車産業関連分野および高機能包装材分野が挙げられます。前者2分野は、欧州内外の有力サプライヤーの代理店権を有し、域内外の顧客に機器・部材を納入していますが、昨今、船用関連では、LNG受入基地用機器、LNG船用タービン・特殊機材、船用大型エンジンなどが、また、自動車分野では、エンジン・コンポーネント、光ファイバーハーネス、二輪部品などに実績が上がっています。

一方、後者の包装材分野は、BOPAフィルム（当社出資先の製品）、EVOH樹脂を核とし、単なる製品販売ではなく、商品開発、市場開拓と総合的な取組みを行っています。このように欧州がイニシアチブを取って推進する地場取引、三国間取引の比重も高く、本社各営業部門と連携して推進する本社関連事業と組み合わせた相乗効果で一層の業容拡大を図っており、また、域内各営業部門間のシナジー効果の深化・最大化も重要経営課題として掲げています。

アフリカ地区には4拠点を配し、本社関連を中心にエネルギー資源およびエネルギー関連プロジェクトの発掘に注力していますが、政情・治安の安定化には時間が必要であると見ています。

2004年度業績概況

双日欧州会社連結ベースでの2004年度実績は、売上高1,570億円、売上総利益48.5億円、営業利益5.8億円となりました。売上高、売上総利益は、鉄鋼事業などにおける撤退事業の影響で前年比減収減益となりましたが、販管費の削減効果で営業利益段階では増益となりました。

部門別では、産業プロジェクト部門は通信インフラ案件、産業機械案件の一部期ずれ、建機・大型車輛案件の不調などにより苦戦を強いられましたが、合成樹脂・化学品部門は特徴ある特殊化学品、食品原料の販売増を中心に、概ね全商権が堅調に推移し、売上総利益、営業利益とも前年比大幅増。資源・エネルギープロジェクト部門は、電力プロジェクト、エネルギープロジェクトの縮小で前年比減収減益となりましたが、経費削減効果により営業利益段階では大きな減益とはなりません。食料部門は各商権の伸び悩みにより期待を下回りました。

アフリカ地区では、ヨハネスブルグ店が経常利益段階で計画比超過達成となりました。



星加 恭
欧州・アフリカ総支配人

事業戦略

欧州においては、産業プロジェクトおよび合成樹脂・化学品部門を二本柱として、欧州全域を一事業単位と見なし、一貫した指揮命令系統と効率的な事業取組みによるシナジー効果の極限化、業容・収益の拡大を図ります。当地区での地場取引、当法人がイニシアチブを取ることのできる商権の拡大をめざすとともに、本社各部門との連携強化も含め、日系企業との取引強化も重要課題と考えています。地域戦略としては、25ヵ国体制となったEC諸国のみならず、今後とも堅実な成長が継続すると考えられる旧中東欧諸国、ロシア・CIS諸国、トルコを注力

市場と位置づけ、人・モノ・金の積極的な投入を指向しています。また、業務のナショナルスタッフ化を促進し、地域戦略による新規事業開拓、リスク管理の強化、事業効率の改善もより深化・促進します。アフリカ地区は本社各営業部門主導での事業展開が中心になると考えています。

事業展開とトピックス



船用ディーゼルエンジン

船舶機器の販売

好調な船舶市況を受けて船用機器の販売も伸長しており、船用大型エンジンの拡販、LNG船向け各種機器などの対日輸出入、三国間取引を行っており、業績は好調に推移しています。



当社が販売する高機能包装材で作られている食品包装例(上)
当社が出資するBiaxis社のBOPAフィルム製造施設(下)

高機能包装材分野でのビジネス展開

Biaxis社(双日グループ49%出資。欧州ナンバー2メーカー)のBOPAフィルムをはじめ、EVOH樹脂などを核とした各種高機能包装材を総合的に取り扱い、市場・製品開発なども手がけ、総合的かつ高付加価値のある営業活動を行っています。



トルコ・イスタンブール近郊のゲペゼ湾に隣接するタンクヤード

トルコにおける溶剤タンクオペレーション

14年の実績を誇る同事業は、現在41基のタンクをトルコに所有し、塗料・インク用の溶剤原料を欧州・中東・南アフリカなどの石化メーカーから供給を受けてトルコ国内に販売しており、同国における市場占有率は約40%となっています。



中国

地域の位置づけと双日の強み・特徴

双日の母体であるニチメン、日商岩井は、共に友好商社として中国との貿易を最も早い時期から開始した総合商社として知られています。この伝統を基礎に、双日の強みをさらに発揮すべく、さまざまな分野で新しい試みが続けられています。その一つの切り口は「資源」。双日は中国炭の対日輸出ではトップクラスの取扱量を誇る商社ですが、昨今の逼迫する中国エネルギー事情を鑑み、ベトナム、インドネシアなどの石炭を中国マーケットに安定供給するべく取組みを強化しています。第三国からの還元鉄や鉄鉱石の対中国輸出もこの一環です。

もう一つの切り口は「中国パートナーとの協業による案件構築」。一定の技術力を有し、かつ価格競争力のある中国メーカーと協業し、第三国での石化プラント、製鉄プラント案件などの実現に向けて取組みを開始しています。中国パートナーを良く知るがゆえに為せる技といえます。そしてもう一つは「事業投資を核とした中国市場における内販網の構築」です。華南・華東地区における家電メーカー、自動車メーカーなどに対する樹脂原料、化学品の販売、マグロやプリミックス粉の販売事業など、事業投資を核として、独自の販売網を構築し、取引を拡大しています。

2004年度業績概況

2004年度の実績は、予算数値目標を超過達成するなど好調でした。特に好調だったのは、合成樹脂、電子通信、木材です。合成樹脂は他社商権の買収により、規模の拡大が収益に貢献したこと、華南・華東地区での販売網構築を強化した結果、新規販路が確実に広がったことによります。電子通信では、個別半導体の原料サプライから、委託加工先での生産・納期管理、でき上がった製品の取扱いまで関与するという複合取引体制を構築したことが勝因となっています。中国製通信機器の第三国向け輸出も収益に貢献しました。木材は、中国における住宅着工が飛躍的に進む環境下、従来の取扱品目である南洋材、ロシア材の供給が順調に進みました。中国東北部のロシア材加工基地にて生産される、品質が優れ、かつ価格競争力を有する建材の供給体制を構築したことも、今後の収益拡大につながる着実な布石を打ったといえます。



大田 義実
中国総代表

事業戦略

従来の輸出入取引を安定的収益基盤としながら、特に合成樹脂、化学品、電子通信、ベアリング事業においては、引き続き事業投資を梃子にした中国国内市場における販売網を強化し、高収益獲得をめざしてまいります。プラント事業においては、中国メーカーと組んだ第三国での石化・製鉄プラント他の案件取組みを強化してまいります。自動車分野については、既存の完成車・ノックダウン部品取扱いに加え、新規取組みとして中国製完成車の第三国輸出および中国メーカーの部品、原材料に関わる中国内販取引拡大をめざしてまいります。また、エネルギーについては、中・長期的視野に基づき、石炭開発や新エネルギー

開発などの新規開発案件に取り組みます。食料・食品については中国国内での流通事業進出も視野に入れ、マグロ、プリミックス粉などの小売・卸売体制の構築により、高収益があがる仕組み作りを行ってまいります。木材については、ロシア材の中国国内での加工・販売および対日輸出を強化してまいります。

事業展開とトピックス



工場に搬入される丸太

満州里木材加工工場

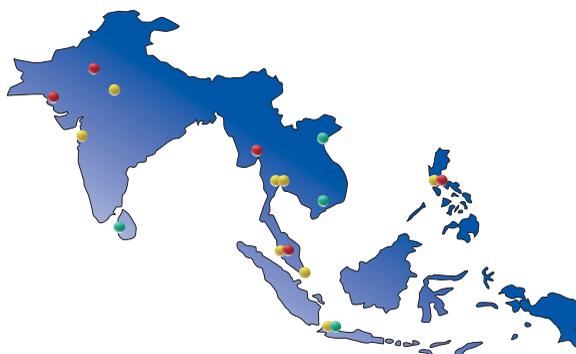
双日の木材加工協力工場は、モンゴル草原の真っ只中に建っています。冬は気温がマイナス50℃以下になる酷寒の地、まさにロシアと地続きであることを感じさせてくれます。ロシアの豊富な木材を、中国の技術を活かして加工しています。高付加価値、しかも価格競争力がある商材を武器に、中国国内市場および日本向けに供給を開始しています。



マグロの加工(上)と商品の盛り付け例

中国に「ほんまもん鮪」を

中国人が刺身を食すようになったのは、ほんの15年ほど前からです。大連翔祥食品では安全・安心・健康をスローガンに掲げ、超低温物流を武器に無添加・自然の恵み「ほんまもん鮪」の普及に東奔西走しています。



アジア

地域の位置づけと双日の強み・特徴

アジアはいま元気な経済成長の真っ只中にいます。東南アジアから南西アジアにいたる地域は2010年には人口20億人に達する巨大な市場に成長すると予測されており、この地域の発展は目が離せません。自動車・二輪車、家電製品、電子機器を中心とした製造業の成長が着実に進み、経済や産業構造の底上げが著しい東南アジア。IT産業を中心とした発展を契機に著しい変貌を遂げ、巨大な人口と教育水準の高さを武器に次の主役に踊り出る勢いのインド。これらの変化による中間所得層の増大は、生活水準の向上とライフスタイルの変化をもたらし、新たな需要を生み出しています。さらに積極的なFTAへの取組みは、この地域の経済の活性化と一体化を確実に進めています。

私たちはこの大きな変化の真っ只中で、アジアの経済成長とともに業容を拡大するため、あらゆるビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジしていきます。

2004年度業績概況

2004年度は好調なアジア経済と各種商品市況の活況を背景に、着実な売上総利益の拡大を果たしました。特に自動車を中心とした産業の集積が進むタイや、経済危機を乗り越え国内経済の回復が始まり、二輪車の生産が爆発的に増えたインドネシアなどで、樹脂原料をはじめとする素材需要が大きく伸びており、合成樹脂原料の取扱いが増大しました。また、合成繊維の原料であるPTAや接着剤・塗料原料の取扱い増が著しい化学品分野や、小麦や食用油脂、飼料原料の取扱いが大幅に増えた食料分野での収益の伸びが全体の底上げに貢献しました。さらにマレーシアを中心とした取扱いに加え、タイでの非鉄原料の取扱いが本格的に始まり販路を拡大しています。また、機械分野では、ベトナムで送変電設備やセメントプラントなどインフラ基盤整備のための大型設備の受注が続いたほか、その他のアジア地域でもエネルギー関連機器や通信設備などの取扱いが本格化しています。この結果、経常利益で66%の大幅増となりました。



兼松 弘
アジア総支配人

事業戦略

アジアでは国を越えた原料・素材・部品の動きがますます加速しています。この動きを先取りしつつ、成長するアジア市場で対日取引に加えて地場・域内・三国間取引をさらに拡大することを基本方針とし、樹脂原料や非鉄素材などを中心に自動車・二輪車、家電、OA機器産業分野など幅広い裾野での産業素材の需要を、双日グループの強みである総合的なサプライチェーンの中でカバーし、ビジネスを拡大しています。また、基礎産業資材としての化学品、ライフスタイルの変化に呼応した食料・繊維分野や、通信・電力をはじめとしたインフラ基盤整備など、アジア経済の変化に対応したニーズの取り込みを地域一体となって強力に推し進めています。

また、シンガポールに本拠を置くアジア統轄会社の機能を強化し、アジア地域の現地法人を統轄会社傘下の子会社として集約するとともに、発展著しいインドに現地法人を設立するなど、地域一体経営をめざし、将来を睨んだ施策を着実に実行しています。

事業展開とトピックス



着色樹脂原料と樹脂成型部品

合成樹脂原料の展開

アジアで急拡大する車輛・家電・OA機器分野の合成樹脂需要に対し、双日はグループとして、豊富な原料ソースに加え競争力ある樹脂コンパウンド設備、樹脂加工メーカー、物流会社を保有、ネットワークの総合力を発揮して、アジア各国の顧客に対し日本と同質のサービスを提供するシステムを構築しており、合成樹脂取扱いではトップの業容を誇っています。



Coral Bay Nickel Corporationのニッケル精錬工場全景

フィリピンCoral Bay Nickelでの複合取引

Coral Bay Nickel (双日18%出資)は本年4月よりニッケル精錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物の商業生産を開始、年末までにニッケル量で年間約10,000トン、コバルト量で約700トンのフル操業をめざし現在順調に稼働中です。当社は生産物の輸出から、石炭、硫酸、消石灰、メタノールといった副資材の納入など、グループの総合力を結集した複合取引を推進しています。



山下 英夫
大洋州支配人

大洋州



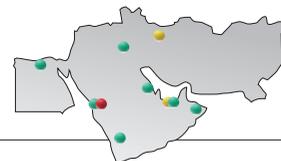
大洋州地区では、豊かな資源や自然環境を背景に、エネルギー・金属資源、林産資源、食料などを対象とした事業投資に積極的に取り組んでいます。

エネルギー・金属資源関連では、石炭（Jellinbah East、Coppabella他）、非鉄（Worsley Alumina）など既存の投資事業における生産拡大に注力するとともに、新規供給源の発掘・開拓にも積極的に取り組んでいます。生活産業関連ではビクトリア州でのウッドチップ用植林事業（GPFL、EPFL）、豪州産有機麦を原料とする乾麺製造事業（Hakubaku Australia Pty. Ltd.）への投資を行っています。

また、豪州大手企業との複合的な取引関係の構築も進めており、FuturisグループとのSBAに基づく同社傘下ITC社とのウッドチップ取引の拡大、Elders社との食料関係の共同事業推進などに努めています。

豪州向け輸入の分野では、鉄鋼、機械、化学品・プラスチックを中心にニッチ市場を対象とした商流の拡大を図っています。

中東



中東地区では、双日中東法人を中心に15カ国を10カ所の拠点でカバーします。中東支配人は中東のハブとして発展めざましいアラブ首長国連邦のドバイをベースに活動を行っています。

当地域における特筆すべき活動は、まずカタールでのエルエヌジー・ジャパンを通じたラスラファンLNG、コスモ石油とのカラカラ油田など、エネルギー開発事業への参画があります。さらに中東全域に展開中の自動車完成車輸出網とイランにおける自動車CKDビジネス、世界有数の規模を誇るサウジアラビアの海老養殖事業会社NPC社からの日本向け、中国向け白海老独占販売、オマーンでの大型肥料プロジェクトをはじめとしたペトロケミカル、電力を中心としたプラントビジネス、また、バーレーンのアルミ精錬所ALBA社とのアルミ半製品引取りと精錬所拡張に伴う設備納入の複合取引などが挙げられます。

今後の成長戦略は、エネルギープラント関連では中東各国で推進されている天然ガスプロジェクト、低廉なガスを有効利用するペトロケミカル、電力・アルミ分野でのプラントビジネスへの参画です。上流権益という面では、中東および北アフリカでの石油・ガス開発事業の積極的展開を図ること。また、好調な自動車関連オペレーションでの新規メニューの創出にも取り組んでいきます。



村越 文理
中東支配人

ロシア・CIS



毎年7%超の経済成長を続ける欧州からアジア・極東にまたがる広大な資源大国ロシアおよびCIS諸国に、資源、プラント、機械を中心に活動する駐在員事務所、化学品・合樹、消費物資中心の現地法人の2組織・2拠点と営業部直轄の1法人を配し、2004年度は5億ドルの成約高となりました。

ロシア経済の推進力である資源・エネルギー産業分野で、当社は石炭の対日輸出第1位、木材はトップクラス、また、天然ガス生産世界一のガスプロム社向けガス圧送関連設備では、日本企業中最大の契約実績を誇っています。消費財分野ではスバル自動車の合弁輸入販社が好調に推移しており、いすゞ商用車のウクライナにおける完成車・ノックダウン事業も拡大が予定されています。現地法人が取り組む美容健康関連、食料品は市場参入に向けて挑戦中です。

また、貿易取引と平行して、資源関連の事業投資、機械設備でのロシア企業との協業・合弁、ロシア製造業向け原材料・部品の供給、消費財の掘り起こしなど、当地の産業政策に合致した継続的な収益源となるビジネスモデルの確立に注力しています。



竹村 豊
CIS支配人

韓国



1979年のソウル支店設立以来、95年の現地法人設立を経て、25年以上にわたり韓国有力企業と緊密な関係を維持・強化し、日本との輸出入取引のみならず、韓国企業との海外展開、特に東南アジア、インド、中東における事業展開に注力しています。

機械情報グループは韓国製鉄所向けの製鉄機械が中心で日本各メーカーの製品を取り扱い、IT先進国を自負する韓国の携帯・IT機器分野にも参入しています。輸送機グループは中南米向けを主とした完成車輸出に加え、最近の韓国での軽電鉄プロジェクトブームを先取りした各種事業計画を提案中で、必注を期しています。化学品生活産業グループは従来の各種汎用品をはじめ、IT関連の電材分野で新規顧客を開拓中です。他に鉄鋼、非鉄、エネルギー関連グループを擁し、取扱品目も多岐にわたっています。なお、製鉄機械関連では、製鉄所の門前店として浦項、光陽にプロジェクトオフィスを構えています。

成長戦略として、機械関連では、韓国プラントメーカーとのタイアップによる製鉄・電力大型案件や軽電鉄プロジェクトという新規商いの構築と、IT関連の部材・製品商いの増大を志向しています。鉄鋼関連では、従来の鉄鋼製品の取扱いに加え、自動車部品用特殊鋼のユーザーを開拓中です。



中平 政廣
双日韓国会社社長



松本 光司
双日台湾会社社長

台湾



台湾経済は、従来、輸出依存度が高いことが一つの特徴といわれてきましたが、最近はその傾向が特に強くなっています。成長分野である電子・情報通信分野などの輸出産業が経済を牽引しており、設備、部品、原料資材、中間製品、製品などの需要が増しているのがマーケットの特徴といえます。

双日台湾会社は、双日営業部門やグループ各社との協業で化学品、合成樹脂、機械、非鉄金属分野における輸出入および台湾における内販を、また、独自の商いとして繊維原料分野における輸出および三国間取引を推進してきました。当社の事業基盤はいずれの営業部においても台湾の成長分野である電子・情報通信分野をカバーしており、同分野での商売拡大および新規商いの構築に、台湾会社全営業部を挙げて注力しています。成長著しい輸出産業において、双日台湾会社の独立性・確実性・健全性の強化を図るとともに、双日グループ各社および拠点網を活用して、台湾製品輸出商いを推進し、収益基盤の拡大を図ります。また、新規優良投資案件の発掘・構築へも積極的に取り組んでいきます。

■ 現地法人 ■ 支店 ■ 事務所

日本 (国内)

札幌	■ 双日株式会社 北海道支店
仙台	■ 双日東日本株式会社 ■ 双日株式会社 東北支店
浜松	■ 双日中部株式会社
福井	■ 双日中部株式会社 福井支店
富山	■ 双日中部株式会社 富山支店
広島	■ 双日西日本株式会社
福岡	■ 双日九州株式会社 ■ 双日株式会社 九州支店
長崎	■ 双日九州株式会社 長崎支店 ■ 双日株式会社 長崎支店
那覇	■ 双日九州株式会社 那覇支店

アジア

China

Beijing	■ Sojitz (China) Co., Ltd. ■ Sojitz Corporation, Beijing Office
---------	--

Chongqing ■ Sojitz (China) Co., Ltd., Chongqing Office

Dalian ■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd.

Guangzhou ■ Sojitz (Guangzhou) Co., Ltd.

Harbin ■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd., Harbin Office

Hong Kong ■ Sojitz (Hong Kong) Ltd.

Kunming ■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Kunming Liaison Office

Nanjing ■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Nanjing Office

Qingdao ■ Sojitz (Qingdao) Co., Ltd.

Shanghai ■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd.

Shenzhen ■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Shenzhen Liaison Office

Suzhou ■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Suzhou Office

Tianjin ■ Sojitz (Tianjin) Co., Ltd.

Wuhan ■ Sojitz (China) Co., Ltd., Wuhan Office

Xi'an ■ Sojitz (China) Co., Ltd., Xi'an Office

India

Mumbai ■ Sojitz India Private Ltd., Mumbai Branch

New Delhi ■ Sojitz India Private Ltd.

Indonesia

Jakarta	■ PT. Sojitz Indonesia ■ Sojitz Corporation, Jakarta Liaison Office
---------	--

Korea

Seoul ■ Sojitz Korea Corporation

Malaysia

Kuala Lumpur	■ Sojitz (Malaysia) Sdn. Bhd. ■ Sojitz Corporation, Kuala Lumpur Branch
--------------	--

Myanmar

Yangon ■ Sojitz Corporation, Yangon Branch

Pakistan

Karachi ■ Sojitz Corporation, Karachi Branch

Lahore ■ Sojitz Corporation, Karachi Branch, Lahore Liaison Office

Philippines

Manila	■ Sojitz Philippines Corporation ■ Sojitz Corporation, Philippines Branch
--------	--

Singapore

■ Sojitz Asia Pte. Ltd.

Sri Lanka

Colombo ■ Sojitz Corporation, Colombo Liaison Office

Taiwan

Taipei ■ Sojitz Taiwan Corporation

Thailand

Bangkok	■ Sojitz (Thailand) Co., Ltd. ■ NNT Consulting Co., Ltd.
---------	---

Vietnam

Hanoi ■ Sojitz Corporation, Hanoi Liaison Office

Ho Chi Minh ■ Sojitz Corporation, Ho Chi Minh City Liaison Office

北米

Canada

Toronto ■ Sojitz Canada Corporation, Toronto Office

Vancouver ■ Sojitz Canada Corporation

Mexico

Mexico City ■ Sojitz Mexicana S.A. de C.V.

U.S.A.

Bellevue ■ Sojitz Corporation of America, Bellevue Branch

Detroit ■ Sojitz Corporation of America, Detroit Branch

Houston ■ Sojitz Corporation of America, Houston Branch

Los Angeles ■ Sojitz Corporation of America, Los Angeles Branch

Mesa ■ Sojitz Corporation of America, Mesa Office

New York ■ Sojitz Corporation of America

Portland ■ Sojitz Corporation of America, Portland Branch

Seattle ■ Sojitz Corporation of America, Seattle Branch

Washington D.C. ■ Sojitz Corporation of America, Washington Branch

南米

Argentina

Buenos Aires ■ Sojitz Argentina S.A.

Brazil

Rio de Janeiro ■ Sojitz do Brasil S.A., Rio de Janeiro Branch

Sao Paulo ■ Sojitz do Brasil S.A.

Peru

Lima ■ Sojitz Peru S.A.

Venezuela

Caracas ■ Sojitz Venezuela CA

欧州・CIS

Austria

Vienna ■ Sojitz UK plc, Vienna Branch

Belgium

Brussels ■ N.V. Sojitz Benelux S.A.

Czech

Prague ■ Sojitz Europe plc, Prague Office

France

Paris ■ Sojitz Europe plc, Paris Branch

Germany

Dusseldorf ■ Sojitz Europe plc, Dusseldorf Branch

Hamburg ■ Sojitz Europe plc, Hamburg Office

Italy

Milano ■ Sojitz Europe plc, Milan Branch

Netherlands

Rotterdam ■ Sojitz Europe plc, Rotterdam Branch

Poland

Warsaw ■ Sojitz Europe plc, Warsaw Liaison Office

Russia

Khabarovsk ■ Sojitz Corporation, Khabarovsk Liaison Office

Moscow ■ Sojitz LLC

■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office

Spain

Madrid ■ Sojitz Europe plc, Madrid Branch

Turkey

Istanbul ■ Sojitz UK plc, Istanbul Branch

U.K.

London ■ Sojitz Europe plc

■ Sojitz UK plc

アフリカ

Algeria

Alger ■ Sojitz Corporation, Alger Liaison Office

Angola

Luanda ■ Sojitz Corporation, Luanda Liaison Office

Egypt

Cairo ■ Sojitz Corporation, Cairo Liaison Office

Nigeria

Lagos ■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd.

South Africa

Johannesburg ■ Sojitz Corporation, Johannesburg Branch

中東

Iran

Tehran ■ Sojitz Corporation Iran Ltd.

Iraq

Baghdad ■ Sojitz Corporation, Baghdad Liaison Office

Oman

Muscat ■ Sojitz Corporation, Muscat Liaison Office

Saudi Arabia

Al-Khobar ■ Sojitz Corporation, Al-Khobar

Jeddah ■ Sojitz Corporation, Jeddah Branch

■ Sojitz Corporation, Jeddah Office

U.A.E

Dubai ■ Sojitz Middle East FZE

■ Sojitz Corporation, Dubai Liaison Office

Yemen

Sanaa ■ Sojitz Corporation, Sanaa Liaison Office

大洋州

Australia

Melbourne ■ Sojitz Australia Ltd., Melbourne Office

Sydney ■ Sojitz Australia Ltd.

New Zealand

Auckland ■ Sojitz New Zealand Ltd.

機械・宇宙航空部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	エヌアイウェル株式会社	49.00%	溶接材料・溶接機器(ロボット含む)等の販売
	双日アビシス株式会社	100.00%	航空機器・セキュリティー機器の販売
	双日エアロスペース株式会社	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の輸出入、国内販売
	双日オートモビル株式会社	100.00%	自動車関連分野における車輛・部品等の貿易業務、及び新規事業開発
	双日マシナリー株式会社	100.00%	機械専門商社
	双日マリン アンド エンジニアリング株式会社	100.00%	船舶の売買、仲介、傭船、船舶関連機器・材料の輸出入、国内販売等
	日新ガスエンジニアリング株式会社	30.00%	LPG・LNG冷凍、液化装置販売、各種ガスの船用・工業用液化装置の販売
	日本センテミア株式会社	45.00%	各種圧延機・付属機械設備に関する設計、技術指導
	日本鉄鋼建材リース株式会社	83.06%	重仮設機材リース
	株式会社レント	29.60%	建設機械等の賃貸、販売、修理
アジア			
China	Kunshan NSK Co., Ltd.	15.00%	ベアリング製造、販売
	Shaoxing Asahi Bearing Co., Ltd.	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	Zhejiang Asahi Bearing Co., Ltd.	60.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
India	NMTronics India Pvt. Ltd.	100.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
Malaysia	Kawasaki Motors Holding (Malaysia) Sdn. Bhd.	20.00%	二輪車輸入、販売、組立のKSSBの持株会社
Philippines	Aichi Forging Company of Asia, Inc.	6.77%	鉄鋼鍛造品の製造、販売
	Asian Transmission Corporation	84.71%	自動車用トランスミッション・エンジンの組立、販売
	Autrans Philippines Corporation	80.00%	自動車部品の納入代行業務
	Fuji Machine Philippines Inc.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.00%	三菱自工製自動車輸入組立販売
Singapore	Fuji Machine Mfg. (Singapore) Pte. Ltd.	86.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Howa Machinery Singapore Pte. Ltd.	39.00%	工作機械の輸入販売、アフターサービス
Thailand	Autrans (Thailand) Co., Ltd.	73.75%	自動車部品の納入代行業
Vietnam	Vietnam Suzuki Corporation	35.00%	スズキ車(二輪・四輪)製造、販売
北米			
U.S.A.	Metal Processing Systems, Inc.	100.00%	金属加工機械販売、アフターサービス
	NM Products Corporation	90.00%	ガソリンエンジン・関連製品卸売業
	OAC Inc.	40.00%	オーク製作所製の露光機等の販売、ランプ・消耗品の販売
南米			
Brazil	Fuji do Brasil Maquinas Industriais Ltda.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
Venezuela	MMC Automotriz, S.A.	92.31%	三菱自動車・現代自動車組立、販売
欧州・CIS			
Ireland	Sunrock Aircraft Corporation Ltd.	100.00%	航空機リース
Germany	ORC Manufacturing Vertriebs GmbH.	40.00%	電子関連資機材等の輸出入、販売
Russia	Subaru Motor LLC	51.00%	ロシアにおけるスバル車輸入総代理店

主要関係会社一覧

エネルギー・金属資源部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	アルコニックス株式会社	21.97%	非鉄製品・非鉄原料、建設産業資材・電子・機能材の販売
	イーエナジー株式会社	100.00%	原子燃料・原子力機器類の販売
	株式会社エコ・エナジー・ジャパン	75.50%	産業廃棄物中間処理(焼却)および焼却廃熱によるサーマルリサイクル事業
	株式会社えりも風力発電研究所	95.00%	風力発電事業(北海道幌泉郡えりも町)
	エルエヌジージャパン株式会社	50.00%	LNG(液化天然ガス)輸入販売、天然ガス資源開発
	クリエイティブ・ダイカスト株式会社	100.00%	アルミ・亜鉛ダイカスト製品の製造、販売
	コーリンク株式会社	100.00%	日本石炭需要家向けのオンラインサイト運営(電子商取引、情報提供)
	株式会社ジェクト	100.00%	コークス・炭素材・石油製品・LPG等の輸出入、三国間・国内取引
	双日エネルギー株式会社	97.08%	石油製品・LPG等販売
	双日佐和田火力株式会社	98.15%	発電事業(ディーゼル火力)
	双日ジュエリー株式会社	83.33%	宝飾品の製造、販売
	大日本ホイル株式会社	48.40%	アルミ箔・各種フィルム印刷、着色、各種包装資材販売
	東京油槽株式会社	100.00%	油槽所運営、倉庫・貨物取扱、運送業
	日商LPGガス株式会社	30.00%	LPG・LNG・石油類の輸入、販売
	日商磁油株式会社	57.33%	石油製品販売
	株式会社葉山風力発電所	51.00%	風力発電事業(高知県高岡郡津野町)
	株式会社ボルクレイ・ジャパン	50.00%	米国・中国産ベントナイトの輸入、販売
	株式会社メタルワン	40.00%	鉄鋼総合商社
	アジア		
Singapore	Asia Cable Engineering Co., Pte. Ltd.	25.92%	電力ケーブルの接続・終端工事業
	Sojitz Offshore Project Pte. Ltd.	100.00%	FPSO/FSO投資、石油生産設備関連機器取扱
	Sojitz Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.	100.00%	原油・石油製品の販売
Vietnam	Vietnam Japan Aluminium Co., Ltd.	42.00%	アルミニウム型材押出製品の製造、販売
北米			
Canada	Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	カナダ国Endakoモリブデン鉱山への投資(25%)
Grand Cayman	NM Merida Management Services Inc.	100.00%	発電O&M事業への投資
Mexico	NM Power Mexico, S.A. de C.V.	100.00%	発電事業への投資
U.S.A.	NCG International Inc.	100.00%	発電事業への投融資
	Sojitz Energy Venture, Inc.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Noble Alloys Corporation	100.00%	米国バナジウムメーカーStrategic Minerals Corporationへの投資
	Strategic Minerals Corporation	22.31%	バナジウム製品の製造、販売
南米			
Brazil	Albacora Japao Petroleo Limitada	50.00%	石油・ガス開発(ブラジルアルバコーラ油田)
欧州・CIS			
France	Nisshin France S.A.	20.00%	ル・ニッケル社への投資
Russia	LLC Sojitz Compressor Service	100.00%	ロシア向けコンプレッサーコンポーネント取扱
U.K.	Sojitz Energy Project Ltd.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Etame Ltd.	100.00%	Gabon/Etame鉱区権益への投資
大洋州			
Australia	Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	100.00%	Jellinbah East/Wallarah/Coppabella/Minerva 鉱区等への投資
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.00%	アルミナ製造(Worsley PJ)への投資
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.00%	アルミナ製造(Worsley PJ)への投資

化学品・合成樹脂部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容		
日本 (国内)	アリスライフサイエンス株式会社	35.20%	農薬・肥料・各種中間体販売		
	エヌアイ ケミカル株式会社	100.00%	化学品油槽施設の賃貸業、入出荷業務		
	エヌエヌ・ケミカル株式会社*	100.00%	化学品・無機鉱産物の国内取引、貿易取引		
	大阪樹脂化工株式会社	96.70%	プラスチックシート製造販売		
	株式会社カスタムサーブ	100.00%	樹脂原料・製品・建材・フィルム販売		
	グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社	100.00%	化学品事業持株会社		
	株式会社コスミックファーム	30.00%	えのき草の生産、販売		
	双日テクノプラス株式会社	100.00%	合成樹脂着色加工		
	大洋化学工業株式会社	80.07%	塩化ビニールフィルム製造、販売		
	株式会社トクヤマ通商	30.00%	セメント・生コンクリート販売、建設業資材販売		
	ニチパック株式会社	98.00%	各種包装紙等の紙加工品・フィルム・ポリ袋等の製造、販売		
	日商岩井セメント株式会社	55.20%	各種セメント・コンクリート二次製品・コンクリート骨材・一般建築土木用資材		
	日商岩井マテリアル株式会社	50.00%	各種セメント・コンクリート二次製品・コンクリート骨材・一般建築土木用資材		
	株式会社ハイテック・ケム	100.00%	合成樹脂着色コンパウンド		
	ブラネット株式会社	100.00%	合成樹脂・製品の国内取引、貿易取引		
	ブラ・ネット・ホールディングス株式会社	100.00%	合成樹脂事業持株会社		
	ブラマテルズ株式会社	46.55%	合成樹脂原料・製品・加工機械の販売		
	ベルミテック株式会社	100.00%	バーミキュライトの焼成販売		
	北港化学株式会社	90.00%	塗料・インキ用シンナーの製造、加工、販売		
	三元化成株式会社	98.82%	プラスチック着色、コンパウンド加工		
	安井化学工業株式会社	73.80%	ポリエチレンフィルム製造加工、販売		
八幡生コン株式会社	100.00%	生コンクリート製造、販売、内装床材加工、セメント・建築			
八幡生コン工業株式会社	100.00%	生コン製造、販売			
アジア	China	Asahi Kasei (Suzhou) Plastics Compound Co., Ltd.	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド	
		Dalian Tateho Chemical Co., Ltd.	20.00%	ヒーター向け絶縁剤マグネシアパウダー製造、販売	
		Fangcheng Gang Yunyan Phosphate Co., Ltd.	39.00%	燐鉱石の粉碎、輸出	
		Nanhai Huada-Takagi Mold Co., Ltd.	19.00%	合成樹脂用金型設計、製造	
		Nichibei Electric Parts (Beijing) Co., Ltd.	33.65%	携帯電話等デジタル機器部品製造	
		North China Pharmaceutical Group Beta Co., Ltd.	30.00%	ペニシリンおよび抗生物質製造販売	
		Richao Engineering Plastics (Beijing) Co., Ltd.	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド	
		Sojitz Engineering Plastics (Dalian) Co., Ltd.	100.00%	合成樹脂着色コンパウンド	
		Super Engineering Plastics (Shenzhen) Co., Ltd.	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド	
		Suzhou Maruai Semiconductor Package Co., Ltd.	30.00%	導電プラスチックシートの製造、販売	
		Takagi Auto Parts (Foshan) Co., Ltd.	49.00%	自動車用樹脂部品製造	
		Yantai Sandie Plastic Products Co., Ltd.	71.43%	ポリエチレン製家庭用袋製造	
		Hong Kong	Sojitz Plastics (China) Ltd.	100.00%	合成樹脂原材料および成形機械販売
			Topla International (Hong Kong) Ltd.	28.60%	プラスチックシート製造
		India	India Gelatine & Chemicals Ltd.	24.72%	オセイン・ゼラチンの製造、販売
		Indonesia	P.T. Kaltim Methanol Industri	85.00%	メタノールの製造、販売
			P.T. Randugarut Plastic Indonesia	55.00%	ポリエチレン製品の製造、販売
Korea	Han Kang Chemical Co., Ltd.	59.45%	代替フロンガス販売		

* 2005年10月1日に双日ケミカル株式会社に商号変更予定

主要関係会社一覧

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容	
Philippines	AFC Fertilizer and Chemicals Inc.	100.00%	化成肥料の製造、販売、輸入肥料製品の販売	
	Aritao Realty Corporation	40.00%	AFCI土地保有会社	
	Hinigaran Realty Development Corporation	100.00%	AFCI土地保有会社	
Taiwan	Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation	15.15%	電解銅箔製造業	
Thailand	Central Pacific (Thailand) Co., Ltd.	100.00%	肥料輸入、販売業	
	MC Industrial Chemical Co., Ltd.	51.00%	化学薬品輸入、国内販売	
	MC Plastics Co., Ltd.	51.00%	プラスチック加工、国内販売	
	MC Solvents Co., Ltd.	51.00%	化成肥料ライセンス商権	
	MC Textile Co., Ltd.	51.00%	衣料品輸入、国内販売	
	Nakashima Rubber (Thailand) Co., Ltd.	41.00%	自動車用ゴム部品の製造、販売	
	N.I.M. Co., Ltd.	51.00%	倉庫業（化学品タンクヤード）	
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.00%	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売	
	Thai GCI Resitop Co., Ltd.	39.80%	各種工業用フェノール樹脂の製造、販売	
Vietnam	Japan Vietnam Fertilizer Company	60.40%	化成肥料の製造、販売	
	Nichimen Chemical Tank Service Co., Ltd.	100.00%	タンク所有による在庫オペレーション	
	PTN Chemicals Co., Ltd.	20.00%	リニアアルキルベンゼン硫酸化物の製造、販売	
北米				
Canada	American Biaxis Inc.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造	
U.S.A.	Biaxis Packaging Sales, Inc.	100.00%	包装資材販売	
	Metton America, Inc.	85.11%	メトンの製造、販売	
	Sanyo Plastics Compound America Inc.	78.10%	合成樹脂着色コンパウンド	
	Trans World Prospect Corporation	28.57%	Black Hillas Bentonite LLCへの投資	
南米				
Brazil	Konica Minolta Photo Imaging Da Amazonia Ltda.	20.00%	カラー写真用フィルム・印画紙のスリット・包装加工販売	
欧州・CIS				
Finland	Biaxis Oy, Ltd.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造	
Portugal	Nemoto Portugal Quimica Fina Lda.	38.52%	特殊塗料（蓄光顔料）の製造、販売	
U.K.	AK & N (UK) Ltd.	35.00%	樹脂コンパウンド持株会社	
建設・木材部門				
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容	
日本（国内）	秋田新都心ビル株式会社	51.00%	秋田拠点センターアルヴェの保有、賃貸、管理運営	
	九州都市開発株式会社	17.32%	ニッコーホテルズインターナショナル・大分東洋ホテルの運営	
	サン建材株式会社	100.00%	総合建材商社。各種建材・製材・住宅関連機器販売、ビル内装工事	
	双日住宅資材株式会社	100.00%	原木・合板・建材類全般の販売	
	双日商業開発株式会社	100.00%	商業施設の開発、建設、所有、賃貸	
	双日リアルネット株式会社	100.00%	新築マンション受託販売、住宅商品販売、販売センター・モデルルーム工事請負、不動産、流通コンサルティング	
	宝塚開発株式会社	50.00%	宅地開発造成、マンション建築販売	
	竹原工業株式会社	50.00%	パーティクルボード製造、販売	
	チェルシージャパン株式会社	30.00%	アウトレットモール（商業施設）の開発、保有、賃貸	
	ニコム建物管理株式会社	100.00%	マンションおよびビル管理、不動産オーナー代行業務	
	日商岩井不動産株式会社	100.00%	不動産の売買、管理、賃貸、仲介	
	ニュー・リアル・クリエーション株式会社	100.00%	不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等	
	山形新都心開発株式会社	100.00%	霞城セントラル（山形）の保有、賃貸、管理業務	
	与志本林業株式会社	100.00%	輸入・国産製材品、合板等の販売	
	アジア			
	Indonesia	P.T. Mitra Mutiara Woodtech	65.00%	高級木材ドア、モールディング等の製造、販売
Malaysia	Sojitz Forest Products (EM) Sdn. Bhd.	100.00%	木材・合板販売	

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
北米			
U.S.A.	MCE Associates, LLC	100.00%	米国不動産投資 (LLC)
	Suncrown Development Inc.	100.00%	米国不動産投資
大洋州			
New Zealand	Tachikawa Forest Products (NZ) Ltd.	40.00%	製材業

生活産業部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)			
	株式会社エヌ・アイ・エフ	20.00%	自動販売機向け食品の販売
	敷島スターチ株式会社	15.00%	コーンスターチ、液糖、加工澱粉の製造・販売
	シンガポール株式会社	98.18%	婦人衣料製品の企画、製造、販売
	信州ハム株式会社	37.14%	ハム・ソーセージ・ベーコン・総菜類・精肉の生産、販売
	双日ジーエムシー株式会社	100.00%	履物、家具、雑貨、産業資材の輸出入及び国内卸売業
	双日食料株式会社	100.00%	砂糖・農畜水産物・飼料原料・小麦粉その他各種食料品の販売
	双日ロジテック株式会社	99.67%	荷役作業請負、商品の保管、管理業務
	第一紡績株式会社	100.00%	繊維製品製造、販売、不動産賃貸業、物流倉庫業、ショッピングセンター経営
	高津商事株式会社	100.00%	砂糖・食品卸
	タカハター株式会社	100.00%	衣料用繊維製品の縫製
	株式会社ニチメンインフィニティ	100.00%	衣料製品の企画、製造、販売
	ニチメンファッション株式会社	100.00%	服地加工卸売業
	日商岩井紙パルプ株式会社	33.56%	包装用・梱包用資材・容器・機械等の売買
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社	82.09%	食肉・園芸品・飼料等の国内販売、輸出入
	日本スポーツウエア株式会社	100.00%	繊維製品縫製加工
	阪神サイロ株式会社	45.00%	穀物倉庫業
	フジ日本精糖株式会社	28.82%	砂糖製造、精製、加工、販売
	ペイレス・シューソース・ジャパン株式会社	40.00%	靴小売業
	マスタヤフーズ株式会社	30.00%	小麦粉・米・その他食品卸業
	株式会社マックロード	100.00%	繊維製品の物流、加工
	三澤株式会社	15.00%	婦人服の製造、卸、販売
	株式会社ヤマアキ	50.00%	活アサリ加工製造、販売
	ヤマザキナビスコ株式会社	20.00%	ビスケット・スナック・キャンディ・チョコレート製品の製造、販売、輸出入
	ユニテックフーズ株式会社	100.00%	ペクチン等天然食品添加物の輸入販売

アジア

China	Baoding Rongri Spice Co., Ltd.	30.00%	香辛料加工製造、販売
	Da Chan Showa Foods (Tianjin) Co., Ltd.	22.50%	プレミックス製造
	Dalian Global Food Corporation	51.00%	マグロ加工
	Dalian Shuang Ri Food Co., Ltd.	49.00%	大豆選別
	Da Longmian Textile (Suzhou) Co., Ltd.	25.00%	製綿、固綿加工、キルティング加工、寝装製品の生産、販売、各種繊維製品の検品、検針
	Jiang Yin Chengbang Worsted Spinning Co., Ltd.	17.40%	アクリル梳毛紡績糸の生産、販売
	Liaoning Northern Foods Co., Ltd.	40.00%	山菜・野菜の選別、加工、販売
	Nanjing Sumian Garment Co., Ltd.	25.00%	衣料製品の製造、販売
	Nichimen Fashion (Shanghai) Trading Co., Ltd.	100.00%	中国における服地加工卸売
	Ningbo Yongmian Fashion Garment Co., Ltd.	25.00%	衣料品の製造、販売
	Qingdao Zhongmian Knitting Co., Ltd.	50.00%	ニット製品製造、販売

主要関係会社一覧

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
	Shandong Honglimian Knit Products Co., Ltd.	41.25%	靴下・服装・その他ニット製品の開発生産販売
	Shanghai Fujilife Co., Ltd.	40.00%	寝装品製造、販売
	Sichuan Food Co., Ltd.	49.00%	漬物惣菜の生産、販売業
	Sojitz Textile (Shanghai) Co., Ltd.	100.00%	繊維製品販売
	Yingkou Shuiyuan Food Co., Ltd.	35.00%	畜肉加工
	Zibo Huamian Garment Co., Ltd.	50.00%	各種服装品の生産、販売
Hong Kong	Now Apparel Ltd.	100.00%	衣料品の製造販売、生産管理
	Posand Sojitz Home Textile Ltd.	15.00%	プリント生地・ホームファッション製品の製造、販売
Indonesia	P.T. Moriuchi Indonesia	20.00%	織物製造
Philippines	All Asian Countertrade, Inc.	20.16%	砂糖国内販売、粗糖輸出入
Singapore	Four Leaves Pte. Ltd.	20.00%	製パン製菓業
Thailand	SNB Agriproducts Ltd.	29.00%	米糠の搾油 米糠原油・脱脂糠の販売
	Thai Nylon Co., Ltd.	28.62%	漁網製造業
Vietnam	Dalat Japan Foods Co., Ltd.	50.00%	冷凍野菜製造
	VIJACHIP Cai Lan Corporation	51.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Da Nang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Vung Ang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
大洋州			
Australia	East Victoria Plantation Forest Company of Australia Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業

新規事業開発グループ

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	イービストレード株式会社	59.61%	インターネットを利用した商取引、事業戦略コンサルティングサービス
	株式会社CRS埼玉	49.00%	自動車リサイクル法に則した適正処理（自動車解体）サービス会社
	株式会社ジェービービー	30.00%	インターネットを利用した中小・中堅企業向け経営支援サービスの提供
	常石CRS株式会社	33.40%	自動車リサイクル法に則した適正処理（自動車解体）サービス会社
	日商エレクトロニクス株式会社	40.30%	情報通信、情報処理、電子・音声・画像関連の各分野におけるソリューション・サービスの提供

その他

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	30.00%	テクニカル系コンタクトセンター事業、コンタクトセンター周辺のバックオフィス業務
	シナジー・キャピタル株式会社	27.00%	企業再生ファンドの運営、管理
	双日インシュアランス株式会社	100.00%	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務とその付帯事業並びに関連サービス業務
	双日システムズ株式会社	30.00%	情報通信システムの受託開発と保守運用、ASP、セキュリティ、国際IT業務
	株式会社双日総合研究所	100.00%	各種調査、コンサルティング業務
	双日ツーリスト株式会社	100.00%	旅行業
	双日プライベートエクイティ株式会社	55.10%	プライベートエクイティファンドの運営、管理
	双日ロジスティクス株式会社	100.00%	物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業 (NVOCC)
	中津エステート株式会社	100.00%	不動産の売買、賃貸借、リース、仲介、管理業
	日協運輸倉庫株式会社	100.00%	倉庫業、運送事業、不動産賃貸業、輸送荷役機器の販売、リース
	株式会社平成メディカルクラブ	90.83%	健康管理と疾病の早期発見を目的とする会員制医療クラブの運営

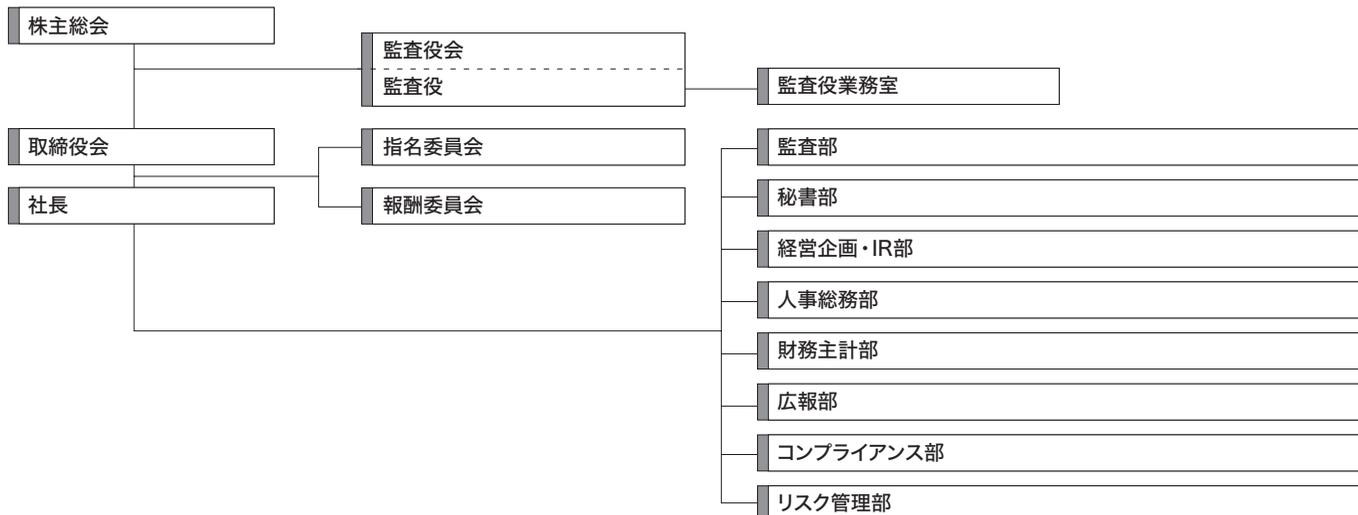
アジア

Hong Kong	Sojitz Insurance Brokers (HK) Ltd.	100.00%	保険ブローカー業
Singapore	Unimax Insurance Pte. Ltd.	100.00%	再保険引受業

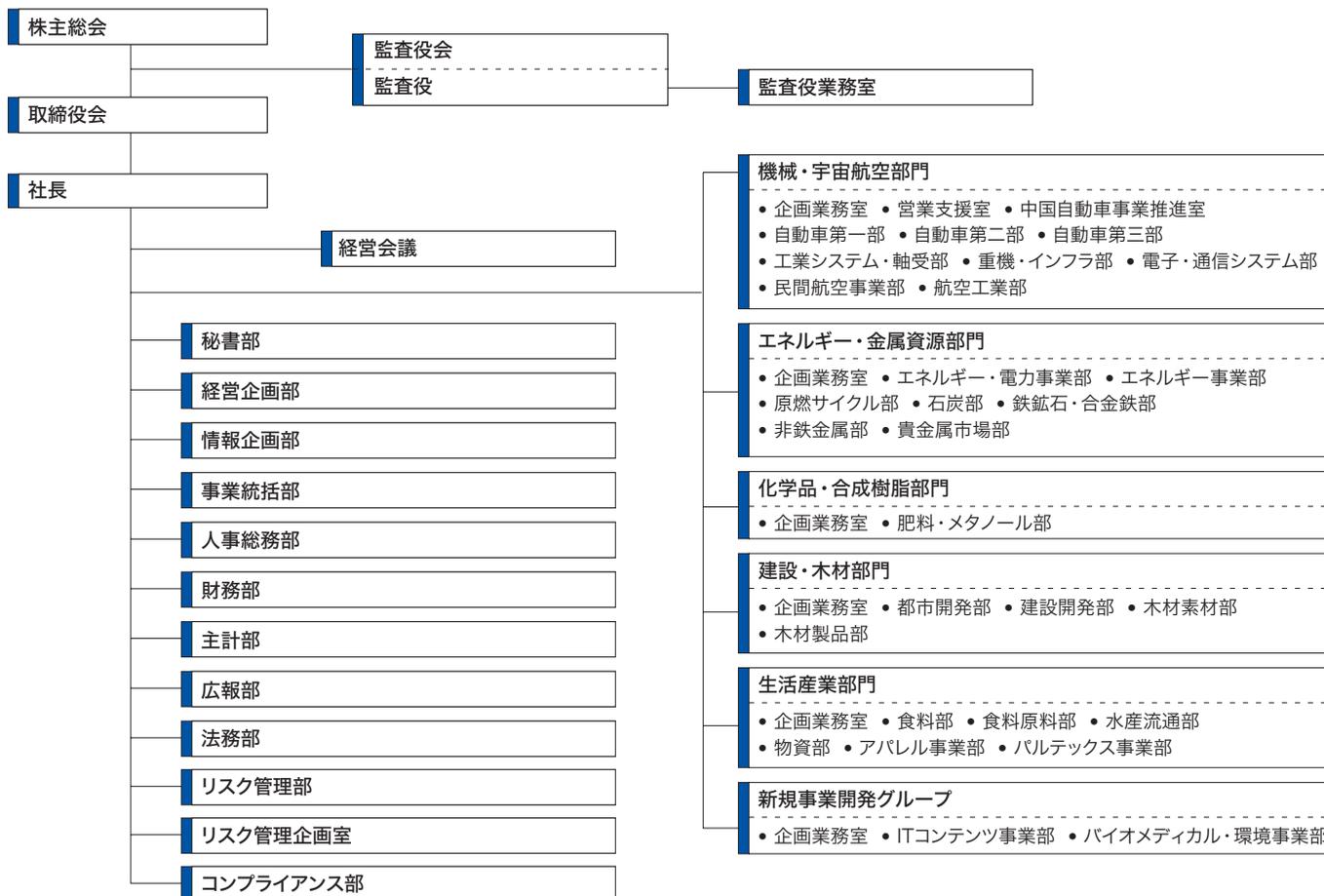
主要海外拠点の関係会社

米州			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
Japan	Entrepia Japan Inc.	100.00%	ベンチャー企業立ち上げのサポート業務およびインキュベーション
Brazil	Griensu do Brasil, S.A.	35.00%	医療機設備・機器・サービス提供の企画運営
Canada	Entrepia Canada Inc.	100.00%	ITファンドマネジメント
Guatemala	Central Motriz, S.A.	28.00%	自動車輸入・販売
Mexico	NAI Azteca S.A. de C.V.	100.00%	IPP事業への投資
Republic of Panama	International Automotive Advisory & Marketing Service Corporation	28.00%	自動車販売コンサルティング業
	V.T.M. Management, S.A.	100.00%	ベネズエラ向けタンカー融資のピークル会社
U.S.A	Airship Management Services, Inc.	24.90%	飛行船の受託運航
	Autrans Corporation	100.00%	自動車部品の納入代行業務とセミアッセンブリー業、家電の倉庫配送業
	Entrepia, Inc.	95.65%	Entrepia グループの持株会社
	Entrepia Solutions Inc.	100.00%	投資業
	Entrepia Venture Inc.	100.00%	ITファンドマネジメント
	Masami Foods, Inc.	21.10%	畜産業
	NAWP Inc.	100.00%	風力発電事業への投資 (California)
	ON Wind Energy LLC	50.00%	風力発電事業 (California)
	Sojitz America Capital Corporation	100.00%	リース・不動産投資・金融
	Sojitz Motors U.S.A., Inc.	100.00%	カーディーラーの持株会社
	Sojitz Risk Services, Inc.	100.00%	損害保険ブローカー業
	Specialty Grains, Inc.	49.00%	特殊トウモロコシ、大豆等の契約栽培
	Sunrock Institute Inc.	40.00%	情報産業・バイオ等の調査、ビジネスコンサルティング
	Weatherford Motors, Inc.	100.00%	自動車販売業 (BMW)
中国			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
China	Beijing Sada Leimeng Garments Co., Ltd.	25.00%	紳士服 (EO.RM) 製造
	Dachan Showa Foods (Tianjin) Co., Ltd.	22.50%	プレミックス粉の製造・販売
	Dalian Global Food Corporation	51.00%	マグロ用超低温冷凍倉庫および製品加工場の保有、運営、および製品の販売
	Discrete Association Semiconductor Pte. Ltd.	42.98%	半導体販売会社
	HEMZ Corporation	100.00%	EO紳士服、オーダーシャツ、紳士用小物の販売
	HI (China) Corporation	100.00%	携帯3Dエンジンおよびコンテンツの開発・販売
	Qinghai Yuanda International Commercial Consultants Co., Ltd.	75.00%	コンサルティング・青海省と他国間の輸出入貿易業務
	Shenzhen Aero-Fasteners Manufacturing Company Ltd.	29.00%	高級ボルト、小ネジ製造
Hong Kong	Supreme Development Co., Ltd.	33.34%	プラスチックフィルム加工
アジア			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
Indonesia	PT. Wisma Karawang	100.00%	サービスアパートメント経営

双日ホールディングス株式会社



双日株式会社





村岡 茂生

橋川 真幸

土橋 昭夫

小林 克彦

宮内 義彦

取締役

代表取締役社長
土橋 昭夫

取締役 副社長執行役員
橋川 真幸

取締役 専務執行役員
小林 克彦

取締役 (非常勤)
村岡 茂生

取締役 (非常勤)
宮内 義彦

執行役員

常務執行役員
谷口 真一

監査役

常勤監査役
和田 譲治

常勤監査役
八幡 俊朔

常勤監査役
岡崎 謙二

監査役 (非常勤)
石田 克明

監査役 (非常勤)
星野 和夫



石原 啓資 藤島 安之 加瀬 豊 土橋 昭夫 橋川 真幸 小林 克彦 佐藤 洋二

取締役

代表取締役社長
土橋 昭夫

代表取締役 副社長執行役員
加瀬 豊
社長補佐（営業全般・海外担当）

取締役 副社長執行役員
橋川 真幸
社長補佐（コーポレート全般）

取締役 専務執行役員
藤島 安之
CCO 兼 新規事業開発グループ担当 兼
コンプライアンス部担当

取締役 専務執行役員
小林 克彦
法務部、リスク管理部、リスク管理企画室
担当

取締役 常務執行役員
石原 啓資
営業全般補佐・海外担当補佐
兼 人事総務部担当

取締役 常務執行役員
佐藤 洋二
CFO 兼 財務部、主計部担当

監査役

常勤監査役
和田 讓治

常勤監査役
岡崎 謙二

監査役（非常勤）
石田 克明

執行役員

専務執行役員
星加 恭
欧州・アフリカ総支配人

常務執行役員
田邊 弘幸
エネルギー・金属資源部門長

常務執行役員
兼松 弘
アジア総支配人

常務執行役員
寺岡 一憲
機械・宇宙航空部門長

常務執行役員
松本 順
米州総支配人

常務執行役員
谷口 真一
CIO 兼 秘書部、経営企画部、情報企画部、
事業統括部、広報部担当

常務執行役員
鈴木 讓治
化学品・合成樹脂部門長

常務執行役員
大田 義実
中国総代表

執行役員
大川 榮二
中国地区CFO

執行役員
井上 修平
エネルギー・金属資源部門長補佐
（エネルギー担当）

執行役員
米村 太一
生活産業部門長

執行役員
市磯 正夫
建設・木材部門長

執行役員
曾良 道治
機械・宇宙航空部門長補佐（宇宙航空担当）

執行役員
塚田 尚
米州地区CFO

執行役員
此田 哲也
財務部長

執行役員
濱塚 純一
主計部長

執行役員
中島 和彦
機械・宇宙航空部門長補佐（機械担当）

基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、透明性の高い経営体制を確立することにより、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としており、重要な経営の課題であると認識しています。

会社の機関の内容

1. 当社は監査役設置会社です。法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、および取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することにより取締役の選任・報酬に対する妥当性・透明性を確保できると考えています。

尚、当社は2005年10月1日付けで傘下事業会社の双日株式会社と合併いたしますが、新しい「会社法」に関する法令改正の動向を勘案の上、引き続き最適なコーポレート・ガバナンス体制の検討を行ってまいります。

2. 当社取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名。双日株式会社の取締役兼務3名）で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行っています。
3. 当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確化するため、取締役および執行役員の任期を1年としています。

4. 双日株式会社に新事業計画の進捗状況管理の徹底を目的とした「フォローアップ委員会」（委員長は双日株式会社社長）を設置し、外部の専門家をアドバイザーに起用して第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行っています。

内部統制システムの整備の状況

業務執行の適法性、有効性および効率性を担保するための内部統制システムは、双日株式会社のリスク管理部、コンプライアンス部、主計部、経営企画部等の社内組織による牽制、および当社の監査部による事後チェックと、関連の社内規程により機能しています。

また、内部統制システムのさらなる強化を目的として、当社および双日株式会社の横断的組織を設置して、適時開示に係る社内体制の整備や、内部統制システムの見直しに取り組んでいます。

監査の状況

1. 監査役監査

監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしています。

当社の監査役5名（うち社外監査役3名）のうち、3名が双日株式会社の監査役を兼務し、子会社の業務を直接把握することにより、監査の有効性を高めています。

2. 会計人監査

当社は商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼しています。

3. 内部監査

毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づいて、双日株式会社の営業部、財務部、および連結子会社、海外4極法人（米国・欧州・アジア・中国）を対象に、コンプライアンス・財務報告・リスク管理状況等を重点項目として、2年に1度（先物取引を扱う部署は1年に1度）の頻度で監査を行っています。

監査後は、社長に対して監査報告を行うとともに、受監査部署、主管部門長、職能部門担当役員、および監査役に対する監査講評会を開催し、監査時の指摘や要改善事項を報告しています。また、受監査部署からは改善状況報告を提出させて、監査後に実施されるフォローアップ監査により改善を確認しています。

4. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査部、監査役および会計監査人については、各々の立場で監査業務を実施していく上で、監査の相互補完また効率性の観点から、日常的に双方向的な情報の交換を行うと共に、連携し、監査の実効性を高めています。

コンプライアンス体制

当社の取り組み

2004年4月には、社内組織としてコンプライアンス部を新設し、双日グループおよびその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識を持った行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定しました。

双日株式会社の取り組み

- 2005年4月に、内部統制システムとコンプライアンスを有効に機能させるための社内組織としてコンプライアンス部を新設しました。
- 双日グループのコンプライアンスを実施・徹底するために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を指名し、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会（事務局：コンプライアンス部）を設置して、法令遵守・危機管理対応を徹底するための活動を行っています。
また、双日グループ内の法令遵守違反の防止、早期発見・対応を目的として、CCO、弁護士へのホットラインを設置するなどの取り組みを行っています。
- 双日グループのイントラネット内にコンプライアンス委員会のホームページを開設し、関係会社を含めたグループ企業に対する啓蒙に努めています。今後も、啓蒙・教育などの施策の実施によりグループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでいきます。

環境・社会貢献活動

基本姿勢

双日ホールディングス株式会社は、中核事業子会社である双日株式会社を中心に社会的責任を重んじるよき地球市民の一員として、旧ニチメン、旧日商岩井で取り組んできたさまざまな環境活動や社会貢献活動を継承し、さらなる充実を図り、双日グループ全体への徹底を図っていきます。

環境方針

地球環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題です。環境負荷を勘案せずして、今後、経済活動は成り立ち得ません。当社は、地球環境問題をグループ経営上の最重要課題のひとつとして捉え、あらゆる事業活動において、経済の発展と地球規模の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に向け最善を尽くし、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指しています。

環境管理体制

双日株式会社では、2004年4月1日に環境マネジメントマニュアルを制定し、国際標準規格ISO14001の要求事項に適合した環境マネジメントシステムを確立しました。また、地球環境委員長（環境マネジメント全般に関する最高責任者）、環境管理責任者（環境マネジメント業務の全体を統括）の任命、および地球環境委員会や環境マネジメント部会を発足させ、全事業活動における環境への配慮を徹底させています。

事業活動における環境への配慮

さらに、環境配慮型商品・サービス、環境関連機器等の販売やリサイクル事業、新エネルギー事業の開発など環境保全型ビジネスの推進により環境負荷を低減し、「持続可能な発展」に寄与する環境保全型ビジネスを積極的に展開しています。また、日常業務においても、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を推進し、循環型社会の実現に寄与しています。

今後とも当社は、グループすべての役員と従業員に環境マネジメントの考え方を周知・徹底させ、地球環境問題への深い認識を持ち、環境に配慮した企業活動の実践を継続すべく、教育・啓発活動を行っています。

双日ホールディングス
株式会社

財務ハイライト

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
売上高	¥4,675,903	¥5,861,737	\$43,700,028
売上総利益	244,247	249,023	2,282,682
営業利益	65,522	59,949	612,355
経常利益	58,088	48,461	542,879
当期純損失	(412,476)	(33,609)	(3,854,916)

2005年及び2004年3月31日現在

総資産	2,448,478	3,077,022	22,882,972
株主資本	280,241	316,235	2,619,075
有利子負債	1,428,327	1,992,726	13,348,850

	単位：円		単位：米ドル
1株当たり当期純損失	(1,876.48)	(172.52)	(17.54)
1株当たり株主資本	(1,440.26)	235.43	(13.46)
1株当たり配当額	—	—	—

総資産当期純利益率 (ROA)	(14.9)%	(1.0)%
株主資本当期純利益率 (ROE)	(138.3)%	(18.3)%
株主資本比率	11.4%	10.3%
ネット DER	3.6 倍	4.9 倍

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本監査法人(Ernst & Young ShinNihon)ならびにあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

目次

財務ハイライト	71
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	72
連結貸借対照表	84
連結損益計算書	86
連結剰余金計算書	87
連結キャッシュ・フロー計算書	88
連結財務諸表に対する注記	89
独立監査人の監査報告書	103

(注) 文中において、「当社グループ」と記述する場合、文脈上特に異なる場合を除き、当社ならびに当社の連結子会社及び関連会社を指し、「当社グループ会社」と記述する場合、当社の連結子会社及び関連会社を指します。

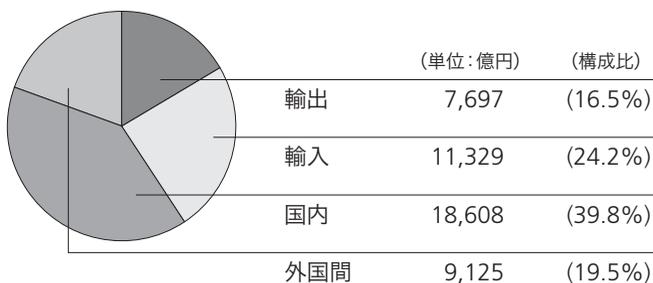
1. 業績の概況

当社は子会社であるニチメン株式会社と日商岩井株式会社とを2004年4月1日に合併し、「双日株式会社」として新たにスタートさせました。完全親会社である当社は2004年7月1日をもってニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から「双日ホールディングス株式会社」に商号変更しております。当連結会計年度の当社グループの業績は下記の通りです。

当連結会計年度の連結売上高は、低採算取引の見直しを行った結果、4兆6,759億円と前期比20.2%の減収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較致しますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで11.9%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門などで19.5%、国内取引は低採算の石油製品関連取引の減少などで22.5%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門などで22.6%とそれぞれ減収となりました。

また商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が代行取引を中心に低採算取引の見直しにより40.2%、建設都市開発部門がマンション販売の減少により17.7%、機械・宇宙航空部門が航空機関連取引の減少などにより17.6%、海外現地法人が低採算取引の縮小により14.1%、食料部門が穀物などの輸入取引の減少により9.3%、それぞれ前期比大きく減収となり、その他の部門も繊維部門が連結子会社の新規連結により若干の減収にとどまったものの総じて減収となりました。

形態別売上高



連結利益につきましては、売上総利益は繊維部門、その他事業にて連結子会社の新規連結により増益となりましたが、機械・宇宙航空部門で事業構造改善に伴う連結子会社の売却・整理により、また建設都市開発部門でマンション販売の減少などで減益となり前期比1.9%減益の2,442億円となりました。営業利益は売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が合理化効果などにより前期比56億円と改善したため655億円と前期比9.3%の増益となりました。経常利益は株式会社メタルワンなどの持分法投資損益の改善などにより581億円と前期比19.9%の増収となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益88億円など合計153億円を計上し、他方、特別損失として昨年9月8日に発表致しました「新事業計画」にそって保有不動産の処分や海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、有形固定資産等売却・除却損981億円、有形固定資産等評価損247億円、事業構造改善損2,241億円、関係会社等整理・引当損623億円などに加え本年3月に判明した社内ルール違反による商品先物取引から生じた先物取引清算損失180億円を計上し合計4,534億円となり、特別損益は4,382億円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は3,801億円となり、法人税、住民税及び事業税113億円、新事業計画における収益計画の蓋然性を厳格に見直したことによる繰延税金資産の取り崩しなどによる法人税等調整額183億円を計上し、少数株主利益28億円を控除した結果、当期純損失は4,125億円となりました。

2. 事業の種類別セグメントの状況

<機械・宇宙航空>

航空機関連取引の減少や連結子会社の売却・整理などにより、売上高は8,698億円と前期比17.6%の減収となりましたが、営業利益は合理化による販売費及び一般管理費の減少により123億円と前期比16.4%の増益となりました。

<エネルギー・金属資源>

エネルギー事業において低採算取引の見直しにより、売上高は1兆778億円と前期比40.2%の減収となりましたが、営業利益は利益率が改善したことにより106億円と前期比48.9%の大幅な増益となりました。

<化学品・合成樹脂>

低採算取引の見直しにより、売上高は5,961億円と前期比4.3%の減収となりましたが、営業利益は合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により156億円と前期比28.1%の増益となりました。

<建設都市開発>

マンション販売の減少により、売上高は1,924億円と前期比17.7%の減収となり、営業利益も71億円と前期比16.4%の減益となりました。

<木 材>

売上高は市況の下落により、2,920億円と前期比1.1%の僅かな減収となりましたが、利益率重視の商品体制へのシフト、物流コストの軽減などにより、営業利益は37億円と前期比6.4%の増益となりました。

<食 料>

前期に引き続き、利益率が低い穀物などの取引を縮小したことなどにより、売上高は3,963億円と前期比9.3%の減収となりました。営業利益は利益率の改善と合理化による販売費及び一般管理費の減少により46億円と前期比129.6%の大幅な増益となりました。

<物資・リテール>

チップ事業が好調でしたが低採算取引を見直し、売上高は2,404億円と前期比3.4%の減収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により19億円と前期比243.2%の大幅な増益となりました。

<織 維>

猛暑による影響で秋冬物のスタートが不調だったこともあり、連結子会社の新規連結があったものの、売上高は1,478億円と前期比0.2%の僅かな減収となりましたが、営業利益は利益率の高い製品展開の奏効などにより、49億円と前期比18.0%の増益となりました。

<海外現地法人>

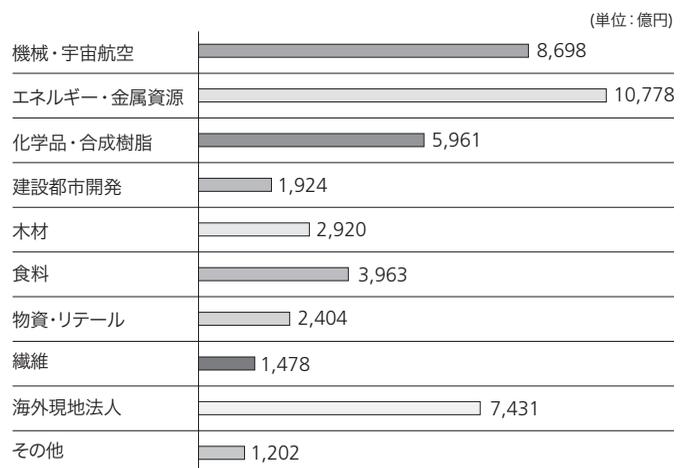
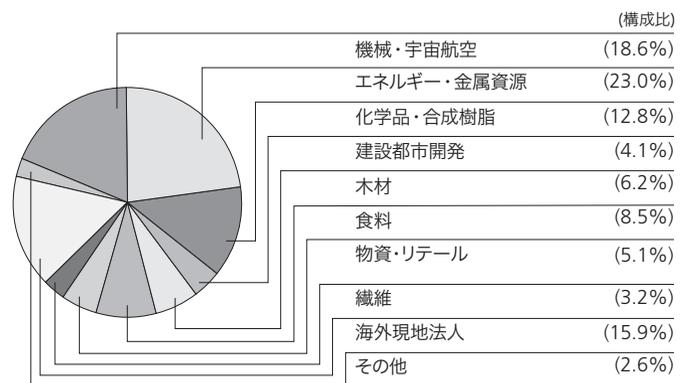
低採算取引の見直しにより、売上高は7,431億円と前期比14.1%の減収となりましたが、前期不振であった欧州法人で利益率の改善や統合効果による販売費及び一般管理費の減少

などにより収益力が回復しつつあり、営業利益は42億円と前期比264.9%の大幅な増益となりました。

<その他>

海外支店にて低採算取引から撤退したことなどにより、売上高は1,202億円と前期比21.0%の減収となりました。営業利益も39億円と前期比60.0%の減益となりました。

商品部門別売上高



3. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、2004年3月末比40社減少の517社となりました。この内、連結子会社は329社（国内124社、海外205社）、持分法適用会社は188社（国内60社、海外128社）です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数及び比率は、連

結子会社242社・73.8%（前期末245社・74.9%）、持分法適用会社の社数及び比率は、141社・75.0%（前期末168社・73.7%）となり、全体では黒字会社の比率は74.2%（前期末

74.4%）となりました。赤字会社の数は、資産健全化処理を進めた結果、前期比9社減の133社となりました。また、連結対象会社の損益の状況は以下の通りです。

連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

	黒字会社		赤字会社		計	
	会社数	黒字額 [億円]	会社数	(赤字額) [億円]	会社数	黒字(赤字)額 [億円]
連結子会社	242 (73.8%)	394	86 (26.2%)	(871)	328 (100.0%)	(477)
持分法適用会社	141 (75.0%)	182	47 (25.0%)	(92)	188 (100.0%)	90
計	383 (74.2%)	576	133 (25.8%)	(963)	516 (100.0%)	(387)

(注)

1. 双日株式会社は上記数値には含めておりません
2. 持分法適用会社の黒字額、赤字額は関係会社ならびに関連会社の持ち分を指します

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

新事業計画にそって保有不動産の処分を進め、また、選択と集中を加速するにあたり、事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、撤退コストや回収可能額を厳格に算定しました。その結果、従来、営業循環過程にあると判断した流動資産を固定資産へ振替処理し、多額の固定化営業債権の計上と貸倒引当金の大幅な積増を行いました。また、昨年9月29日開催の取締役会にて第三者割当による優先株式と転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月29日に総額3,700億円の払込を受けました。優先株式による増資3,600億円のうち、3,400億円については当社に対する貸付金元本債権の現物出資となっております。この結果、有利子負債が減少しましたので流動比率は改善されております。また、転換社債型新株予約権付社債100億円は当連結会計年度末時点で全額普通株式に転換されております。

資産

当期末の総資産は前期末比20.4%減少し2兆4,485億円となりました。流動資産は、資産健全化処理・子会社の減少などの影響により、前期末比18.0%減少の1兆4,232億円となりました。固定資産は資産健全化処理などにより、期初比9.9%減少し6,159億円となりました。

負債・資本

当期末の流動負債及び固定負債の合計は期初比22.3%減少し、2兆1,349億円となりました。これはデット・エクイティ・スワップに伴う長短借入金の減少などによるものです。当期末の有利子負債残高は、1兆4,283億円となり、ここから現金及び預金を控除したネット有利子負債残高は1兆23億円となりました。

当期末の株主資本は、2004年10月に実施した優先株式3,600億円による増資などで2,802億円となりました。

この結果、当社グループの事業計画における数値指標であるネット有利子負債倍率は3.6倍となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは198億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2,411億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2,123億円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,093億円となりました。

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比1,069億円減少の198億円の支出となりました。主として、本年3月に判明した社内ルール違反による商品先物取引を清算するための支出として180億円があったことなどによります。

なお、前期には売上債権などの流動化規模が拡大したことによる営業資金の多額な回収があったという一過性の要因が

ありました。

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比1,681億円増加の2,411億円の収入となりました。主な収入と致しましては、保有不動産の処分を進めたことによる有形固定資産の売却、投資有価証券の売却や貸付金の回収などによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、2,213億円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動による資金は、引き続き有利子負債の削減を進めましたので、前期比1,437億円減少の2,123億円の支出となりました。

(3) 資金の流動性、資金調達

当期末において4,324億円の現金及び預金を有するなど、手許資金を厚くしており、十分な流動性を確保しております。また、メインバンクを中心とした主要取引銀行とは従来通り安定した取引関係を維持しております。

また、後述のP.80「7.経営課題認識と経営方針・施策(2)

③発行済優先株式への対応」の項にも記載の通り、当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、このうち、第一回I種優先株式(発行残高526億円)は2006年5月に転換請求可能期間に入ります。今般、転換社債型新株予約権付社債(600億円)を発行し、第一回I種優先株式については、上限600億円の取得枠を設定致しました。CBの転換により増加する資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えていますが、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討して参ります。

5. 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、及びたな卸資産などの評価、固定資産、収益の認識、法人税など、繰延税金

資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる様々な要素に基づいて行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと実際の結果が異なる場合があります。

当社及び連結子会社における重要な会計方針は以下の通りであります。

(1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地国・地域的情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

(2) 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、様々な前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券の評価は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、且、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿

価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資など、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券毎に償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

(3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価を以って評価しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しております。

(4) 減価償却の方法及び固定資産の評価

減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第

119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

(5) 繰延税金資産・負債

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき、繰越欠損金を考慮した上で、繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確定であると認識される部分について設定しております。繰越欠損金については、日本の法人税法では将来7年間に回収可能な金額が対象となりますが、当社における繰延税金資産の計上は将来5年間に回収可能な額を限度としております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断しておりますが、将来の課税所得の見込額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

確定拠出年金法の施行に伴い、双日株式会社の前身である日商岩井株式会社及びニチメン株式会社では、それぞれ2002年4月及び2003年9月に確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

6. リスク情報

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事

業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。なお、当社グループでは2004年9月公表の新事業計画に基づき、上記リスクを含む事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、2005年3月期決算において健全化処理（損失計上）を実施致しました。

こうした様々なリスクに対処するためには、グループがかかえている様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し統合リスク管理として計量することで、経営に活用することが重要です。当社グループでは、このような考えに基づき、リスク管理を強化・高度化するため、2004年10月にリスク管理企画室を立ち上げ、リスク管理に関する各種制度の見直しを開始するとともに、継続的に統合リスク管理を実施して参ります。

しかしながら、今般、コモディティ取引において社内規程通りの管理がなされず、さらにそれを隠蔽するために書類の捏造と虚偽の報告が意図的に行われることで多額の損失が発生するに至りました。今回の事故に対しては、当社グループと利害関係を有しない第三者を委員長に事故調査委員会による調査及び同時並行に、下記に代表される全ての国内外の類似取引に関しても当社監査部が外部の専門家の協力を得て内部監査を行い、社内規程から逸脱した取引行為は存在しないことを確認致しました。なお、内部監査は下記取引を対象に、実需契約残高、在庫残高、先物取引内容、契約書の真偽確認の4項目について実施致しました。

- 石油等（ナフサ、ガソリン、灯油、軽油、重油）
- 非鉄金属（錫地金）
- 鉄鉱石・合金鉄（ニッケル）
- 貴金属（金、銀、プラチナ等）
- 食料（砂糖、コーヒー、大豆、大豆粕、トウモロコシ、エビ）
- 財務（スワップ取引、為替予約等）

当社グループと致しましては事故調査委員会の報告を踏まえ、再発防止に向けて再発防止委員会を設置し、併せてリス

ク管理体制及びコンプライアンス管理体制の抜本的な強化を図り、再発防止策の実施を進め、信頼回復に努めていく所存であります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

（1）市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

これらの市場リスクの多くは顧客へ転嫁することが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額と損失限度額を設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールを制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクを最小化することを基本方針としております。

（2）信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率 (IRR) のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実効済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けが低いにもかかわらず、比較的大きなネットエクスポージャーを有している国に対してはネットエクスポージャーの上限枠を設定し、ネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するようにしております。

また、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

7. 経営課題認識と経営方針・施策

当社グループの課題は、新事業計画に掲げる施策を確実にスケジュール通りに実行することによって、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げることと認識しております。外部環境に左右されない強固な経営基盤、及び当社ならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位を早期に確立し、企業価値の向上をめざします。

新事業計画における基本方針に基づき、当社では以下の課題に取り組んで参ります。

- 事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上
- 資本構造の改善（発行済優先株式への対応）
- 資金調達安定性の確保
- 信用力の回復による、双日ブランドの確立
- SCVA経営の深化（リスク・リターン指標による事業ポートフォリオ管理）
- 成長戦略の明確化

上記課題に関し、資産の健全化については、2004年度中に抜本処理を行い、資産の質を一気に向上させる対策を実行致しました。また、SCVAによる事業評価を踏まえ、低採算事業から撤退し、競合優位性を持つ事業へ注力することで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を図るべく選択と集中を実行致しました。今後も、引き続き選択と集中を継続的に進め、事業ポートフォリオの改善を進めると同時に各事業の成長戦略を明確化して参ります。また、リスク量のコントロールとリスク・リターンの向上を図るためリスク管理の強化・高度化も継続して進めて参ります。

(1) 新事業計画の進捗状況

当社は、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針とした、3ヵ年の新事業計画を昨年9月に策定致しました。

新事業計画は、下記①②などの施策を通じ“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上をめざすものであります。

① 財務体質の抜本的強化

<資産内容の徹底した見直し>

「新事業計画」では、従来からの視点を一新し、事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、計画初年度（2004年度）において、従来、継続を前提としていた事業を含む低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分などを行い、このことにより、資産の質の低下に終止符を打ち、資産の質を一気に向上させることをめざしました。

上記方針に基づき、2004年度で計画通り資産健全化処理を完了し、資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成致しました。その結果として、2004年度に6,200億円の資産を圧縮、4,300億円の損失処理、1,500億円の資金創出を行いました。

② 良質な収益構造の変革

＜選択と集中の加速と、SCVA(リスク・リターン指標)の向上＞

SCVA (Sojitz Corporation Value Added) の観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象と致します。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびにM&Aを積極的に行います。なお、今後も下記の3つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによってSCVAの向上を図り、良質な収益構造への変革を実現して参ります。

- 成長領域への資源投入
- 選択事業・低採算事業からの撤退
- 継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」によるSCVAの向上

初年度である2005年3月期には、財務体質の抜本的強化のため、資産の健全化を徹底して実行致しました。事業リスクの低減、及び資産の質・流動性の向上の観点から、低採算事業からの大胆な撤退、ならびに保有不動産の処分などを行い、これらの資産健全化処理を2005年3月期中に計画通り完了させ、将来の追加損失発生リスクを遮断致しました。圧縮致しました資産は6,200億円、損失処理は4,300億円、ならびに創出致しました資金は1,500億円です。この結果、当社の資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成致しました。

新事業計画初年度である2005年3月期の数値計画と実績数値

	(億円)		
	計画	実績	達成率
経常利益	500	581	116%
ネット有利子負債	11,100	10,023	124%
ネットDER	3.8倍	3.6倍	113%

2005年3月期の連結売上高は4兆6,759億円、連結売上総利益は2,442億円となりました。いずれも前期比減少しておりますが、これは低採算事業からの撤退によるものです。従いまして、売上総利益率は5.22%となり、前期比約1%の改善となっております。事業再編及び海外現地法人統合などによる合理化効果などにより、販売費及び一般管理費が前期比103億円改善したこと、ならびに、メタルワン、エルエヌジージャパンなどの持分法適用会社の好調などにより、経常利益は581億円となり、新事業計画初年度の計画値500億円を81億円上回り、116%の超過達成となりました。新事業計画に則った資産健全化処理を完了させ、これに伴う損失を計上したため、特別損益は4,382億円の損失となりましたが、このうち、180億円は本年3月に判明した社内ルール違反によるコモディティ取引から生じた損失で、計画外のものでした。この結果、当期純損失は4,125億円となりました。

昨年10月に実施した3,700億円のエクイティ・ファイナンス及び資産圧縮により、ネット有利子負債は1兆23億円となり、前倒して新事業計画最終年度である2007年3月期の財務目標1兆円水準に到達しました。ネットDERは3.6倍となり、目標の水準に近づきました。

(注)

1. ネット有利子負債 = (長短期借入金 + 社債・転換社債 + コマーシャルペーパー) - 現預金
2. ネットDER (ネット有利子負債倍率) = ネット有利子負債 / 株主資本

(2) 今後の方針・施策

新事業計画最終年度(2007年3月期)の連結ベースでの財務目標は以下の通りです。

- 経常利益： 750億円
- ネットDER： 3倍程度(ネット有利子負債1兆円水準)
- 格付け： BBB以上

新事業計画初年度は、ほぼ順調に計画を達成致しました。計画2年目である2006年3月期は、計画達成をより確実なものとするための飛躍の年と位置付け、以下の取り組みを実行して参ります。

① 当社と双日との合併

本年10月1日に、統合の最終形として当社は双日と合併し、新たな体制へと進化致します。当社は2003年4月の設立以来、持株会社として合理化の実行、資産の健全化、選択と集中の加速という統合を遂行する上での役割を担って参りましたが、

2004年4月1日のニチメンと日商岩井の合併による双日の発足と2005年3月期決算ならびに新事業計画の進捗によって、これらの目的は達成できたと考えております。この合併を前提とし、またその効果を最大限発揮するための相応しい経営体制として、グループ経営体制を簡素化し、かつ、当社グループがめざす革新的な機能型商社にふさわしい透明性の高い経営体制の構築を目的とし、外部からの取締役と社外監査役の拡充を行い、ガバナンス体制を更に強化致します。

②株主資本構成の再構築

資産健全化計画の実施に伴い損失処理を行った結果、2005年3月期末処理損失（連結ベース）は4,920億円となりました。同時に、資本の部は2004年10月のエクイティ・ファイナンスを実施致しましたが、この未処理損失については、資本準備金及び資本金の一部を取り崩して充当して対応致します。資本金の取り崩しのうち、損失処理額を越える部分については、その他資本剰余金に振り替え、将来の機動的な資本政策に備えます。これらの処理は、資本の部の中の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、また、発行済み株式総数にも変更はありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。また、当社の連結株主資本への影響はなく、2005年3月末時点での2,802億円（連結ベース）を維持します。財務体質の改善を引き続き図りながら、安定した経営基盤を確立して参ります。

③発行済優先株式への対応

株式価値向上のために、株主資本を減少させることなく希薄化を抑制することが重要な経営課題の一つと考えております。当社は現在まで合計6,260億円の優先株式を発行しておりますが、このうち、第一回I種優先株式（発行残高526億円）は2006年5月に転換請求可能期間に入ります。今般、転換社債型新株予約権付社債（600億円）を発行し、第一回I種優先株式については、上限600億円の取得枠を設定致しました。CBの転換により増加する資本の範囲内で当該優先株式の買入・消却を実施することにより、株主資本を減少させることなく株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を加速させます。2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能であると考えていますが、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討して参ります。

④コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、透明性の高い経営体制を確立することにより、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化をめざして、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としており、重要な経営の課題であると認識しております。加えて、コーポレート・ガバナンス体制のあり方とその効率化につき新事業計画の進捗を眺みながら検討は続けて参ります。

当社は、取締役の選任、報酬、経営の監視などの経営の諸問題については、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの向上をめざして、以下の施策を実施しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社です。法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、及び取締役会の任意の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置することにより取締役の選任・報酬に対する妥当性・透明性を確保できると考えることから、監査役設置会社としております。

尚、当社は本年10月1日付けで傘下事業会社の双日株式会社との合併を予定しており、新しい会社法に関する法令改正の動向を勘案の上、引き続き最適なコーポレート・ガバナンス体制の検討を行って参ります。

当社取締役会は取締役5名（うち、社外取締役1名、双日株式会社の取締役兼務3名）で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行っております。

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。[なお、2005年6月28日現在では監査役5名（うち社外監査役3名）となっております]

当社は2003年4月の設立時より経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期を1年としております。

当社では取締役会の任意の諮問機関として、当社取締役候補者・執行役員候補者及び双日株式会社取締役候補者の各選

任案を審議する指名委員会（委員長は社外取締役、委員は取締役2名）、当社取締役・執行役員及び双日株式会社取締役の各報酬を審議する「報酬委員会」（委員長は社外取締役、委員は取締役2名）を設置しております。また新事業計画の進捗の徹底を目的とした「フォローアップ委員会」（委員長は双日株式会社社長、委員は取締役2名、執行役員1名）を双日株式会社に設置し、外部の専門家をアドバイザーに起用して第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行っております。

コンプライアンス体制については、当社内にコンプライアンス部を設置し、双日グループ及びその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守及び危機管理を主目的とする「コンプライアンス委員会」を双日株式会社に設置しております。また双日グループのイントラネット内にコンプライアンス委員会のホームページを開設して啓蒙活動を行うなど、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。

b. 内部統制システムの整備の状況

業務執行の適法性、有効性及び効率性を担保するための内部統制システムは、リスク管理部、コンプライアンス部、主計部、経営企画部などの社内組織による牽制及び監査部による事後チェックと関連の社内規程により機能しております。今般、内部統制システムの見直しとさらなる強化を目的として、当社及び双日株式会社の横断的組織として検討タスクフォース（当社：経営企画・IR部、広報部、監査部、コンプライアンス部、リスク管理部、双日株式会社：主計部、経営企画部、より構成）を設置し、適時開示に係る社内体制の整備、内部統制システムの取組方針（対象範囲、実行方法、スケジュールリング、推進体制等）の検討を開始致しました。

2005年2月末に、双日グループ内の報告・情報開示体制を明示した会社情報の適時開示に係る宣誓書を、東京証券取引所及び大阪証券取引所に提出致しました。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角

的な事業を行っており、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスク、オペレーショナルリスクなど、様々なリスクにさらされておりますので、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために当社傘下の事業会社である双日株式会社に「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。各リスク項目に対する管理体制は以下の通りです。

市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度枠と損失限度額を設定の上、厳格なポジション・損失管理を行うとともに、損切りルールを徹底しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクを最小化することを基本方針としております。また相場変動を通じて収益獲得を目的とする取引については、ポジション・損失管理と損切りルールの徹底に加え、フロント業務とバックオフィス業務を明確に分離し管理しております。

上記のリスク管理体制を整備していたにもかかわらず、意図的に文書の偽造や報告がなされたことにより本来のチェック・監督機能が十分に発揮されずに損失が発生した今般のコモディティ取引に関する事故の反省を踏まえ、今後の再発防止に向けた具体的な対策として、

- 営業部門の企画業務室に営業部の先物取引に関するチェック権限と責任を与えて、営業現場での牽制機能の強化を図る
- 先物担当者の定期的な部門内外への異動を制度化する（担当期間は最長2年間）
- 先物担当者は任期中、毎年、休暇及び研修による一時的な職務からの強制離脱を図らせる
- 職能部門間の横断的なコミュニケーションルートを確立する
- 通常2年に1回の社内監査を、先物取引については既に1年に1回の監査としているが、さらに取引規模に応じて調査期間の延長・調査人員の増員などを行い、監査の実効性を高める

- これまで以上にコンプライアンスの意識の徹底を図り、コンプライアンス遵守を個人ならびに組織の業績評価に反映させる
- 内部通報制度については、通報者が関係者である場合の懲罰の軽減など、インセンティブを設ける

などの措置を講じます。

上記諸施策の実施を含め、事故再発防止に向け再発防止委員会を設置し、内部統制と一体となったリスク管理体制の抜本的な強化を図って参ります。

取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために取引先ごとに信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度額を設定し、信用供与額を取引限度に収めることによって信用リスクをコントロールしております。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、収益性が信用リスクに見合ったものかを評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、撤退について各々基準を設け、管理を行っております。新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率 (IRR) のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。既に実行済みの事業投資案件については定期的に事業性を評価して問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時に撤退するための意思決定に活用しております。

カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、まず特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えており、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じた国格付を付与し、国格付の低い国に対してはエクスポージャー総計の管理を行い、カントリーリスクが大きい国との取り組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

2004年10月に双日株式会社リスク管理企画室を設置し、リスク管理体制のあり方の検討、決裁事項の立案・審議プロセスの見直し、モニタリング制度の構築、撤退基準とその運用ルールの見直し、などを行うとともに、各営業部門の

統合リスク量の計量体制を整え、ポートフォリオ管理の導入を図っております。さらに、より厳格なリスク評価を行うために2006年4月よりSCVAの算出方法をWACC (加重平均資本コスト) 方式からリスクアセット方式に変更する準備を進めております。

8. 今後の見通し

当社グループの事業ポートフォリオの特徴は、個々に競争力のある強い事業 (商権) の集合体であることです。100年以上の当社の歴史の中で培われた、10万口座を越える広範な顧客・市場基盤の中で、商社機能を発揮して当社独自の付加価値を創造しお客様とともに成長を続けることをめざして参ります。

新事業計画2年目の本年からは、「資産健全化による選択事業・低採算事業からの撤退」から、「成長領域への資源投入」へ軸足を移し、**攻めに転じます**。当社グループは、革新的な機能型商社の実現のために、安定的に収益を稼ぎ出す体制の確立 (足元の収益力確保) と、その収益基盤拡大のための新規投融資の実施 (将来の収益源への種まき) を進めて参ります。当社の事業ポートフォリオはSCVA経営の推進とリスク管理の高度化により最適化を図っておりますが、ビジネスシナジーを最大化させ、川下展開など、当社が重点分野と位置付ける事業領域の強化を図るため、2004年4月1日付で組織の改変を行いました。事業子会社である双日の営業部門を5部門、1グループ体制とし、また、海外現地法人については、成長著しい中国では現地法人機能を拡充し、インドには現地法人を新設して事業展開を強化致しました。さらに、米州・欧州に加え、新たに中国・アジアにも商品部門制を導入し、海外4極における商品戦略を強化致しました。それぞれの事業セグメントにおいて、成長戦略を描き、当社ならではの「強み」と「特徴」を発揮して、収益を拡大して参ります。

中期的な成長のためには新規投融資をコンスタントに実行していく必要があり、将来の収益源への種まきとして、リスク・リターンが見合う優良案件に的を絞る、成長領域に新規投融資を行って参ります。2005年度及び2006年度の2年間で、1,500億円程度の新規投融資を計画しており、資源確保 (権益) 投融資、既存ビジネスの機能強化を図り付加価値を高める投融資、パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資、新たに事業領域を拡大するための投融資を進めて参ります。

以上の取り組みの結果、2006年3月期の経常利益は当期比69億円増益の650億円になると予想しております。

当期純利益は、前述の通り経常利益が増益となるほか、当期に資産健全化処理に伴う特別損失を計上し、将来の追加損失の発生リスクを低減させたことなどが寄与し、黒字転換を果たし350億円になるとの見通しを立てております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定して参ります。

当期においては、財務体質の抜本的な強化を図るために資産内容を徹底して見直し、この見直しに伴う損失処理によって大幅な欠損金が生じました。この欠損金を解消するために、2005年6月に開催した定時株主総会において、資本準備金の取り崩し、及び資本の減少を付議し、同総会にて承認決議されました。この資本の減少は、「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。また、この資本の減少による発行済株式総数の変更もありませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものでもありません。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2006年度決算における配当をめざします。

連結貸借対照表

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
資産の部	2005	2004	2005
流動資産			
現金及び現金同等物（注記4）.....	¥ 409,266	¥ 401,240	\$ 3,824,916
定期預金（注記4）.....	23,126	36,594	216,131
短期運用資産（注記3・4）.....	841	15,543	7,860
債権			
受取手形及び営業債権（注記4）.....	607,037	677,134	5,673,242
短期貸付金（注記4）.....	34,856	125,393	325,757
非連結子会社及び関連会社に対する債権.....	17,194	94,457	160,692
貸倒引当金.....	(10,958)	(39,926)	(102,411)
たな卸資産（注記4）.....	194,694	239,499	1,819,570
前渡金.....	40,612	33,241	379,551
短期繰延税金資産（注記7）.....	7,483	13,347	69,935
その他の流動資産（注記4）.....	98,978	138,397	925,028
流動資産合計.....	1,423,129	1,734,919	13,300,271
投資及び長期債権			
投資有価証券（注記3・4）.....	274,340	304,126	2,563,925
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権.....	204,686	212,057	1,912,953
長期貸付金、長期債権、その他（注記4）.....	374,179	311,431	3,497,000
貸倒引当金.....	(237,332)	(143,787)	(2,218,056)
投資及び長期債権合計.....	615,873	683,827	5,755,822
有形固定資産（取得原価）（注記4）			
土地.....	76,679	184,233	716,626
建物及び構築物.....	95,866	165,846	895,944
賃貸用不動産.....	506	50,446	4,729
機械装置及び運搬具、その他.....	190,818	229,219	1,783,346
建設仮勘定.....	2,288	14,705	21,383
減価償却累計額.....	(119,505)	(151,286)	(1,116,869)
有形固定資産合計.....	246,652	493,163	2,305,159
その他資産			
長期繰延税金資産（注記7）.....	58,052	97,508	542,542
無形固定資産及び繰延資産.....	104,772	67,605	979,178
その他の資産合計.....	162,824	165,113	1,521,720
資産合計.....	¥2,448,478	¥3,077,022	\$ 22,882,972

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

負債及び資本の部	2005	2004	2005
流動負債			
短期借入金（注記4・5）.....	¥ 764,219	¥ 996,605	\$ 7,142,233
コマーシャルペーパー.....	139,200	141,200	1,300,935
長期借入金及び社債（一年内期限到来分）（注記4・5）.....	211,933	363,114	1,980,682
債務			
支払手形及び営業債務（注記4）.....	467,190	466,535	4,366,262
非連結子会社及び関連会社に対する債務.....	5,324	12,729	49,757
未払費用.....	13,116	12,673	122,579
未払法人税等.....	7,644	7,788	71,439
前受金.....	38,135	28,587	356,402
短期繰延税金負債（注記7）.....	422	258	3,944
その他の流動負債.....	107,499	182,829	1,004,664
流動負債合計.....	1,754,682	2,212,318	16,398,897
固定負債			
長期借入金及び社債（一年内期限到来分を除く）（注記4・5）.....	312,977	491,808	2,925,018
退職給付債務（注記2・6）.....	29,046	7,929	271,458
長期繰延税金負債（注記7）.....	7,544	10,464	70,505
その他の固定負債（注記4）.....	30,639	26,259	286,346
固定負債合計.....	380,206	536,460	3,553,327
偶発債務（注記12）			
少数株主持分.....	33,349	12,009	311,673
株主資本			
普通株式及び優先株式			
普通株式（注記8）			
授權株式数：989,000,000株			
発行済株式数：240,246,254株			
優先株式			
I種			
授權株式数：110,000,000株			
発行済株式数：105,200,000株			
II種			
授權株式数：33,000,000株			
発行済株式数：26,300,000株			
III種			
授權株式数：11,000,000株			
発行済株式数：1,500,000株			
IV種			
授權株式数：40,000,000株			
発行済株式数：19,950,000株			
V種			
授權株式数：15,000,000株			
発行済株式数：12,875,000株			
VI種			
授權株式数：2,000,000株			
発行済株式数：1,000,000株.....	336,123	150,606	3,141,337
資本剰余金（注記8）.....	487,686	346,620	4,557,813
土地再評価差額金（注記17）.....	(4,870)	(5,469)	(45,514)
利益剰余金.....	(492,048)	(104,802)	(4,598,579)
その他有価証券評価差額金.....	32,630	16,692	304,953
為替換算調整勘定.....	(79,194)	(87,380)	(740,131)
自己株式：2005年：179,560株 2004年：87,718株.....	(86)	(32)	(804)
資本合計.....	280,241	316,235	2,619,075
負債及び資本合計.....	¥2,448,478	¥3,077,022	\$ 22,882,972

連結損益計算書

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
売上高	¥4,675,903	¥5,861,737	\$ 43,700,028
売上原価	4,431,656	5,612,714	41,417,346
売上総利益	244,247	249,023	2,282,682
販売費及び一般管理費 (注記9)	178,725	189,074	1,670,327
営業利益	65,522	59,949	612,355
その他の収益 (費用) :			
受取利息	18,431	24,573	172,252
支払利息	(48,754)	(55,676)	(455,644)
受取配当金	3,654	4,544	34,150
持分法による投資利益	10,741	5,930	100,383
投資有価証券売却益	2,761	6,231	25,804
その他	5,733	2,910	53,579
その他の収益 (費用) 合計	(7,434)	(11,488)	(69,476)
経常利益	58,088	48,461	542,879
特別損益 (注記10)	(438,167)	(90,562)	(4,095,019)
税金等調整前当期純損失	(380,079)	(42,101)	(3,552,140)
法人税等 (注記7)			
法人税、住民税及び事業税	(11,331)	(12,283)	(105,897)
法人税等調整額	(18,288)	23,058	(170,916)
合計	(29,619)	10,775	(276,813)
少数株主利益	(2,778)	(2,283)	(25,963)
当期純損失	¥ (412,476)	¥ (33,609)	\$ (3,854,916)
		単位：円	単位：米ドル
一株当たり当期純損失	¥ (1,876.48)	¥ (172.52)	\$ (17.54)
一株当たり配当額	—	—	—

連結財務諸表に対する注記を参照

連結剰余金計算書

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
資本金 （注記8）			
期首残高	¥150,606	¥ 10,000	\$ 1,407,533
増資及び新株予約権の行使による増加額	185,517	140,606	1,733,804
期末残高	336,123	150,606	3,141,337
資本剰余金 （注記8）			
期首残高	346,620	293,335	3,239,440
期中増加高			
増資及び新株予約権の行使	185,483	140,575	1,733,486
自己株式処分差益	10	—	93
その他	—	29	—
期中減少高			
連結子会社合併による減少高	(15,228)	—	(142,318)
資本剰余金取崩額	(29,199)	(87,319)	(272,888)
期末残高	487,686	346,620	4,557,813
土地再評価差額金 （注記17）			
期首残高	(5,469)	(6,091)	(51,112)
期中減少高	599	622	5,598
期末残高	(4,870)	(5,469)	(45,514)
利益剰余金 （注記8）			
期首残高	(104,802)	(134,913)	(979,458)
期中増加高			
資本剰余金取崩額	29,199	87,319	272,888
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	3,041	—	28,421
最小年金債務調整額（注記14）	—	24	—
未実現デリバティブ評価損益	22	—	206
期中減少高			
当期純損失	(412,476)	(33,609)	(3,854,916)
役員賞与	(22)	(10)	(206)
土地再評価差額金取崩額	(886)	(645)	(8,280)
未実現デリバティブ評価損益	—	(346)	—
連結子会社合併による減少高	(5,947)	(9,857)	(55,579)
自己株式処分差損	—	(416)	—
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	—	(5,973)	—
最小年金債務調整額（注記14）	(177)	—	(1,655)
その他有価証券評価差額金充当額	—	(6,376)	—
期末残高	(492,048)	(104,802)	(4,598,579)
その他有価証券評価差額金			
期首残高	16,692	(33,938)	156,000
期中増加高	15,938	44,254	148,953
その他有価証券評価差額金充当額	—	6,376	—
期末残高	32,630	16,692	304,953
為替換算調整勘定			
期首残高	(87,380)	(76,856)	(816,636)
期中増減高	8,186	(10,524)	76,505
期末残高	(79,194)	(87,380)	(740,131)
自己株式			
期首残高	(32)	(1,066)	(299)
自己株式売却（取得）	(54)	1,034	(505)
期末残高	¥ (86)	¥ (32)	\$ (804)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥(380,079)	¥ (42,102)	\$(3,552,140)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	24,785	33,557	231,636
投資有価証券等評価損	13,416	8,998	125,383
連結調整勘定償却額	4,453	2,841	41,617
貸倒引当金の増加額	64,122	23,571	599,271
退職給付引当金の減少額	(7,844)	(12,025)	(73,308)
受取利息及び受取配当金	(22,085)	(29,116)	(206,402)
支払利息	48,754	55,676	455,644
為替差損益	(323)	3,228	(3,019)
持分法による投資利益	(10,741)	(5,930)	(100,383)
投資有価証券等売却損益	361	(21,945)	3,374
有形固定資産等売却・除却損	95,496	4,318	892,486
有形固定資産等評価損	24,651	—	230,383
売上債権の減少額	7,172	101,743	67,028
たな卸資産の減少額	45,103	52,938	421,523
仕入債務の減少額	(15,771)	(49,161)	(147,393)
役員賞与の支払額	(25)	(15)	(234)
その他(注記16)	127,460	(7,678)	1,191,216
	18,905	118,898	176,682
受取利息及び配当金の受取額	22,006	39,429	205,664
利息の支払額	(49,859)	(58,914)	(465,972)
法人税等の支払額	(10,827)	(12,252)	(101,187)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(19,775)	87,161	(184,813)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加)額	9,833	(15,091)	91,897
有価証券の純減少額	18,111	6,687	169,262
有形固定資産の取得による支出	(8,358)	(10,848)	(78,112)
有形固定資産の売却による収入	77,420	3,795	723,551
投資有価証券の取得による支出	(17,936)	(11,591)	(167,626)
投資有価証券の償還・売却による収入	80,361	79,692	751,037
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記16)	(2,013)	(2,756)	(18,813)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(1,224)	(2,736)	(11,439)
短期貸付金の純減少額	58,177	30,626	543,710
長期貸付けによる支出	(8,181)	(35,560)	(76,458)
長期貸付金の回収による収入	26,810	24,411	250,561
営業譲渡に伴う収入	—	5,894	—
その他	8,109	507	75,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,109	73,030	2,253,355
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額	85,255	(189,313)	796,777
コマーシャルペーパーの純減少(純増加)額	(2,000)	119,600	(18,691)
長期借入れによる収入	203,706	176,442	1,903,795
長期借入金の返済による支出	(487,734)	(409,663)	(4,558,270)
社債の発行による収入	9,999	47,225	93,450
社債の償還による支出	(40,088)	(85,795)	(374,653)
増資による収入	19,389	272,224	181,206
少数株主への株式の発行による収入	155	511	1,450
少数株主への配当金の支払額	(913)	(359)	(8,532)
自己株式の取得による支出	(33)	(46)	(308)
自己株式の売却による収入	—	572	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(212,264)	(68,602)	(1,983,776)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(882)	(5,631)	(8,243)
現金及び現金同等物の増加額	8,188	85,958	76,523
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(162)	4,841	(1,514)
現金及び現金同等物の期首残高	401,240	310,441	3,749,907
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 409,266	¥ 401,240	\$ 3,824,916

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日ホールディングス株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則及び手続（以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際会計基準により定められた財務諸表の作成及び表示の基準において異なっている点があります）に準拠して作成されており、日本の証券取引法により金融庁へ提出が義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社については、それぞれの所在地における会計基準に準拠して作成された各財務諸表を基に作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、証券取引法によって各地域財務局へ提出された有価証券報告書を基に、編纂し、英語に翻訳致しました。（その際に追加説明及び剰余金計算書に関わる追加的な情報を加えました。）

幾つかの追加情報は、日本の正式な連結財務諸表に記載されておりますが、ここに記載されている財務諸表では省かれております。

ここでは、在外読者の便宜のため、財務諸表を海外で一般に認められている書式に変更・修正しております。

また、同様に便宜上、円表示を決算日時点の為替レート（1米ドル=107円）にて米ドル換算しております。

当社ならびに当社連結子会社では、当期末時点では減損会計（平成14年8月9日企業会計審議会発行の「固定資産の減損に係る会計基準」ならびに企業会計基準委員会より平成15年10月31日発行の「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」）を取り入れておりません。新しい会計基準は2005年4月1日より導入が求められております。

2. 主要会計方針の概要

■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および329の主要国内外子会社勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社188社に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社への投資に対するコストの超過、純資産に対する資本の超過については、5—20年の定額法（償却原価法）によって償却されております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

■ 現金同等物

現金同等物とは預入時点から満期日までが3ヶ月以内の定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資をいいます。

■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は貸借対照表の少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

■ 貸倒引当金の計上

売上債権、貸付金等の貸倒損失に十分備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

■ たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

■ 支払利息の資産化

開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、売却されるまでは取得原価に算入しております。

■ 短期運用資産および投資有価証券

短期運用資産および投資有価証券は次のように分類されております。

- a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券、その他有価証券は以下の方法により計上されております。
 - 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。時価による売却実現損益および未実現損益の変動額は期間損益として計上されております。
 - 2) 満期保有目的債券は償却原価法により計上されております。
 - 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上されております。その他有価証券評価差額は貸借対照表の株主資本に含まれております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上されております。
 - 4) 有価証券の減損は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に行っております。
MMFとコマーシャルペーパーは現金と現金同等物に含まれております。その額は2005年3月末時点で6,310百万円（58,972千米ドル）であります。

■ 繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

■ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。1998年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

■ 無形固定資産

当社及び連結子会社では、無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

■ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

■ 売上高、売上総利益

当社及び連結子会社は総合商社として、契約当事者もしくは代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者もしくは代理人として関与したこれら全ての取引における取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における総利益ならびに当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■ 法人税等

繰延税金資産及び繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異、及び、繰延欠損金などにより算定されており、それらが解消される年度の実効税率を用いて算出しております。当社ならびに一部の子会社は連結納税制度を採用致しました。

■ 1株当たり純損失

1株当たり純損失の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は純損失のため開示しておりません。

■ デリバティブ取引

当社ならびに連結子会社では時価によるデリバティブ金融取引を行っており、取引がヘッジ目的で用いられない場合は時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、当社ならびに連結子会社はヘッジ科目に関連する損益が実現されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べます。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は支払うべきまたは受取るべき純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 短期投資及び投資有価証券

2005年及び2004年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券ならびに満期保有目的債券に分類される有価証券は以下の通りであります。

	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
単位：百万円				
2005年3月31日現在				
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥115,353	¥51,056	¥(2,810)	¥163,599
債券				
国債	410	—	(0)	410
社債	1,342	217	—	1,559
外国債	1,939	119	(110)	1,948
その他	2,553	527	(7)	3,073
満期保有目的債券で時価のあるもの	6,050	1,017	(5)	7,062
合計	¥127,647	¥52,936	¥(2,932)	¥177,651

単位：千米ドル

2005年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	\$1,078,065	\$477,159	\$ (26,262)	\$1,528,962
債券				
国債	3,832	—	(0)	3,832
社債	12,542	2,028	—	14,570
外国債	18,121	1,112	(1,028)	18,205
その他	23,861	4,925	(65)	28,721
満期保有目的債券で時価のあるもの	56,542	9,505	(47)	66,000
合計	\$1,192,963	\$494,729	\$ (27,402)	\$1,660,290

上記の他、当社ならびに連結子会社は2005年3月31日現在の時価で売買目的有価証券157百万円(1,467千米ドル)を有しており、2005年3月期純損失に含まれる評価損失は6百万円(56千米ドル)であります。

2005年3月期におけるその他有価証券の売却総額は77,383百万円(723,206千米ドル)であり、売却利益及び損失はそれぞれ11,339百万円(105,972千米ドル)、14,313百万円(133,766千米ドル)であります。

単位：百万円

2004年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥112,456	¥37,173	¥(7,598)	¥142,031
債券				
国債	73	0	—	73
社債	6,902	321	(839)	6,384
外国債	1,928	—	(181)	1,747
その他	4,284	470	(83)	4,671
満期保有目的債券で時価のあるもの	12,962	517	(349)	13,130
合計	¥138,605	¥38,481	¥(9,050)	¥168,036

上記の他、当社ならびに連結子会社は2004年3月31日現在の時価で売買目的有価証券6,530百万円(61,604千米ドル)を有しております。2004年3月期純損失に含まれる評価益は227百万円(2,142千米ドル)であります。

2004年3月期におけるその他有価証券の売却総額は97,913百万円(923,708千米ドル)であり、売却利益及び損失はそれぞれ24,218百万円(228,472千米ドル)、6,050百万円(57,075千米ドル)であります。

2005年及び2004年3月31日現在における時価評価されていない投資有価証券は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
満期保有目的有価証券			
外国債	¥ 30	¥ 3,247	\$ 280
その他	500	—	4,673
有価証券			
株式	63,854	78,289	596,766
社債	3	—	28
外国債	1,731	15,962	16,178
その他債券	2,598	—	24,280
その他	¥11,607	¥ 2,730	\$108,477

2005年及び2004年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
1年以内	¥ 3,494	¥ 5,681	\$ 32,654
1年超5年以内	1,012	18,888	9,458
5年超10年以内	5,995	4,118	56,028
10年超	¥ 2,525	¥10,421	\$ 23,598

4. 担保差入資産

2005年3月31日現在、短期借入金、支払手形及び買掛金25,779百万円(240,925千ドル)、長期借入金およびその他負債77,304百万円(722,467千ドル)の担保及び保証金等の代用として供している資産は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2004	2005
現金及び預金	¥ 13,777	¥ 15,675	\$ 128,757
受取手形及び売掛金	7,793	12,172	72,832
投資有価証券（有価証券含む）	109,255	122,957	1,021,075
たな卸資産	16,349	18,208	152,794
その他流動資産	471	—	4,402
貸付金	264	4,728	2,467
有形固定資産（減価償却控除済）	48,608	142,032	454,280
投資その他の資産（その他）	—	480	—
合計	¥196,517	¥316,252	\$ 1,836,607

上記の他、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式が15,873百万円(148,346千ドル)、子会社貸付金が19,890百万円(185,888千ドル)あります。また、双日米国会社の借入金については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

5. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の主なものは、2005年3月31日現在における支払手形(90日間満期、2.24%)であります。

日本では慣例的に長期及び短期銀行借入は銀行の要求に従って、現時点及び将来に予測される負債に対する安全と保障を約束し、又、銀行に対し全ての債務を支払うことが可能な適切な担保を返済

するという一般的な合意の上に成り立っております。加えてその合意は、銀行は期限が到来した長期貸付金額、不履行やある特定の出来事により銀行に支払わなくてはならないあらゆる債務を預金から相殺する権利を有しております。

2005年及び2004年3月31日現在における長期債務の要約は次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2004	2005
円建転換社債型新株予約権付社債（2005年満期） ^{(*)1}	¥ 1,000	¥ 2,000	\$ 9,346
無担保普通社債（2006年満期、3%） ^{(*)2}	25,000	25,000	233,645
無担保変動利付社債（2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除）	500	500	4,673
無担保普通社債（2005年満期、3%）	1,800	1,800	16,822
無担保普通社債（2004年満期、3.21%）	—	4,500	—
無担保普通社債（2004年満期、2.03%）	—	8,000	—
無担保普通社債（2005年満期、2.70%）	8,400	8,200	78,505
無担保普通社債（2004年満期、2.10%）	—	20,000	—
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2005年満期、2.00%）	100	100	935
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2005年満期、2.00%）	—	1,000	—
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2005年満期、2.00%）	—	400	—
期限前償還条項付無担保社債（早期払戻し条件付2006年満期、3.00%）	5,000	5,000	46,729
ユーロ・メディアム・ターム・ノート（2007年満期、0.45-8.00%） ^{(*)3}	16,780	22,452	156,821
その他の社債（2009年満期、0.71-1.24%） ^{(*)4}	520	1,073	4,860
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金（2025年満期、2.63%）	379,439	633,616	3,546,159
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金（2039年満期、2.57%）	53,200	62,222	497,196
その他の長期債務（2028年満期、3.40%）	33,171	59,059	310,009
計	524,910	854,922	4,905,700
一年以内に期限が到来する金額	211,933	363,114	1,980,682
合計	¥312,977	¥491,808	\$2,925,018

(*)1 発行額は5,000百万円(46,729千ドル)です。前期は3,000百万円(28,037千ドル)が普通株式に転換されました。今期は1,000百万円(9,346千ドル)が普通株式に転換されました

加えて、2004年10月29日に円建新株予約権付社債(2005年満期)を発行し、その全てが普通株式に転換されました

(*)2 双日株式会社への保証付き

(*)3 Sojitz UK plc, Sojitz International Finance (Cayman) Ltd.ならびに Sojitz HK (Cayman) Ltd.発行分であります

(*)4 当社ならびに双日ジーエムシー株式会社、双日マシナリー株式会社、東京油槽株式会社発行分であります

2006年3月31日から2011年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下の通りであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2006年	¥211,933	\$1,980,682
2007年	191,529	1,789,991
2008年	63,666	595,009
2009年	18,222	170,299
2010年	8,931	83,467
2011年以降	30,629	286,252
合計	¥524,910	\$4,905,700

6. 退職給付引当金

双日株式会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、満了時の状況等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2005年ならびに2004年3月31日現在の退職給付債務は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥(35,962)	¥(41,040)	\$ (336,094)
年金資産	6,032	6,032	56,374
未積立退職給付債務	(29,930)	(35,008)	(279,720)
会計基準変更時差異の未処理額	763	30,815	7,131
未認識数理計算上の差異	182	1,648	1,701
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	(5,325)	—
連結貸借対照表計上額純額	(28,985)	(7,870)	(270,888)
前払年金費用	61	58	570
退職給付引当金	¥(29,046)	¥(7,929)	\$ (271,458)

2005年ならびに2004年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥2,035	¥2,688	\$ 19,019
利息費用	167	332	1,561
その他	1,216	804	11,365
期待運用収益	(78)	(79)	(729)
会計基準変更時差異の費用処理額	140	5,433	1,308
数理計算上の差異の費用処理額	55	280	514
過去勤務債務の費用処理額	7	(846)	65
退職給付費用	¥3,542	¥8,612	\$ 33,103

2005年ならびに2004年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた割引率は2.0—2.5%であります。

2005年ならびに2004年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた期待運用収益率は1.0—3.5%であります。

7. 法人税等

2005年ならびに2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産			
貸倒引当金損算入限度超過額	¥ 105,523	¥ 68,674	\$ 986,196
退職給付引当金損算入限度超過額	5,198	2,927	48,580
繰越欠損金	206,165	70,181	1,926,776
投資有価証券評価損等	34,333	30,768	320,869
合併差損	20,516	—	191,738
土地再評価差額（注記17）	882	1,823	8,243
その他	36,785	26,664	343,785
繰延税金資産合計	409,402	201,037	3,826,187
評価性引当額	(289,109)	(71,410)	(2,701,953)
繰延税金負債との相殺	(54,758)	(18,772)	(511,757)
繰延税金資産計上額	65,535	110,855	612,477
繰延税金負債			
合併差益	30,758	—	287,458
減価償却費	6,745	13,501	63,037
その他有価証券評価差額金	18,296	9,706	170,991
その他	6,925	6,287	64,720
繰延税金資産との相殺	(54,758)	(18,772)	(511,757)
繰延税金負債合計	7,966	10,722	74,449
繰延税金資産の純額	¥ 57,569	¥ 100,133	\$ 538,028

2005年ならびに2004年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産—繰延税金資産	¥ 7,483	¥ 13,347	\$ 69,935
固定資産—繰延税金資産	58,052	97,508	542,542
流動負債—繰延税金負債	422	258	3,944
固定負債—繰延税金負債	7,544	10,464	70,505

8. 株主資本

日本における商法（以下「商法」という。）は、下記規定となっております。

- (a) 発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。
- (b) 利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた

利益準備金は欠損補填に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取り崩すことができるようになっております。

- (c) 商法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

9. 販売費及び一般管理費

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 57,994	¥ 61,806	\$ 542,000
退職給付費用	3,207	8,411	29,972
福利厚生費	10,056	8,180	93,981
旅費及び交通費	7,924	8,775	74,056
賃借料	19,013	19,990	177,692
業務委託費	12,002	15,549	112,168
減価償却費	11,342	13,725	106,000
貸倒引当金繰入額	1,837	2,630	17,168
連結調整勘定償却額	4,453	2,841	41,617
その他	50,897	47,167	475,673
合計	¥178,725	¥189,074	\$1,670,327

10. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
投資有価証券売却損益	¥ (4,144)	¥ 14,890	\$ (38,729)
投資有価証券等評価損	(13,416)	(8,998)	(125,383)
有形固定資産等売却損益	(95,496)	(4,318)	(892,486)
関係会社等整理・引当損	(62,266)	(34,635)	(581,925)
退職給付制度変更費用	—	(15,272)	—
特定海外債権引当金繰入額	—	(28,339)	—
統合費用	—	(206)	—
事業構造改善損	(224,120)	(6,634)	(2,094,580)
持分変動利益	1,044	—	9,757
退職給付引当金取崩益等	2,869	—	26,813
有形固定資産等評価損	(24,651)	—	(230,383)
先物取引清算損失	(17,987)	—	(168,103)
特別退職金等	—	(7,050)	—
特別損益、純額	¥(438,167)	¥(90,562)	\$ (4,095,019)

(注)有形固定資産等評価損は売買契約に基づく売却損失見込額を評価損として計上したものであります。

11. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社及び連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、及び先渡取引、先物取引、オプション取引といった手法を活用しております。当社及び連結子会社は、資産及び負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで、業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額と信用限度額を設定しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や、為替及び株式ブローカーを選出しております。当社及び各連結子会社の経理部門はまた、取引残高及び時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は、監査部門に報告されます。さらに、当社は、キャッシュ・フローやヘッジ品目

の公正価格の変化、及びデリバティブ取引の相反反応における、累積変化を比較して、半期に一回ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジデリバティブ金融商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引・通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引・オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引・先渡取引

ヘッジ商品

通貨関連取引	外貨債権及び債務、外貨先物取引
金利関連取引	金融資産及び負債に対する金利
商品関連取引	商品取引

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2005年及び2004年3月31日現在における市場価値情報をまとめたものであります。

連結財務諸表に対する注記

通貨関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
2005年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建						
米ドル.....	¥ 32,763	¥ 33,307	¥ (544)	\$ 306,196	\$ 311,280	\$ (5,084)
ユーロ.....	1,052	1,062	(10)	9,832	9,925	(93)
タイバーツ.....	3,156	3,159	(3)	29,495	29,523	(28)
その他.....	2,721	2,840	(119)	25,430	26,543	(1,113)
合計.....	¥ 39,692	¥ 40,368	¥ (676)	\$ 370,953	\$ 377,271	\$ (6,318)
買建						
米ドル.....	¥ 94,308	¥ 96,516	¥ 2,208	\$ 881,383	\$ 902,019	\$ 20,636
ユーロ.....	4,786	4,846	60	44,729	45,290	561
英債券.....	6,400	6,707	307	59,813	62,682	2,869
その他.....	2,962	2,997	35	27,682	28,009	327
合計.....	¥ 108,456	¥ 111,066	¥ 2,610	\$ 1,013,607	\$ 1,038,000	\$ 24,393
金利関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
2005年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引						
受取固定—支払変動.....	¥ 2,042	¥ 57	¥ 57	\$ 19,084	\$ 533	\$ 533
受取変動—支払固定.....	18,591	(504)	(504)	173,748	(4,710)	(4,710)
受取変動—支払変動.....	6,878	(46)	(46)	64,280	(430)	(430)
合計.....	¥ —	¥ —	¥ (493)	\$ —	\$ —	\$ (4,607)
商品関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
2005年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引						
金属						
売建.....	¥ 3,682	¥ 3,759	¥ (77)	\$ 34,411	\$ 35,131	\$ (720)
買建.....	2,878	2,970	92	26,897	25,757	860
石油						
売建.....	1,818	1,928	(110)	16,991	18,019	(1,028)
買建.....	1,808	1,900	92	16,897	17,757	860
合計						
売建.....	5,500	5,687	(187)	51,402	53,150	(1,748)
買建.....	4,686	4,870	184	43,794	45,514	1,720
商品先渡取引						
金属						
売建.....	648	693	(45)	6,056	6,477	(421)
買建.....	1,331	1,372	41	12,439	12,822	383
合計						
売建.....	648	693	(45)	6,056	6,477	(421)
買建.....	¥ 1,331	¥ 1,372	¥ 41	\$ 12,439	\$ 12,822	\$ 383
通貨関連	単位：百万円					
2004年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益			
為替予約取引						
売建						
米ドル.....	¥ 13,527	¥ 13,271	¥ 256			
ユーロ.....	2,574	2,544	30			
その他.....	1,344	1,326	18			
合計.....	¥ 17,445	¥ 17,141	¥ 304			
買建						
米ドル.....	¥ 60,300	¥ 59,779	¥ (521)			
ユーロ.....	4,545	4,369	(176)			
その他.....	1,051	1,036	(15)			
合計.....	¥ 65,896	¥ 65,184	¥ (712)			
通貨スワップ取引						
買建						
ユーロ.....	¥ 5,000	¥ (48)	¥ (48)			
合計.....	¥ 5,000	¥ (48)	¥ (48)			

金利関連		単位：百万円		
2004年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	
金利スワップ取引				
受取固定—支払変動	¥24,071	¥ 888	¥ 888	
受取変動—支払固定	50,399	(693)	(693)	
受取変動—支払変動	20,881	108	108	
合計	¥ —	¥ —	¥ 303	

商品関連		単位：百万円		
2004年3月31日に終了した事業年度	契約額等	時価	評価損益	
商品先物取引				
金属				
売建	¥13,211	¥13,703	¥(492)	
買建	10,016	10,170	154	
食料				
売建	1,131	1,156	(25)	
買建	511	505	(6)	
合計				
売建	14,342	14,859	(517)	
買建	¥10,527	¥10,675	¥ 148	

商品先渡取引				
金属				
売建	¥ 2,215	¥ 2,405	¥(190)	
買建	5,277	5,817	540	
合計				
売建	2,215	2,405	(190)	
買建	¥ 5,277	¥ 5,817	¥ 540	

12. 偶発債務

2005年及び2004年3月31日現在の偶発債務は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
受取手形割引高及び裏書譲渡高	¥34,029	¥29,899	\$318,028
保証債務			
非連結子会社及び関連会社	14,733	18,571	137,691
その他	46,206	71,042	431,832
合計	¥60,939	¥89,613	\$569,523

保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

13. リース取引

2005年及び2004年3月31日現在のリース取引情報は以下の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）	単位：百万円			単位：千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2005年3月31日に終了した事業年度				
取得価額相当額	¥2,062	¥4,355	¥6,417	\$59,972
減価償却累計額相当額	1,163	2,388	3,551	33,187
期末残高相当額	899	1,967	2,866	26,785
未経過リース料期末残高相当額			4,299	40,178
未経過リース料期末残高相当額（1年内）			1,675	15,654
支払リース料			¥1,532	\$14,318

2004年3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥ 16	¥2,623	¥6,685	¥9,324
減価償却累計額相当額	13	1,394	3,649	5,056
期末残高相当額	3	1,229	3,036	4,268
未経過リース料期末残高相当額				4,361
未経過リース料期末残高相当額（1年内）				1,748
支払リース料				¥1,969

連結財務諸表に対する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸手側）

	単位：百万円		単位：千米ドル	
2005年3月31日に終了した事業年度	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額	¥ 482	¥ 254	¥ 736	\$ 6,879
減価償却累計額	152	148	300	2,804
期末残高	330	106	436	4,075
未経過リース料期末残高相当額			1,845	17,243
未経過リース料期末残高相当額（1年内）			632	5,907
受取リース料			¥ 126	\$ 1,178

	単位：百万円		
2004年3月31日に終了した事業年度	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	¥ 720	¥ 254	¥ 974
減価償却累計額	370	102	472
期末残高	350	152	502
未経過リース料期末残高相当額			680
未経過リース料期末残高相当額（1年内）			271
受取リース料			¥ 330

2005年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は1,611百万円(15,056千米ドル)、その内295百万円(2,757千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は2,226百万円(20,804千米ドル)、その内299百万円(2,794千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

14. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準（財務会計基準書 NO.87）に従い、資本直入したものであります。調整額は2005年は177百万円(1,654千米ドル)の減少、2004年は24百万円の増加であります。

15. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的に様々な物品の取引、それら取引に関わる顧客及び供給業者向け金融活動、各種産業プロジェクトの企画、調整を行っております。

■ 事業セグメント

2003年4月に子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)が合併した事により、商権単位のレベルで事業ポートフォリオの再検証が容易となり、その最適化を図った結果、セグメント情報の有用性を高めるため、2004年4月1日より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「住・生活産業」に含めておりました「建設都市開発」、「木材」、「食料」、「物資・リテール」、「繊維」をそれぞれ独立した事業区分に変更しております
- ・従来の「機械」を「機械・宇宙航空」と名称を変更しております
- ・従来、「機械」に含めておりました「エネルギー関連のプラント等」を「エネルギー・金属資源」に統合しております

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度における事業セグメント情報は以下の通りであります。

	単位：百万円												消去又は	連結
2005年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設 都市開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外 現地法人	その他	計			
売上高														
外部顧客に対する														
売上高	¥869,771	¥1,077,759	¥596,144	¥192,422	¥291,981	¥396,315	¥240,395	¥147,840	¥ 743,119	¥120,157	¥4,675,903	¥	—	¥4,675,903
セグメント間の														
内部売上高	16,845	34,200	29,809	3,652	16,184	12,053	3,252	2,870	290,456	16,032	425,353	(425,353)	—	—
合計	¥886,616	¥1,111,959	¥625,953	¥196,074	¥308,165	¥408,368	¥243,647	¥150,710	¥1,033,575	¥136,189	¥5,101,256	¥(425,353)	—	¥4,675,903
営業費用	¥874,280	¥1,101,336	¥610,307	¥188,971	¥304,431	¥403,793	¥241,718	¥145,853	¥1,029,375	¥132,258	¥5,032,322	¥(421,941)	—	¥4,610,381
営業利益	12,336	10,623	15,646	7,103	3,734	4,575	1,929	4,857	4,200	3,931	68,934	(3,412)	—	65,522
資産	326,471	346,899	355,287	177,125	103,841	117,919	55,295	106,021	474,875	247,204	2,310,937	137,541	—	2,448,478
減価償却費	7,322	2,839	4,710	938	139	257	365	857	916	6,184	24,527	258	—	24,785
資本的支出	¥ 1,082	¥ 11,287	¥ 3,715	¥ 962	¥ 361	¥ 36	¥ 25	¥ 511	¥ 657	¥ 1,968	¥ 20,604	¥ 44	—	¥ 20,648

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設 都市開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外 現地法人	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高													
外部顧客に対する													
売上高.....	\$8,128,701	\$10,072,514	\$5,571,439	\$1,798,336	\$2,728,794	\$3,703,879	\$2,246,683	\$1,381,682	\$6,945,037	\$1,122,963	\$43,700,028	\$ —	\$43,700,028
セグメント間の													
内部売上高.....	157,430	319,626	278,589	34,131	151,252	112,645	30,393	26,822	2,714,542	149,832	3,975,262	(3,975,262)	—
合計.....	\$8,286,131	\$10,392,140	\$5,850,028	\$1,832,467	\$2,880,046	\$3,816,524	\$2,277,076	\$1,408,504	\$9,659,579	\$1,272,795	\$47,675,290	\$(3,975,262)	\$43,700,028
営業費用.....	\$8,170,841	\$10,292,859	\$5,703,804	\$1,766,084	\$2,845,149	\$3,773,767	\$2,259,048	\$1,363,111	\$9,620,327	\$1,236,057	\$47,031,047	\$(3,943,374)	\$43,087,673
営業利益.....	115,290	99,281	146,224	66,383	34,897	42,757	18,028	45,393	39,252	36,738	644,243	(31,888)	612,355
資産.....	3,051,131	3,242,047	3,320,439	1,655,374	970,477	1,102,047	516,776	990,849	4,438,084	2,310,318	21,597,542	1,285,430	22,882,972
減価償却費.....	68,430	26,533	44,019	8,766	1,299	2,402	3,411	8,009	8,561	57,794	229,224	2,412	231,636
資本的支出.....	\$ 10,112	\$ 105,486	\$ 34,720	\$ 8,991	\$ 3,374	\$ 336	\$ 234	\$ 4,776	\$ 6,140	\$ 18,392	\$ 192,561	\$ 411	\$ 192,972

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設 都市開発	木材	食料	物資・ リテール	繊維	海外 現地法人	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高													
外部顧客に対する													
売上高.....	¥1,055,397	¥1,803,097	¥622,744	¥233,801	¥295,264	¥437,010	¥248,964	¥148,087	¥ 865,300	¥152,073	¥5,861,737	¥ —	¥5,861,737
セグメント間の													
内部売上高.....	9,815	58,236	26,435	579	8,153	12,639	553	3,003	287,782	18,440	425,635	(425,635)	—
合計.....	¥1,065,212	¥1,861,333	¥649,179	¥234,380	¥303,417	¥449,649	¥249,517	¥151,090	¥1,153,082	¥170,513	¥6,287,372	¥(425,635)	¥5,861,737
営業費用.....	¥1,054,616	¥1,854,201	¥636,968	¥225,879	¥299,908	¥447,656	¥248,955	¥146,973	¥1,151,931	¥160,683	¥6,227,770	¥(425,982)	¥5,801,788
営業利益.....	10,596	7,132	12,211	8,501	3,509	1,993	562	4,117	1,151	9,830	59,602	347	59,949
資産.....	382,526	344,797	375,678	305,061	142,406	117,275	63,653	96,627	701,576	394,705	2,924,304	152,718	3,077,022
減価償却費.....	8,150	1,711	13,151	1,674	192	278	882	615	1,101	5,785	33,539	18	33,557
資本的支出.....	¥ 2,364	¥ 693	¥ 3,995	¥ 534	¥ 216	¥ 133	¥ 49	¥ 131	¥ 315	¥ 3,496	¥ 11,926	¥ 201	¥ 12,127

(注) 1. 事業セグメント数値は2004年4月1日に変更された現在のセグメントに修正しております
2. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております
3. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております

■ 所在地別セグメント

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度における、地域別の収益及び資産は以下の通りであります。

単位：百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高.....	¥3,542,472	¥350,122	¥142,877	¥598,290	¥42,142	¥4,675,903	¥ —	¥4,675,903
セグメント間の内部売上高.....	249,906	112,244	37,929	210,404	345	610,828	(610,828)	—
合計.....	¥3,792,378	¥462,366	¥180,806	¥808,694	¥42,487	¥5,286,731	¥(610,828)	¥4,675,903
営業費用.....	¥3,749,992	¥457,867	¥177,112	¥795,050	¥37,152	¥5,217,173	¥(606,792)	¥4,610,381
営業利益.....	42,386	4,499	3,694	13,644	5,335	69,558	(4,036)	65,522
資産.....	¥1,917,529	¥193,592	¥234,599	¥272,003	¥48,843	¥2,666,566	¥(218,088)	¥2,448,478

連結財務諸表に対する注記

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$33,107,215	\$3,272,168	\$1,335,299	\$5,591,496	\$393,850	\$43,700,028	\$ —	\$43,700,028
セグメント間の内部売上高	2,335,570	1,049,009	354,477	1,966,393	3,224	5,708,673	(5,708,673)	—
合計	\$35,442,785	\$4,321,177	\$1,689,776	\$7,557,889	\$397,074	\$49,408,701	\$(5,708,673)	\$43,700,028
営業費用	\$35,046,654	\$4,279,130	\$1,655,253	\$7,430,375	\$347,214	\$48,758,626	\$(5,670,953)	\$43,087,673
営業利益	396,131	42,047	34,523	127,514	49,860	650,075	(37,720)	612,355
資産	\$17,920,832	\$1,809,271	\$2,192,514	\$2,542,084	\$456,477	\$24,921,178	\$(2,038,206)	\$22,882,972

単位：百万円

2004年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥4,658,268	¥284,442	¥208,370	¥ 691,650	¥19,007	¥5,861,737	¥ —	¥5,861,737
セグメント間の内部売上高	298,832	582,703	22,861	488,313	123	1,392,832	(1,392,832)	—
合計	¥4,957,100	¥867,145	¥231,231	¥1,179,963	¥19,130	¥7,254,569	¥(1,392,832)	¥5,861,737
営業費用	¥4,901,975	¥867,149	¥229,214	¥1,172,426	¥17,332	¥7,188,096	¥(1,386,308)	¥5,801,788
営業利益又は営業損失	55,125	(4)	2,017	7,537	1,798	66,473	(6,524)	59,949
資産	¥2,091,472	¥268,573	¥326,665	¥ 329,178	¥68,997	¥3,084,885	¥ (7,863)	¥3,077,022

- (注) 1. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております
2. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております

各区分に属する主な国と地域は以下の通りであります。

	2005	2004
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ドイツ	英国、スペイン、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、中国	シンガポール、中国、タイ
その他の地域	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

■ 海外売上高

2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
北米	¥ 313,841	¥ 336,219	\$ 2,933,093
欧州	221,808	361,156	2,072,972
アジア・オセアニア	905,238	999,890	8,460,168
その他の地域	241,351	355,211	2,255,617
合計	¥1,682,238	¥2,052,476	\$15,721,850

各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

	2005	2004
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ドイツ	英国、ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア	中国、シンガポール	中国、タイ、シンガポール
その他の地域	中南米、中近東	中南米、アフリカ

海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

16. 追加キャッシュ・フロー情報

(1) 連結子会社の取得及び売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産	¥ 47,500	¥ 8,547	\$ 443,925
固定資産	18,928	18,394	176,897
連結調整勘定	4,666	(5,939)	43,607
流動負債	(26,083)	(7,800)	(243,766)
固定負債	(7,401)	(6,201)	(69,168)
少数株主持分	(21,106)	(1)	(197,252)
株主の取得価額	16,504	7,000	154,243
被買収会社の現金及び現金同等物	(14,491)	(4,244)	(135,430)
取得のための支出（純額）	¥ 2,013	¥ 2,756	\$ 18,813

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル		単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005		2005	2004	2005
流動資産	¥ 12,933	¥ 27,250	\$ 120,869	流動負債	¥ 11,075	¥ 17,155	\$ 103,505
固定資産	7,505	18,374	70,140	固定負債	3,356	23,373	31,364
資産合計	¥ 20,438	¥ 45,624	\$ 191,009	負債合計	¥ 14,431	¥ 40,528	\$ 134,869

営業の譲渡により減少した鉄鋼製品事業の資産及び負債の主な内容は、次の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル		単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005		2005	2004	2005
流動資産	¥ —	¥ 20,785	\$ —	流動負債	¥ —	¥ 15,642	\$ —
固定資産	—	5,745	—	固定負債	—	1,343	—
資産合計	¥ —	¥ 26,530	\$ —	負債合計	¥ —	¥ 16,985	\$ —

(2) 重要な非資金取引の内容

(a) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥ 500	¥ —	\$ 4,673
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加	500	—	4,673
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000	—	9,346

当連結会計年度に発行した第一回無担保転換社債型新株予約権付社債（双日株式会社保証付）100億円（9,346千米ドル）は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

(b) 当連結会計年度に実施した増資3,600億円（3,364,486千米ドル）のうち、株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行引受分合計3,400億円（3,177,570千米ドル）については、両行の当社に対する貸付金元本債権の現物出資によるものであります。

(3) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」

営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」は主に関係会社等整理・引当損、事業構造改善損に含まれている、投資活動に係る損失の除外によるものであります。

17. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施致しました。この評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として計上しています。

- ・ 再評価の方法：土地の再評価に関する法律に基づく
- ・ 再評価実施日：2002年3月31日まで実施
- ・ 2005年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額：1,270百万円(11,869千米ドル)

18. 後発事象

a) 当社は2005年4月28日開催の取締役会にて、2005年6月28日開催の当社定時株主総会に、同総会における損失処理案の承認を条件とする資本の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

- ・ 資本減少額： 2005年3月31日付における、資本の額336,123百万円(3,141,337千米ドル)のうち、236,123百万円(2,206,757千米ドル)を減少させ、資本金を100,000百万円(934,579千米ドル)に致します。
- ・ 資本減少の方法：発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。
- ・ 赤字の補填額： 236,123百万円(2,206,757千米ドル)資本減少の内、55,818百万円(521,664千米ドル)を資本欠損(累積損失)の補填に充当致します。また、残りの180,304百万円(1,685,084千米ドル)は、その他資本剰余金として内部留保させていただきます。

* 上記は、商法により認められた方法で処理を行い、連結財務諸表に反映されます。

b) 当社は、2005年5月18日開催の取締役会にて、第一回I種優先株式に係る商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、下記の通り2005年6月28日開催の当社定時株主総会に提案することを決議し、同総会にて承認決議されました。

- ・ 株式の種類：当社第一回I種優先株式
26,300,000株(上限)
- ・ 取得額： 600億円(上限)(560,748千米ドル)

c) 当社は、平成17年5月18日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議致しました。

- ・ 債権の種類：転換社債型新株予約権付社債
- ・ 発行額： 600億円(560,748千米ドル)
- ・ 発行日： 2005年6月3日

d) 2005年3月30日開催の取締役会において、2005年上半期に、国内債権発行制限の決議に応じ、当社は2005年6月17日に無担保普通社債を発行致しました。

- ・ 債権の種類：第二回無担保普通社債
- ・ 発行額： 300億円(280,374千米ドル)
- ・ 発行日： 2005年6月17日

独立監査人の監査報告書

双日ホールディングス株式会社
取締役会御中

私たち監査法人は、双日ホールディングス株式会社及び子会社の、2005年及び2004年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2005年及び2004年3月31日に終了した2年間に於ける各会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日ホールディングス株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2005年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

(追記情報)

1. 注記15 事業セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分及び営業費用・全社資産の配賦方法を変更した。また、注記15 所在地別セグメント情報に記載されている通り、会社は営業費用及び全社資産の配賦方法を変更した。
2. 以下は、注記18に記載されている連結財務諸表に関する重要な後発事象である。
 - (1) 会社は2005年4月28日開催の取締役会にて、2005年6月28日開催の定時株主総会に、同総会における損失処理案の承認を条件とする資本の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議された。
 - (2) 会社は2005年5月18日開催の取締役会にて、第一回I種優先株式に係る商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、2005年6月28日開催の定時株主総会に提案することを決議し、同総会にて承認決議された。また、2005年5月18日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について決議した。
 - (3) 会社は2005年3月30日開催の2005年度上期国内無担保社債発行の限度額及びその概要に係る取締役会決議に基づき、2005年6月17日に第二回無担保普通社債を発行した。

2005年6月28日

Ernst & Young ShinNihon

KPMG AZSA & Co.

(注) 本監査報告書は、Sojitz Holdings Corporation Annual Report 2005に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものである。

双日ホールディングス株式会社

会 社 名： 双日ホールディングス株式会社
本 社 所 在 地： 〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
設 立： 2003年4月1日
代表取締役社長： 土橋 昭夫
資 本 金： 339,133百万円 (2005年6月末現在)
上場証券取引所： 東京証券取引所/大阪証券取引所
主 要 子 会 社： 双日株式会社 双日シェアードサービス株式会社
U R L： <http://www.sojitz-holdings.com>

双日株式会社

会 社 名： 双日株式会社
本 社 所 在 地： 〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
設 立： 1892年 (明治25年) 11月10日
代表取締役社長： 土橋 昭夫
資 本 金： 292,184百万円 (2004年10月末現在)
従 業 員 数 (2005年3月末現在)
単 体： 1,902名
連 結： 16,419名
株 主： 双日ホールディングス株式会社 (100%)
U R L： <http://www.sojitz.com>

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しています。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

双日ホールディングス株式会社 広報部
〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
Tel: 03-5520-3404



双日ホールディングス株式会社

〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
<http://www.sojitz-holdings.com>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この資料は環境に優しい大豆油インキを使用しています。